

平成30年度

尾道市一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

尾道市監査委員

尾 監 査 第 4 4 号
令和元年9月17日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員 今 岡 寛 信
同 高 橋 和 司
同 卷 幡 伸 一

平成30年度尾道市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度尾道市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	2
1 概況	3
2 一般会計	4
(1) 一般会計歳入	5
ア 概要	5
イ 歳入決算の状況	10
(2) 一般会計歳出	27
ア 概要	27
イ 歳出決算の状況	32
3 特別会計	45
概要	45
(1) 港湾事業特別会計	46
(2) 国民健康保険事業特別会計	48
(3) 千光寺山索道事業特別会計	52
(4) 駐車場事業特別会計	53
(5) 夜間救急診療所事業特別会計	55
(6) 公共下水道事業特別会計	56
(7) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	58
(8) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	61
(9) 漁業集落排水事業特別会計	62
(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	63
(11) 農業集落排水事業特別会計	65
(12) 渡船事業特別会計	66
(13) 後期高齢者医療事業特別会計	67
4 財産に関する調書	70
5 基金の運用状況	73
6 市債の状況	74
7 普通会計決算状況類似都市比較	75
(1) 普通会計決算状況比較表	75
(2) 財政諸比率の状況	79
8 むすび	81
9 決算審査資料	90

- 注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下1位までとし、第2位を四捨五入している。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 類似都市の各数値は、資料提供時の速報値である。

平成30年度尾道市一般会計・特別会計歳入 歳出決算及び基金運用状況の審査意見

審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成30年度尾道市一般会計歳入歳出決算

同	港湾事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	千光寺山索道事業特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	夜間救急診療所事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
同	漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	渡船事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

平成30年度尾道市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	土地開発基金運用状況調書

審査の期間

令和元年7月3日から同年8月16日まで

審査の方法

審査は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、付属書類及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であるものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

1 概 況

当年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。(資料1参照)

第1表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)	68,469,180	39,544,104	108,013,284
歳 入 総 額 (B)	62,700,171	38,422,375	101,122,546
歳 出 総 額 (C)	61,333,002	38,107,345	99,440,347
歳入歳出差引額 (B-C=D)	1,367,169	315,030	1,682,199
翌年度繰越財源 (E)	1,185,827	534	1,186,361
実 質 収 支 額 (D-E=F)	181,342	314,496	495,838

注：翌年度繰越財源は、繰越明許費 64 億 2,431 万 1 千円及び事故繰越し 76 万円に係る一般財源及び特定財源（特定財源があるときのみ）の繰越額である。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入総額は 1,011 億 2,254 万 6 千円で、前年度に比べ 79 億 9,708 万 3 千円 (7.3%) 減少、歳出総額は 994 億 4,034 万 7 千円で、前年度に比べ 84 億 3,247 万 5 千円 (7.8%) 減少している。(資料5・9参照)

翌年度繰越財源を控除した実質収支額は 4 億 9,583 万 8 千円の黒字となっている。

また、予算現額に対する収入率の合計は 93.6%、支出率の合計は 92.1%となっている。

第1表の決算額には、各会計相互間における繰入金または繰出金が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。(資料2参照)

第2表 純計決算額の状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	62,643,348	33,419,157	96,062,504
歳 出 総 額	56,367,122	38,045,050	94,412,172
歳入歳出差引額	6,276,225	△ 4,625,893	1,650,332

2 一般会計

当年度の決算額は、次表のとおり歳入総額 627 億 17 万 1 千円、歳出総額 613 億 3,300 万 1 千円で歳入歳出差引額は 13 億 6,716 万 9 千円の黒字となり、翌年度への繰越財源 11 億 8,582 万 7 千円を控除した実質収支額は 1 億 8,134 万 2 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 7,115 万 9 千円の赤字となり、財政調整基金の積立金 1 億 3,095 万 4 千円を加えた実質単年度収支額は 5,979 万 5 千円の黒字となっている。

第 3 表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額
予 算 現 額	68,469,180	69,690,025	△ 1,220,845
歳 入 総 額 (A)	62,700,171	68,072,842	△ 5,372,671
歳 出 総 額 (B)	61,333,001	67,441,138	△ 6,108,137
歳入歳出差引額 (A-B=C)	1,367,169	631,704	735,466
翌年度繰越財源 (D)	1,185,827	379,202	806,625
実 質 収 支 額 (C-D=E)	181,342	252,502	△ 71,159
単年度収支額 (E-前年度 E=F)	△ 71,159	△ 300,241	229,082
積 立 金 (G)	130,954	281,058	△ 150,103
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I=J)	59,795	△ 19,184	78,979

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入額は 53 億 7,267 万 1 千円 (7.9%) 減少し、歳出額は 61 億 813 万 7 千円 (9.1%) 減少している。

歳入、歳出の詳細については、次のそれぞれの項で述べることとする。

(1) 一般会計歳入

ア 概 要

当年度の歳入の決算概要は、次のとおりである。(資料3参照)

第4表 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
予 算 現 額	68,469,180	69,690,025	△ 1,220,845	△ 1.8
収 入 済 額	62,700,171	68,072,842	△ 5,372,671	△ 7.9
不 納 欠 損 額	45,601	42,571	3,030	7.1
収 入 未 済 額	633,666	679,243	△ 45,576	△ 6.7
予算現額に対する執行率	91.6	97.7	-	△ 6.1

(ア) 収入済額は627億17万1千円で、これを前年度と比較すると53億7,267万1千円(7.9%)減少している。

これは主に、地方交付税が2億5,091万円(1.7%)、財産収入が1億2,247万1千円(147.8%)それぞれ増加したものの、市債が37億9,000万円(32.1%)、国庫支出金が6億8,091万円(7.5%)、繰越金が4億7,094万8千円(42.7%)、繰入金が3億5,661万2千円(31.9%)、県支出金が2億7,293万3千円(6.3%)それぞれ減少したことなどによるものである。

(イ) 不納欠損額は4,560万1千円で、この主なものは、個人市民税1,591万9千円、固定資産税1,314万1千円、雑入1,221万2千円、都市計画税192万4千円であり、これを前年度と比較すると303万円(7.1%)増加している。

(ウ) 収入未済額は6億3,366万6千円で、この主なものは、個人市民税2億998万2千円、固定資産税1億9,032万9千円、雑入8,102万3千円、住宅資金貸付金元金収入2,956万円、都市計画税2,792万4千円、住宅使用料2,008万7千円、特別土地保有税1,185万9千円、軽自動車税1,145万8千円、児童福祉施設費負担金1,112万7千円などで、これを前年度と比較すると4,557万6千円(6.7%)減少している。(第6表参照)

款別歳入の状況は、第5表のとおりである。

第5表 款別歳入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	伸 率
* 市 税	18,549,831	29.6	18,629,040	27.4	△ 79,209	△ 0.4
地方譲与税	441,299	0.7	435,832	0.6	5,466	1.3
利子割交付金	37,568	0.1	36,541	0.1	1,027	2.8
配当割交付金	65,344	0.1	81,570	0.1	△ 16,226	△ 19.9
株式等譲渡所得割交付金	47,201	0.1	75,985	0.1	△ 28,784	△ 37.9
地方消費税交付金	2,563,150	4.1	2,530,433	3.7	32,717	1.3
ゴルフ場利用税交付金	9,238	0.0	10,446	0.0	△ 1,208	△ 11.6
自動車取得税交付金	151,514	0.2	144,846	0.2	6,668	4.6
地方特例交付金	84,159	0.1	73,502	0.1	10,657	14.5
地方交付税	14,810,207	23.6	14,559,297	21.4	250,910	1.7
交通安全対策特別交付金	15,399	0.0	17,515	0.0	△ 2,116	△ 12.1
* 分担金及び負担金	425,148	0.7	487,362	0.7	△ 62,214	△ 12.8
* 使用料及び手数料	1,230,513	2.0	1,255,373	1.8	△ 24,860	△ 2.0
国庫支出金	8,440,975	13.5	9,121,885	13.4	△ 680,910	△ 7.5
県 支 出 金	4,074,466	6.5	4,347,399	6.4	△ 272,933	△ 6.3
* 財 産 収 入	205,316	0.3	82,845	0.1	122,471	147.8
* 寄 附 金	190,709	0.3	133,279	0.2	57,431	43.1
* 繰 入 金	762,221	1.2	1,118,834	1.6	△ 356,612	△ 31.9
* 繰 越 金	631,704	1.0	1,102,652	1.6	△ 470,948	△ 42.7
* 諸 収 入	1,929,908	3.1	2,003,906	2.9	△ 73,998	△ 3.7
市 債	8,034,300	12.8	11,824,300	17.4	△ 3,790,000	△ 32.1
合 計	62,700,171	100.0	68,072,842	100.0	△ 5,372,671	△ 7.9

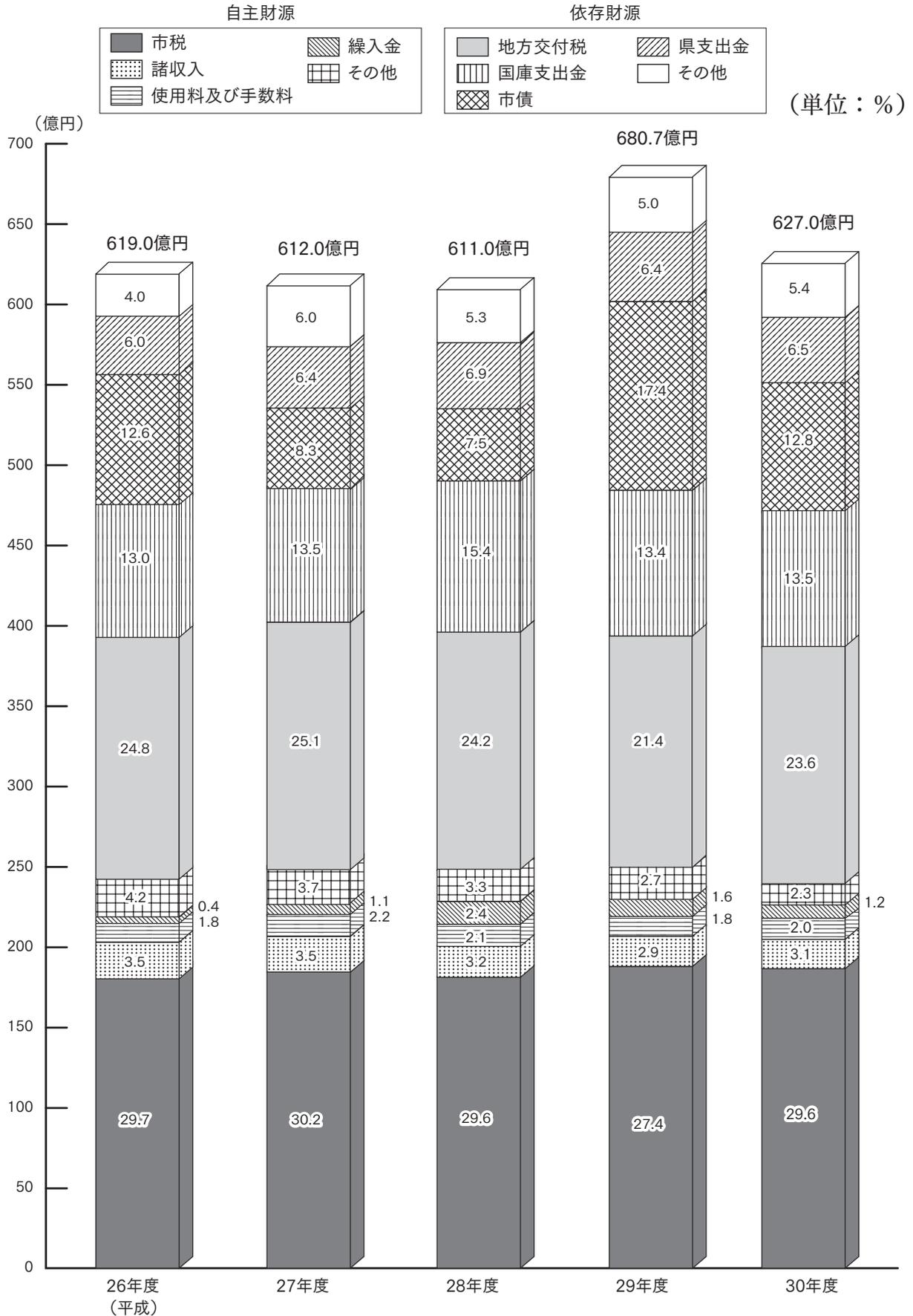
注：*は自主財源を示す。

自主財源・依存財源別では、自主財源の歳入総額に対する構成比は38.2%で、これを前年度と比較すると1.7ポイント上回っている。

収入済額では自主財源は239億2,535万1千円で、これを前年度の自主財源と比較すると8億8,794万円(3.6%)減少している。また、依存財源は387億7,482万円で、これを前年度の依存財源と比較すると44億8,473万2千円(10.4%)減少している。(資料5参照)

過去5年間の款別・財源別収入済額構成比の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別・財源別収入済額構成比の推移



不納欠損額及び収入未済額については、第6表のとおりである。

主なものは、個人市民税及び固定資産税であり、不納欠損処分した額に収入未済額を合わせると、個人市民税が2億2,590万1千円、固定資産税が2億347万円の未納となっている。また、負担金や使用料、貸付金等を含めたこれらの収入未済額の中には、相当の年数が経過しているものも見られる。市税に係る収入未済額は前年度と比べ4,616万3千円(9.1%)減少しており、取組に対して一定の成果がでているものと評価できるが、財源の確保と公平負担の観点からも、これらの収入未済額の解消に向けて一層の徴収努力をされることを望むものである。

第6表 節別収入未済額及び不納欠損額調(市税は目別)

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額 前年度と 比較増減
個 人 市 民 税	6,565,293	6,341,027	15,919	209,982	△ 28,337
法 人 市 民 税	2,010,954	2,001,672	542	8,743	1,155
固 定 資 産 税	7,984,836	7,783,061	13,141	190,329	△ 15,108
軽 自 動 車 税	469,834	457,967	636	11,458	△ 1,595
特 別 土 地 保 有 税	11,978	119	0	11,859	△ 119
都 市 計 画 税	1,179,928	1,150,330	1,924	27,924	△ 2,158
老 人 保 護 費 負 担 金	79,184	78,305	0	879	344
児 童 福 祉 施 設 費 負 担 金	193,588	181,886	575	11,127	△ 3,832
子 育 て 家 庭 育 児 保 護 者 負 担 金	89	79	0	11	11
未 熟 児 養 育 医 療 費 負 担 金	1,156	1,122	0	35	32
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 使 用 料	41,629	40,475	0	1,204	246
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	246,472	236,683	0	9,813	879
奥 山 ダ ム か ん が い 施 設 使 用 料	3,967	3,930	0	37	37
千 光 寺 南 斜 面 専 用 駐 車 場 使 用 料	599	559	0	40	0
河 川 占 用 料	2,383	2,371	0	12	12
港 湾 使 用 料	9,873	9,873	0	0	△ 27
住 宅 使 用 料	261,816	241,730	0	20,087	1,242
汚 水 処 理 施 設 使 用 料	54,190	54,054	8	127	△ 43
駐 車 場 使 用 料 (土 木)	15,814	15,661	0	153	56
高 等 学 校 使 用 料	1,099	1,099	0	0	△ 17
幼 稚 園 使 用 料	25,255	24,745	24	485	△ 390
夜 間 照 明 施 設 使 用 料	2,010	2,010	0	0	△ 6
学 校 施 設 使 用 料	3,222	3,222	0	0	△ 5
証 明 閲 覧 手 数 料	8,121	8,118	0	3	2

一般(液状)廃棄物収集手数料	132,996	132,903	0	93	70
屋外広告物申請手数料	6,482	6,395	23	65	△ 27
境界確認手数料	208	208	0	1	0
土地建物貸付収入	39,621	35,544	596	3,481	△ 621
延滞金及び加算金	39,862	39,754	0	107	107
貸付金元金収入(同和対策小口資金)	110	2	0	108	△ 2
貸付金利子収入(同和対策小口資金)	1	0	0	1	0
貸付金元金収入(住宅資金)	35,059	5,499	0	29,560	△ 3,042
貸付金利子収入(住宅資金)	7,635	1,229	0	6,405	△ 980
貸付金元金収入(修学資金)	1,257	1,245	0	12	0
貸付金元金収入(因島地区修学資金)	9,722	6,096	0	3,626	317
貸付金元金収入(瀬戸田町奨学金)	4,548	2,885	0	1,663	△ 546
違約金及び延納利息	3,212	0	0	3,212	0
雑収入	390,830	297,595	12,212	81,023	6,772
合 計	19,844,833	19,169,450	45,601	633,666	△ 45,576

注：収入済額には未還付額を含む。

イ 歳入決算の状況

第1款 市 税

第7表 市税の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	収納率	金 額	収納率	増 減 額	伸 率
収 入 済 額	18,549,831	97.4	18,629,040	97.2	△ 79,209	△ 0.4
市 民 税	8,342,698	97.3	8,190,114	97.0	152,585	1.9
固 定 資 産 税	7,797,862	97.5	8,004,189	97.3	△ 206,327	△ 2.6
軽 自 動 車 税	457,967	97.5	445,072	97.0	12,895	2.9
市 た ば こ 税	800,854	100.0	810,385	100.0	△ 9,530	△ 1.2
特別土地保有税	119	1.0	0	-	119	皆増
都 市 計 画 税	1,150,330	97.5	1,179,280	97.3	△ 28,950	△ 2.5

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:特別土地保有税は平成15年度以降、当分の間、新たな課税は行わないこととされた。
(地方税法附則第31条)

市税は、歳入において自主財源の根幹をなすものであり、歳入に占める比率は前年度と比べ2.2ポイント上回り29.6%となっている。

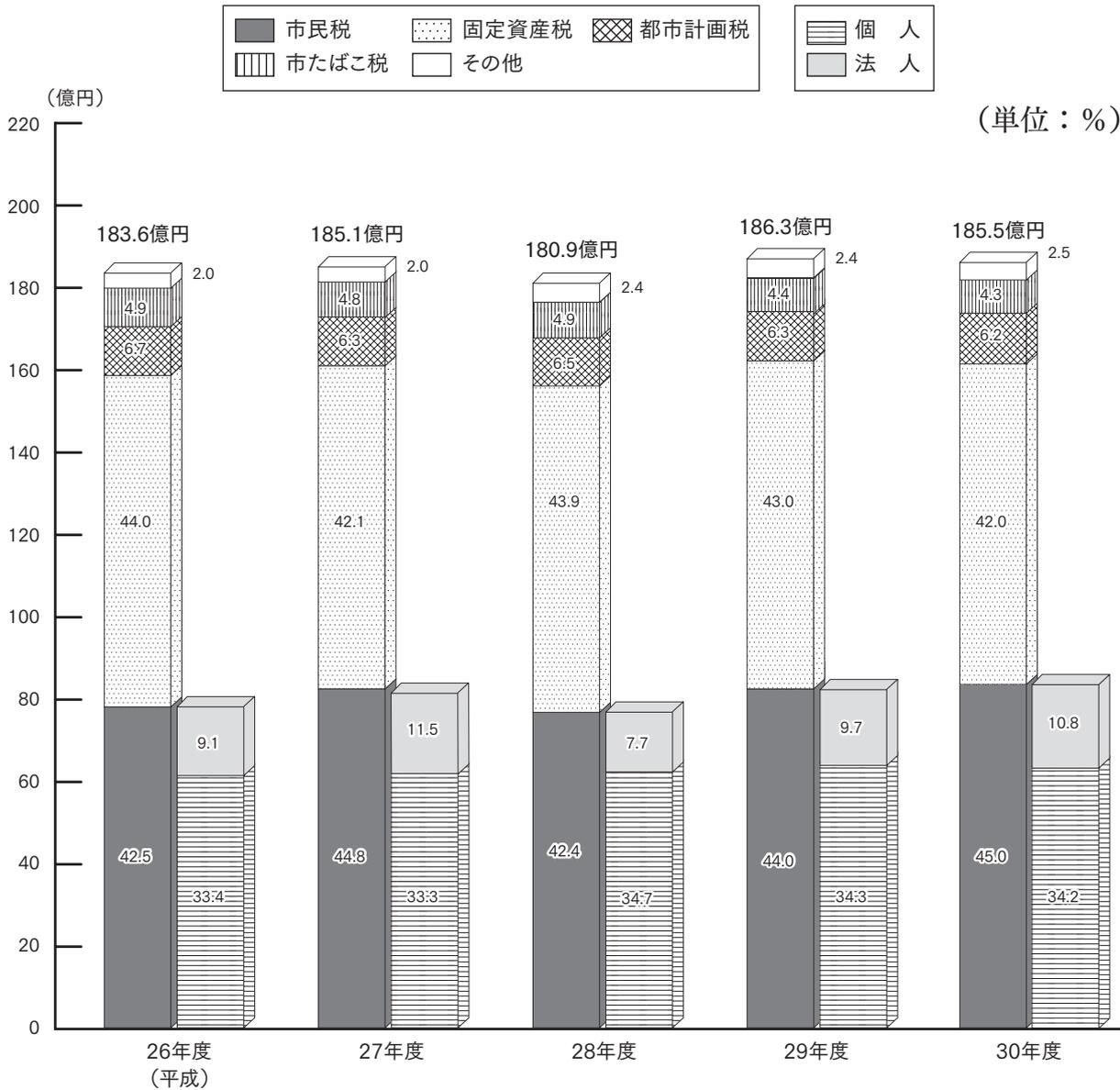
当年度の決算額は、予算現額185億1,529万3千円に対し、収入済額185億4,983万1千円(対予算比100.2%、収納率97.4%)、不納欠損額3,216万2千円(対調定比0.2%)及び収入未済額4億6,029万6千円(対調定比2.4%)である。

収入済額の主なものは、市民税83億4,269万8千円、固定資産税77億9,786万2千円、都市計画税11億5,033万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第7表のとおり7,920万9千円(0.4%)減少している。これは、市民税が1億5,258万5千円(1.9%)、軽自動車税が1,289万5千円(2.9%)それぞれ増加したものの、固定資産税が2億632万7千円(2.6%)、都市計画税が2,895万円(2.5%)それぞれ減少したことなどによるものである。

過去5年間の税目別収入済額構成比の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額構成比の推移



(ア) 市民税

個人市民税の収入済額は63億4,102万7千円で、これを前年度と比較すると4,366万円(0.7%)減少している。法人市民税の収入済額は20億167万2千円で、これを前年度と比較すると1億9,624万5千円(10.9%)増加している。これは、主に一部の企業の業績が好調だったことによるものである。

現年課税分市民税の個人・法人別収納状況は、第8表のとおりである。

第8表 市民税（現年課税分）の個人・法人別収納状況

（単位：千円、％）

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較	
				増 減 額	伸 率
個人	調 定 額	6,329,585	6,379,100	△ 49,515	△ 0.8
	収 入 済 額	6,278,278	6,318,700	△ 40,422	△ 0.6
	収 納 率	99.2	99.1	-	0.1
法人	調 定 額	2,003,367	1,805,220	198,147	11.0
	収 入 済 額	1,998,894	1,802,820	196,074	10.9
	収 納 率	99.8	99.9	-	△ 0.1

注：収入済額には未還付額を含む。

（イ）固定資産税

当年度の収入済額は77億9,786万2千円で、これを前年度と比較すると、2億632万7千円（2.6％）減少している。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除いた現年課税分固定資産税の収納状況は、第9表のとおりである。

第9表 固定資産税（現年課税分）の収納状況

（単位：千円、％）

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
調 定 額	7,779,645	7,984,747	△ 205,103	△ 2.6
収 入 済 額	7,740,017	7,943,074	△ 203,057	△ 2.6
収 納 率	99.5	99.5	-	-

注：収入済額には未還付額を含む。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税1,646万1千円、固定資産税1,314万1千円で、不納欠損額を前年度と比較すると665万4千円（17.1％）減少している。不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（滞納処分の執行停止後3年経過）1,980万1千円、同法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）316万1千円、同法第18条第1項の規定によるもの（時効で徴収権が消滅）920万円である。

収入未済額の主なものは、市民税2億1,872万5千円、固定資産税1億9,032万9千円、都市計画税2,792万4千円で、収入未済額を前年度と比較すると4,616万3千円（9.1％）減少している。

収納率は97.4％（現年課税分99.4％、滞納繰越分23.8％）である。

未還付額は 380 万 9 千円である。

市税は歳入総額の 29.6%を占める最大の自主財源であり、市財政の根幹をなすものである。収納率は 97.4%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。今後もさらに収納率の向上を目指し、市税収入の確保に取り組まれるよう期待する。

第 2 款 地方譲与税

第 1 0 表 地方譲与税の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	441,299	435,832	5,466	1.3
地方揮発油譲与税	125,186	123,957	1,229	1.0
自動車重量譲与税	308,379	303,836	4,543	1.5
特別とん譲与税	7,734	8,039	△ 306	△ 3.8
地方道路譲与税	0	0	0	-

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税及び地方道路税を一定の基準により配分されるものである。なお、地方道路譲与税は、平成 21 年度から道路特定財源の一般財源化に伴い名称が地方揮発油譲与税に改められ、改正前に課税された道路特定財源分のみが引き続き譲与されるものであり、当年度の譲与はなかった。

当年度の決算額は、予算現額 4 億 4,129 万 9 千円に対し、収入済額 4 億 4,129 万 9 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 10 表のとおり 546 万 6 千円（1.3%）増加している。

第 3 款 利子割交付金

第 1 1 表 利子割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	37,568	36,541	1,027	2.8
利 子 割 交 付 金	37,568	36,541	1,027	2.8

地方税法の規定により、県税として納付された利子割額の一定額を交付される

ものである。

当年度の決算額は、予算現額 3,756 万 8 千円に対し、収入済額 3,756 万 8 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 102 万 7 千円（2.8%）増加している。

第 4 款 配当割交付金

第 1 2 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	65,344	81,570	△ 16,226	△ 19.9
配 当 割 交 付 金	65,344	81,570	△ 16,226	△ 19.9

地方税法の規定により、一定の上場株式等の配当等に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 6,544 万 5 千円に対し、収入済額 6,534 万 4 千円（対予算比 99.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 1,622 万 6 千円（19.9%）減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

第 1 3 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	47,201	75,985	△ 28,784	△ 37.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,201	75,985	△ 28,784	△ 37.9

地方税法の規定により、一定の上場株式等の譲渡所得に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 4,725 万 1 千円に対し、収入済額 4,720 万 1 千円（対予算比 99.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 13 表のとおり 2,878 万 4 千円（37.9%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

第14表 地方消費税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	2,563,150	2,530,433	32,717	1.3
地方消費税交付金	2,563,150	2,530,433	32,717	1.3

地方税法の規定により、県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 25 億 6,312 万 3 千円に対し、収入済額 25 億 6,315 万円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 14 表のとおり 3,271 万 7 千円（1.3%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

第15表 ゴルフ場利用税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	9,238	10,446	△ 1,208	△ 11.6
ゴルフ場利用税交付金	9,238	10,446	△ 1,208	△ 11.6

地方税法の規定により、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 933 万 9 千円に対し、収入済額 923 万 8 千円（対予算比 98.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 15 表のとおり 120 万 8 千円（11.6%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

第16表 自動車取得税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	151,514	144,846	6,668	4.6
自動車取得税交付金	151,514	144,846	6,668	4.6

地方税法の規定により、県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額1億5,148万円に対し、収入済額1億5,151万4千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第16表のとおり666万8千円(4.6%)増加している。

第9款 地方特例交付金

第17表 地方特例交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	84,159	73,502	10,657	14.5
地方特例交付金	84,159	73,502	10,657	14.5

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定により、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額8,415万9千円に対し、収入済額8,415万9千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第17表のとおり1,065万7千円(14.5%)増加している。

第10款 地方交付税

第18表 地方交付税の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	14,810,207	14,559,297	250,910	1.7
地 方 交 付 税	14,810,207	14,559,297	250,910	1.7

地方交付税法の規定により、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定額と地方法人税の全額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 148 億 1,020 万 7 千円に対し、収入済額 148 億 1,020 万 7 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

普通交付税	125 億 8,540 万 8 千円 (対前年度比 3 億 7,338 万 4 千円減少、減少率 2.9%)
特別交付税	22 億 2,479 万 9 千円 (対前年度比 6 億 2,429 万 4 千円増加、増加率 39.0%)

収入済額を前年度と比較すると、第18表のとおり 2 億 5,091 万円（1.7%）増加している。この主な要因として、普通交付税が基準財政収入額の増や合併算定替による縮減により減少したものの、特別交付税が豪雨災害による加算により増加したことがあげられる。

第11款 交通安全対策特別交付金

第19表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	15,399	17,515	△ 2,116	△ 12.1
交通安全対策特別交付金	15,399	17,515	△ 2,116	△ 12.1

道路交通法の規定により、納付された反則金の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,539 万 9 千円に対し、収入済額 1,539 万 9 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第19表のとおり 211 万 6 千円（12.1%）減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

第 20 表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	425,148	487,362	△ 62,214	△ 12.8
分 担 金	16,866	18,383	△ 1,517	△ 8.2
負 担 金	408,282	468,979	△ 60,698	△ 12.9

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額 4 億 5,191 万 6 千円に対し、収入済額 4 億 2,514 万 8 千円（対予算比 94.1%、収納率 97.1%）、不納欠損額 57 万 5 千円（対調定比 0.1%）及び収入未済額 1,205 万 1 千円（対調定比 2.8%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 分担金

小規模崩壊地復旧事業費分担金 529 万 8 千円、急傾斜地崩壊対策事業費分担金 520 万 3 千円、基盤整備促進事業費分担金 375 万円

(イ) 負担金

児童福祉施設費負担金 1 億 8,188 万 6 千円、消防通信指令業務負担金 9,831 万 4 千円、老人保護費負担金 7,830 万 5 千円、職員派遣費負担金（総務費）1,560 万 9 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 20 表のとおり 6,221 万 4 千円（12.8%）減少している。これは、職員派遣費負担金（消防費）が 938 万円（皆増）、基盤整備促進事業費分担金が 375 万円（皆増）それぞれ増加したものの、児童福祉施設費負担金が 5,943 万 9 千円（24.6%）、消防通信指令業務費負担金が 549 万 7 千円（5.3%）、急傾斜地崩壊対策事業費分担金が 293 万 9 千円（36.1%）、職員派遣費負担金（総務費）が 251 万 5 千円（13.9%）それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、児童福祉施設費負担金 57 万 5 千円で、不納欠損額を前年度と比較すると 52 万 4 千円（47.7%）減少している。

収入未済額の主なものは、児童福祉施設費負担金 1,112 万 7 千円、老人保護費負担金 87 万 9 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 344 万 6 千円（22.2%）減少している。

第13款 使用料及び手数料

第21表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,230,513	1,255,373	△ 24,860	△ 2.0
使 用 料	795,349	815,759	△ 20,410	△ 2.5
手 数 料	435,164	439,614	△ 4,450	△ 1.0

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額12億3,296万5千円に対し、収入済額12億3,051万3千円(対予算比99.8%、収納率97.5%)、不納欠損額5万5千円(対調定比0.0%)及び収入未済額3,212万円(対調定比2.5%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 使用料

住宅使用料2億4,173万円、児童福祉施設使用料2億3,668万3千円、汚水処理施設使用料5,405万4千円、放課後児童クラブ使用料4,047万5千円、道路占用料3,304万2千円、幼稚園使用料2,474万5千円、斎場使用料2,391万1千円、駐車場使用料(土木)1,566万1千円、駐車場使用料(総務)1,533万4千円

(イ) 手数料

一般廃棄物処理費用及び手数料2億1,269万8千円、一般(液状)廃棄物収集手数料1億3,290万3千円、戸籍手数料3,046万8千円、住民票手数料1,722万4千円、印鑑証明手数料983万円

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり2,486万円(2.0%)減少している。これは、放課後児童クラブ使用料が310万4千円(8.3%)、幼稚園使用料が269万9千円(12.2%)、一般廃棄物処理費用及び手数料が185万円(0.9%)それぞれ増加したものの、美術館使用料が936万8千円(49.9%)、汚水処理施設使用料が627万3千円(10.4%)、駐車場使用料(総務使用料)が558万3千円(26.7%)、住宅使用料が300万5千円(1.2%)、建築指導等手数料が251万4千円(41.0%)それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、幼稚園使用料2万4千円、屋外広告物申請手数料2万3千円、汚水処理施設使用料8千円で、不納欠損額を前年度と比較すると10万2千円(64.9%)減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料2,008万7千円、児童福祉施設使用料981万3千円で、収入未済額を前年度と比較すると202万8千円(6.7%)増加している。

第14款 国庫支出金

第22表 国庫支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	8,440,975	9,121,885	△ 680,910	△ 7.5
国 庫 負 担 金	6,704,190	6,836,726	△ 132,536	△ 1.9
国 庫 補 助 金	1,707,667	2,254,517	△ 546,849	△ 24.3
委 託 金	29,118	30,642	△ 1,524	△ 5.0

当年度の決算額は、予算現額 94 億 7,430 万 7 千円に対し、収入済額 84 億 4,097 万 5 千円（対予算比 89.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 国庫負担金

生活保護費等負担金 18 億 5,241 万 1 千円、自立支援給付費負担金 16 億 9,141 万 3 千円、児童手当給付費負担金 13 億 2,831 万 5 千円、施設型給付費負担金 6 億 4,821 万 7 千円、障害児通所給付費等負担金 3 億 6,150 万 9 千円、公共土木施設現年補助災害復旧費負担金 2 億 3,869 万 4 千円、児童扶養手当給付費負担金 1 億 7,244 万 1 千円、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 3,806 万 6 千円

(イ) 国庫補助金

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 6 億 3,688 万 8 千円、社会資本整備総合交付金（土木費）3 億 562 万円、災害等廃棄物処理事業費補助金 3 億円、子ども・子育て支援交付金 8,801 万 3 千円、地域生活支援事業費補助金 4,915 万 5 千円

(ウ) 委託金

国民年金事務費委託金 2,695 万 4 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 22 表のとおり 6 億 8,091 万円（7.5%）減少している。これは、災害等廃棄物処理事業費補助金が 3 億円（皆増）、公共土木施設現年補助災害復旧費負担金が 1 億 8,914 万 5 千円（381.7%）、障害児通所給付費等負担金が 6,684 万円（22.7%）それぞれ増加したものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金が 4 億 6,629 万 6 千円（皆減）、保育所等整備交付金が 1 億 7,811 万 7 千円（90.1%）、生活保護費等負担金が 1 億 5,698 万 4 千円（7.8%）、公共土木施設過年補助災害復旧費負担金が 1 億 2,905 万 2 千円（59.2%）、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金が 1 億 2,385 万 4 千円（16.3%）、児童手当給付費負担金が 5,692 万 9 千円（4.1%）、社会資本整備総合交付金（土木費）が 3,479 万 8 千円（10.2%）、施設型給付費負担金が 3,220 万 5 千円（4.7%）それぞれ減少したことなどによるものである。

第15款 県支出金

第23表 県支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	4,074,466	4,347,399	△ 272,933	△ 6.3
県 負 担 金	2,863,237	2,781,228	82,010	2.9
県 補 助 金	949,470	1,221,151	△ 271,681	△ 22.2
委 託 金	261,759	345,021	△ 83,262	△ 24.1

当年度の決算額は、予算現額44億4,294万3千円に対し、収入済額40億7,446万6千円（対予算比91.7%、収納率100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 県負担金

自立支援給付費負担金8億4,570万7千円、国民健康保険基盤安定負担金4億6,017万4千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金3億5,818万9千円、施設型給付費負担金3億49万8千円、児童手当給付費負担金2億9,102万7千円、県移譲事務交付金1億9,824万1千円、障害児通所給付費等負担金1億8,075万5千円

(イ) 県補助金

重度心身障害者医療助成費補助金2億6,822万6千円、子ども・子育て支援交付金8,600万2千円、乳幼児医療助成費補助金8,061万円、認定こども園施設整備交付金5,067万2千円

(ウ) 委託金

徴税费委託金2億944万4千円、県営ほ場整備事業委託金971万8千円

収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり2億7,293万3千円(6.3%)減少している。これは、災害応急救助費負担金が1億3,547万1千円(皆増)、認定こども園施設整備交付金が3,786万9千円(295.8%)それぞれ増加したものの、地域医療介護総合確保基金補助金が1億1,835万6千円(皆減)、農林水産施設現年補助災害復旧費補助金が6,932万8千円(76.6%)、隣保館等施設整備事業費補助金が5,351万2千円(78.4%)、衆議院議員選挙費委託金が5,298万1千円(皆減)、基盤整備促進事業費補助金が4,765万円(98.4%)、県知事選挙費委託金が4,589万8千円(皆減)それぞれ減少したことなどによるものである。

第16款 財産収入

第24表 財産収入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	205,316	82,845	122,471	147.8
財 産 運 用 収 入	50,684	43,167	7,517	17.4
財 産 売 払 収 入	154,633	39,678	114,954	289.7

当年度の決算額は、予算現額 3 億 2,209 万円に対し、収入済額 2 億 531 万 6 千円(対予算比 63.7%、収納率 98.1%)、不納欠損額 59 万 6 千円(対調定比 0.3%)及び収入未済額 348 万 1 千円(対調定比 1.7%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 財産運用収入

土地建物貸付収入 3,554 万 4 千円、利子及び配当金 1,429 万円

(イ) 財産売払収入

土地売払収入 9,311 万 7 千円、建物売払収入 5,981 万円

収入済額を前年度と比較すると、第24表のとおり 1 億 2,247 万 1 千円(147.8%)増加している。これは、有価証券売却収入が 1,010 万円(皆減)減少したものの、土地売払収入が 6,802 万 9 千円(271.2%)、建物売払収入が 5,981 万円(皆増)それぞれ増加したことなどによるものである。

不納欠損額は土地建物貸付収入 59 万 6 千円で、不納欠損額を前年度と比較すると 59 万 6 千円(皆増)増加している。

収入未済額は土地建物貸付収入 348 万 1 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 62 万 1 千円(15.1%)減少している。

第17款 寄附金

第25表 寄附金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	190,709	133,279	57,431	43.1
寄 附 金	190,709	133,279	57,431	43.1

当年度の決算額は、予算現額1億9,413万8千円に対し、収入済額1億9,070万9千円（対予算比98.2%、収納率100.0%）である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金1億6,105万1千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり5,743万1千円（43.1%）増加している。これは、ふるさと納税寄附金が3,079万5千円（23.6%）、災害救助費寄附金が1,986万8千円（皆増）それぞれ増加したことなどによるものである。

第18款 繰入金

第26表 繰入金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	762,221	1,118,834	△ 356,612	△ 31.9
特別会計繰入金	56,823	45,753	11,070	24.2
基金繰入金	705,398	1,073,080	△ 367,682	△ 34.3

当年度の決算額は、予算現額12億8,959万4千円に対し、収入済額7億6,222万1千円（対予算比59.1%、収納率100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 特別会計繰入金

駐車場事業特別会計繰入金4,851万5千円

(イ) 基金繰入金

地域福祉基金繰入金2億6,685万9千円、庁舎整備基金繰入金1億8千万円、ふるさと振興基金繰入金1億6,078万1千円

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり3億5,661万2千円（31.9%）

減少している。これは、庁舎整備基金繰入金が1億8千万円（皆増）増加したものの、職員退職手当基金繰入金が3億円（皆減）、地域福祉基金繰入金が2億237万4千円（43.1%）それぞれ減少したことなどによるものである。

第19款 繰越金

第27表 繰越金の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	631,704	1,102,652	△ 470,948	△ 42.7
繰 越 金	631,704	1,102,652	△ 470,948	△ 42.7

当年度の決算額は、予算現額6億3,170万3千円に対し、収入済額6億3,170万4千円（対予算比100.0%、収納率100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第27表のとおり4億7,094万8千円（42.7%）減少している。

第20款 諸収入

第28表 諸収入の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,929,908	2,003,906	△ 73,998	△ 3.7
延滞金、加算金及び過料	39,754	42,152	△ 2,398	△ 5.7
市 預 金 利 子	431	437	△ 6	△ 1.3
貸付金元利収入	1,504,722	1,538,051	△ 33,329	△ 2.2
受託事業収入	36,241	1,718	34,523	2,010.0
雑 入	348,761	421,549	△ 72,789	△ 17.3

当年度の決算額は、予算現額19億8,386万1千円に対し、収入済額19億2,990万8千円（対予算比97.3%、収納率93.3%）、不納欠損額1,221万2千円（対調定比0.6%）及び収入未済額1億2,571万8千円（対調定比6.1%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

（ア）延滞金、加算金及び過料

延滞金及び加算金 3,975万4千円

(イ) 市預金利子

預金利子 43 万 1 千円

(ウ) 貸付金元利収入

中小企業貸付金元金収入 11 億 4,357 万 5 千円、労働金庫貸付金元金収入 2 億 8,000 万円、尾道駅前都市開発貸付金元金収入 5,000 万円

(エ) 受託事業収入

災害復旧工事受託事業収入 3,468 万 5 千円

(オ) 雑入

雑入 2 億 9,759 万 5 千円、収入印紙売さばき収入 3,757 万 1 千円、消防団員退職報償金 1,002 万 8 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 28 表のとおり 7,399 万 8 千円 (3.7%) 減少している。これは災害復旧工事受託事業収入が 3,468 万 5 千円 (皆増)、中小企業貸付金元金収入が 1,266 万 7 千円 (1.1%) それぞれ増加したものの、尾道駅前都市開発貸付金元金収入が 5,000 万円 (50.0%)、消防団員退職報奨金が 4,648 万 9 千円 (82.3%)、雑入が 3,109 万 4 千円 (9.5%) それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額の主なものは、雑入のうち生活保護法第 63・78 条による費用返還金 1,209 万 4 千円である。不納欠損額を前年度と比較すると 971 万 4 千円 (388.9%) 増加している。

収入未済額の主なものは、雑入 8,102 万 3 千円、住宅資金貸付金元金収入及び利子収入 3,596 万 5 千円である。雑入のうちの主なものは生活保護法第 63・78 条による費用返還金 6,737 万 7 千円である。収入未済額を前年度と比較すると 262 万 6 千円 (2.1%) 増加している。

第21款 市債

第29表 市債の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	8,034,300	11,824,300	△ 3,790,000	△ 32.1
総 務 債	1,514,300	4,203,700	△ 2,689,400	△ 64.0
民 生 債	853,200	880,500	△ 27,300	△ 3.1
衛 生 債	992,300	2,367,100	△ 1,374,800	△ 58.1
農 林 水 産 業 債	28,100	254,300	△ 226,200	△ 89.0
土 木 債	491,100	539,700	△ 48,600	△ 9.0
消 防 債	140,500	515,800	△ 375,300	△ 72.8
教 育 債	892,100	737,900	154,200	20.9
災 害 復 旧 債	1,083,700	153,900	929,800	604.2
臨 時 財 政 対 策 債	2,039,000	2,171,400	△ 132,400	△ 6.1

当年度の決算額は、予算現額 117 億 510 万円に対し、収入済額 80 億 3,430 万円（対予算比 68.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 20 億 3,900 万円、庁舎整備事業債 14 億 5,450 万円、廃棄物処理施設整備事業債 9 億 7,250 万円、現年単独災害復旧事業債 9 億 5,270 万円、消防施設整備事業債 1 億 4,050 万円、児童福祉施設整備事業債 7 億 8,980 万円、小学校建設事業債 5 億 2,930 万円、道路整備事業債 3 億 3,100 万円、中学校建設事業債 2 億 4,560 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 29 表のとおり 37 億 9,000 万円（32.1%）減少している。これは、庁舎整備事業債が 10 億 7,850 万円（286.8%）、現年単独災害復旧事業債が 9 億 5,210 万円（158,683.3%）、児童福祉施設整備事業債が 7 億 3,600 万円（1,368.0%）、小学校建設事業債が 4 億 9,290 万円（1,354.1%）それぞれ増加したものの、地域振興事業債が 37 億 9,510 万円（99.9%）、廃棄物処理施設整備事業債が 10 億 9,470 万円（53.0%）、社会福祉施設整備事業債が 7 億 7,180 万円（93.4%）、消防施設整備事業債が 3 億 7,530 万円（72.8%）、病院建設改良事業債が 2 億 7,370 万円（96.1%）、中学校建設事業債が 2 億 2,250 万円（47.5%）それぞれ減少したことなどによるものである。

(2) 一般会計歳出

ア 概要

当年度の歳出の決算概要は、次表のとおりである。(資料7参照)

第30表 歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
予 算 現 額	68,469,180	69,690,025	△ 1,220,845	△ 1.8
支 出 済 額	61,333,001	67,441,138	△ 6,108,137	△ 9.1
翌 年 度 繰 越 額	5,727,260	908,863	4,818,397	530.2
不 用 額	1,408,919	1,340,024	68,895	5.1
予算現額に対する執行率	89.6	96.8	-	△7.2

款別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料7参照)

第31表 款別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
議 会 費	380,997	0.6	385,795	0.6	△ 4,798	△ 1.2
総 務 費	7,351,000	12.0	10,884,639	16.1	△ 3,533,639	△ 32.5
民 生 費	22,903,837	37.3	23,584,031	35.0	△ 680,194	△ 2.9
衛 生 費	7,410,792	12.1	9,071,063	13.5	△ 1,660,271	△ 18.3
労 働 費	318,037	0.5	325,619	0.5	△ 7,582	△ 2.3
農林水産業費	1,161,255	1.9	1,415,479	2.1	△ 254,223	△ 18.0
商 工 費	2,073,626	3.4	2,049,946	3.0	23,680	1.2
土 木 費	3,577,546	5.8	4,037,563	6.0	△ 460,017	△ 11.4
消 防 費	2,447,698	4.0	2,868,363	4.3	△ 420,665	△ 14.7
教 育 費	4,923,817	8.0	4,901,081	7.3	22,736	0.5
災害復旧費	1,889,964	3.1	919,906	1.4	970,058	105.5
公 債 費	6,858,262	11.2	6,962,143	10.3	△ 103,881	△ 1.5
諸 支 出 金	36,170	0.1	35,511	0.1	659	1.9
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	61,333,001	100.0	67,441,138	100.0	△6,108,137	△ 9.1

節別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料 11 参照)

第 3 2 表 節別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
報 酬	630,985	1.0	638,893	0.9	△ 7,908	△ 1.2
給 料	4,153,102	6.8	4,282,376	6.3	△ 129,274	△ 3.0
職 員 手 当 等	3,727,906	6.1	4,142,201	6.1	△ 414,295	△ 10.0
共 済 費	1,584,973	2.6	1,614,122	2.4	△ 29,149	△ 1.8
災 害 補 償 費	1,638	0.0	230	0.0	1,407	610.8
恩 給 及 び 退 職 年 金	1,366	0.0	2,479	0.0	△ 1,112	△ 44.9
賃 金	873,426	1.4	886,381	1.3	△ 12,955	△ 1.5
報 償 費	124,412	0.2	173,397	0.3	△ 48,986	△ 28.3
旅 費	122,019	0.2	84,248	0.1	37,771	44.8
交 際 費	1,762	0.0	1,681	0.0	82	4.9
需 用 費	2,351,033	3.8	2,130,860	3.2	220,173	10.3
役 務 費	376,493	0.6	384,615	0.6	△ 8,122	△ 2.1
委 託 料	7,542,192	12.3	6,532,630	9.7	1,009,561	15.5
使用料及び賃借料	936,708	1.5	499,657	0.7	437,050	87.5
工 事 請 負 費	5,924,983	9.7	7,812,322	11.6	△ 1,887,339	△ 24.2
原 材 料 費	26,520	0.0	26,130	0.0	390	1.5
公 有 財 産 購 入 費	87,598	0.1	184,996	0.3	△ 97,398	△ 52.6
備 品 購 入 費	363,136	0.6	244,034	0.4	119,102	48.8
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,544,812	12.3	8,086,906	12.0	△ 542,094	△ 6.7
扶 助 費	10,669,088	17.4	10,833,877	16.1	△ 164,789	△ 1.5
貸 付 金	1,521,375	2.5	1,555,108	2.3	△ 33,733	△ 2.2
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	150,788	0.2	153,306	0.2	△ 2,519	△ 1.6
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,289,193	11.9	7,303,099	10.8	△ 13,906	△ 0.2
投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
積 立 金	354,995	0.6	4,928,075	7.3	△ 4,573,080	△ 92.8
寄 附 金	0	-	0	-	0	-
公 課 費	5,769	0.0	6,688	0.0	△ 919	△ 13.7
繰 出 金	4,966,729	8.1	4,932,825	7.3	33,904	0.7
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	61,333,001	100.0	67,441,138	100.0	△ 6,108,137	△ 9.1

款別不用額の状況は、次表のとおりである。(資料7参照)

第33表 款別不用額の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	増 減 額	伸 率
議 会 費	4,906	1.3	3,514	0.9	1,392	39.6
総 務 費	210,174	2.2	141,227	1.3	68,947	48.8
民 生 費	397,833	1.7	494,987	2.1	△ 97,154	△ 19.6
衛 生 費	59,040	0.7	87,997	1.0	△ 28,957	△ 32.9
労 働 費	1,114	0.3	1,910	0.6	△ 796	△ 41.7
農林水産業費	99,239	6.8	49,971	3.2	49,267	98.6
商 工 費	110,091	4.9	140,230	6.2	△ 30,139	△ 21.5
土 木 費	202,885	4.4	192,067	4.1	10,818	5.6
消 防 費	29,785	1.2	16,817	0.6	12,968	77.1
教 育 費	95,377	1.6	134,770	2.6	△ 39,393	△ 29.2
災 害 復 旧 費	184,730	5.9	26,068	2.2	158,662	608.6
公 債 費	984	0.0	2,965	0.0	△ 1,981	△ 66.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	-	-
予 備 費	12,761	100.0	47,500	100.0	△ 34,739	△ 73.1
合 計	1,408,919	2.1	1,340,024	1.9	68,895	5.1

※諸支出金の不用額は、29・30年度ともに千円未満であり、増減額及び伸率は「-」としている。

(ア) 支出済額は613億3,300万1千円で、前年度に比べ61億813万7千円(9.1%)減少している。これは主に災害復旧費が9億7,005万8千円(105.5%)増加したものの、総務費が35億3,363万9千円(32.5%)、衛生費が16億6,027万1千円(18.3%)、民生費が6億8,019万4千円(2.9%)、土木費が4億6,001万7千円(11.4%)、消防費が4億2,066万5千円(14.7%)、農林水産費が2億5,422万3千円(18.0%)、公債費が1億388万1千円(1.5%)それぞれ減少したことなどによるものである。

(イ) 翌年度繰越額は57億2,726万円で、前年度に比べ48億1,839万7千円(530.2%)増加している。款別繰越額の主なものは、総務費21億9,952万7千円、災害復旧費10億3,281万4千円、教育費8億1,810万4千円、土木費8億1,513万1千円、衛生費4億9,476万8千円、農林水産業費1億9,533万1千円である。繰越額が大幅に増加している主な要因は、本庁舎建設工事において地中障害物の撤去に伴う工期の遅れや7月豪雨災害の復旧に要する事業量が増大した影響などによるものである。

(ウ) 不用額は14億891万9千円で、前年度に比べ6,889万5千円(5.1%)増加している。款別不用額の主なものは、民生費3億9,783万3千円、総務費2億1,017万4千円、土木費2億288万5千円、災害復旧費1億8,473万円、商工費1億1,009万1千円である。

予算の流・充用は280件、9億6,698万5千円で、前年度に比べ件数は13件、金額は6億4,045万4千円増加している。

また、予算現額に対する執行率は89.6%で、前年度に比べ7.2ポイント下回っている。これは、翌年度繰越額が大幅に増加したことによる影響が大きい。

当年度の人件費は、定年退職者の減に伴う退職手当の減少や職員数の減による給与費の減少などにより、前年度に比べ5.4%の減少となった。

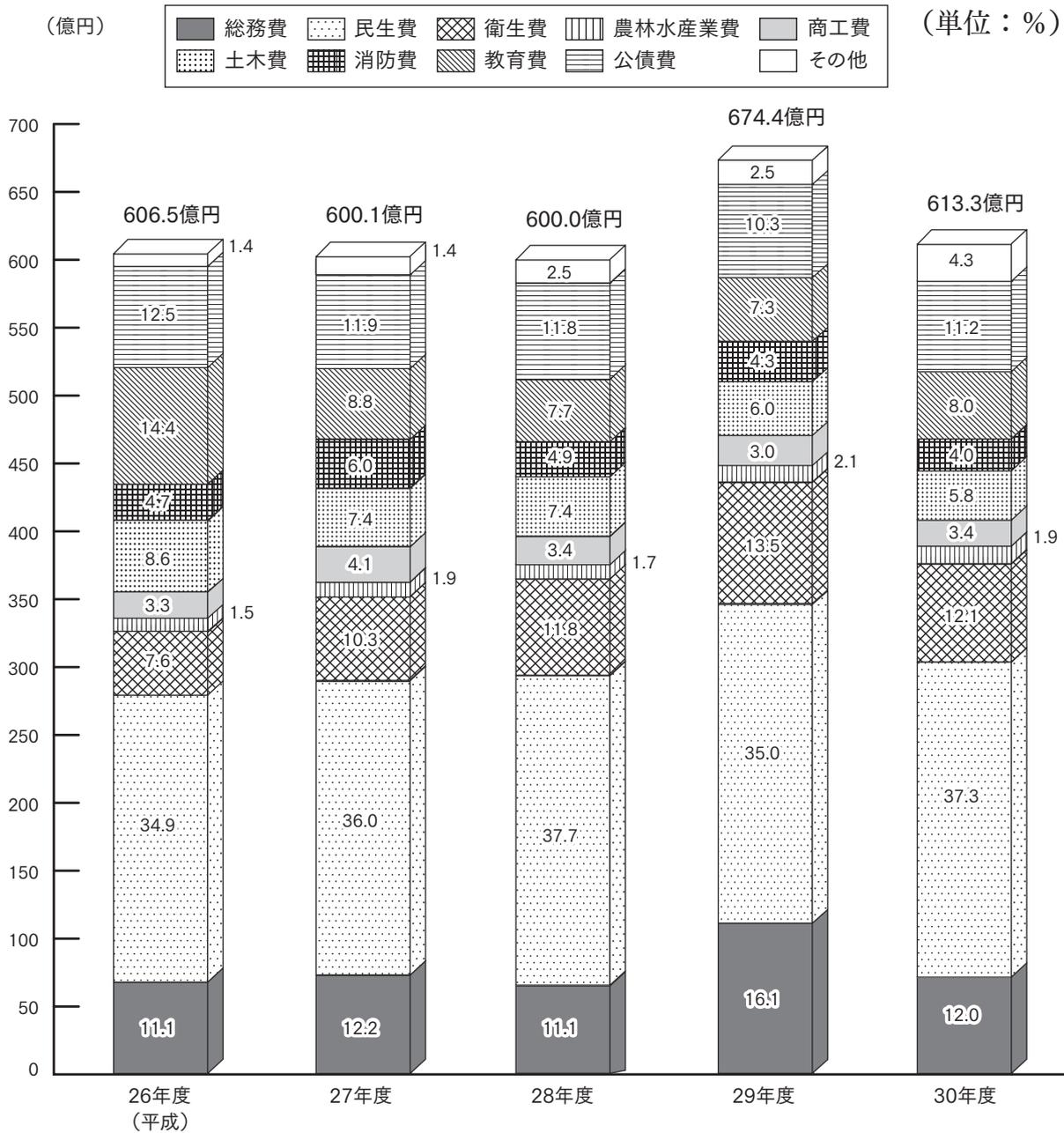
また、新市建設計画に基づく大規模事業が順次終了してきていることや7月に発生した豪雨災害に係る復旧事業を優先したことにより、工事請負費が大きく減少した。その他、臨時福祉給付金の終了や病院への負担金の減により負担金補助及び交付金が減少、生活保護法による医療支援給付費や生活扶助費等の減により扶助費が減少している。

また、合併特例債による地域振興基金積立金が皆減したことにより、積立金が大きく減少している。

一方、豪雨災害に係る復旧事業により委託料や使用料及び賃借料が増加、また修繕料の増等により需用費が増加している。

過去5年間の款別支出済額構成比の推移は、次のとおりである。

第3図 一般会計支出済額構成比の推移



イ 歳出決算の状況

第1款 議会費

第34表 議会費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	380,997	385,795	△ 4,798	△ 1.2
議 会 費	380,997	385,795	△ 4,798	△ 1.2

当年度の決算額は、予算現額 3 億 8,590 万 3 千円に対し、支出済額 3 億 8,099 万 7 千円（執行率 98.7%）、不用額 490 万 6 千円（対予算比 1.3%）である。

支出済額は前年度に比べ、479 万 8 千円（1.2%）減少している。この主な要因は、委託料が 118 万 9 千円（15.5%）、タブレット端末機の導入により役務費が 97 万 6 千円（1,613.3%）それぞれ増加したものの、一般職員の給料や市議会議員共済会負担金等の減により人件費が 586 万 4 千円（1.6%）、旅費が 126 万 5 千円（25.8%）それぞれ減少したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、139 万 2 千円（39.6%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 0.6%で、前年度と同じである。

第2款 総務費

第35表 総務費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	7,351,000	10,884,639	△ 3,533,639	△ 32.5
総 務 管 理 費	6,389,262	9,781,824	△ 3,392,562	△ 34.7
徴 税 費	612,910	657,755	△ 44,845	△ 6.8
戸籍住民基本台帳費	195,076	203,400	△ 8,324	△ 4.1
選 挙 費	49,412	137,249	△ 87,837	△ 64.0
統 計 調 査 費	24,711	18,888	5,822	30.8
監 査 委 員 費	40,812	40,041	771	1.9
交 通 安 全 対 策 費	38,818	45,481	△ 6,663	△ 14.7

※ 翌年度繰越額は 21 億 9,952 万 7 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 97 億 6,070 万 1 千円に対し、支出済額 73 億 5,100 万円（執行率 75.3%）、不用額 2 億 1,017 万 4 千円（対予算比 2.2%）である。

項別の支出済額は、第 35 表のとおりである。

主な支出の内訳は、人件費 31 億 6,464 万 8 千円、本庁舎や因島総合支所及び御調支所庁舎建設工事等の工事請負費 15 億 1,343 万 8 千円、各施設の維持管理及び整備、電算処理システム開発やコンピュータ機器等保守等の委託料 7 億 2,931 万 8 千円、公立大学法人尾道市立大学運営費交付金、各種団体や事業等への補助金の負担金補助及び交付金 7 億 2,671 万 5 千円、積立金 3 億 5,183 万 6 千円である。

支出済額は前年度に比べ、35 億 3,363 万 9 千円 (32.5%) 減少している。この主な要因は、本庁舎、因島総合支所及び御調支所庁舎建設工事等により工事請負費が 11 億 8,130 万 4 千円 (355.7%)、しまなみ交流館設備機器の改修等に伴い需用費が 3,926 万 1 千円 (16.7%)、公立大学法人尾道市立大学運営費交付金等の増により負担金補助及び交付金が 2,562 万 9 千円 (3.7%) それぞれ増加したものの、積立金が 40 億 7,392 万 2 千円 (92.1%)、定年退職者の減等により人件費が 6 億 1,172 万 7 千円 (16.2%)、当年度は用地取得等がなかったため公有財産購入費が 4,632 万 3 千円 (皆減) それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、尾道市庁舎整備事業 (本庁舎建設工事) 20 億 1,443 万 2 千円外 6 事業、計 21 億 9,952 万 7 千円である。

不用額は前年度に比べ、6,894 万 7 千円 (48.8%) 増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 12.0% で、前年度に比べ 4.1 ポイント減少している。

第 3 款 民 生 費

第 3 6 表 民生費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	22,903,837	23,584,031	△ 680,194	△ 2.9
社 会 福 祉 費	11,728,593	13,007,260	△1,278,666	△ 9.8
児 童 福 祉 費	8,141,845	7,347,340	794,505	10.8
人 権 推 進 事 業 費	103,443	206,786	△ 103,344	△50.0
生 活 保 護 費	2,712,856	3,018,961	△ 306,105	△ 10.1
災 害 救 助 費	217,100	3,683	213,416	5,794.1

※ 翌年度繰越額は 6,289 万 2 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 233 億 6,456 万 2 千円に対し、支出済額 229 億 383 万 7 千円 (執行率 98.0%)、不用額 3 億 9,783 万 3 千円 (対予算比 1.7%) である。

項別の支出済額は、第 36 表のとおりである。

主な支出の内訳は、各種扶助費 105 億 3,947 万 3 千円、繰出金 40 億 5,436 万円 (介護保険事業特別会計への繰出金 22 億 4,663 万 8 千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 12 億 3,177 万 9 千円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 5

億 7,594 万 2 千円)、後期高齢者医療の療養給付費等の負担金、私立認定子ども園運営費負担金及び整備事業補助金、その他各種福祉団体等への補助金などの負担金補助及び交付金 34 億 5,941 万 1 千円、人件費 15 億 4,046 万 2 千円、私立保育園等運営委託料や認定こども園整備事業に係る委託料、各種施設の運営・管理委託料などの委託料 14 億 222 万 9 千円である。

支出済額は前年度に比べ 6 億 8,019 万 4 千円 (2.9%) 減少している。この主な要因は、施設型給付費国庫負担金返還金等の増により償還金利子及び割引料が 9,632 万 7 千円 (41.2%)、向東認定こども園用の備品購入等に伴い備品購入費が 5,603 万 3 千円 (395.9%)、災害救助用消耗品等の増により需用費が 3,089 万 9 千円 (14.6%) それぞれ増加したものの、因島総合福祉保健センター整備工事や人権文化センター改修工事等の終了により工事請負費が 3 億 2,020 万円 (29.8%)、臨時福祉給付金や介護保険施設整備費等に係る補助金の減により負担金補助及び交付金が 3 億 1,342 万 5 千円 (8.3%)、生活保護法による医療支援給付費や生活扶助費等の減により扶助費が 1 億 4,645 万 9 千円 (1.4%) それぞれ減少したことなどによるものである。

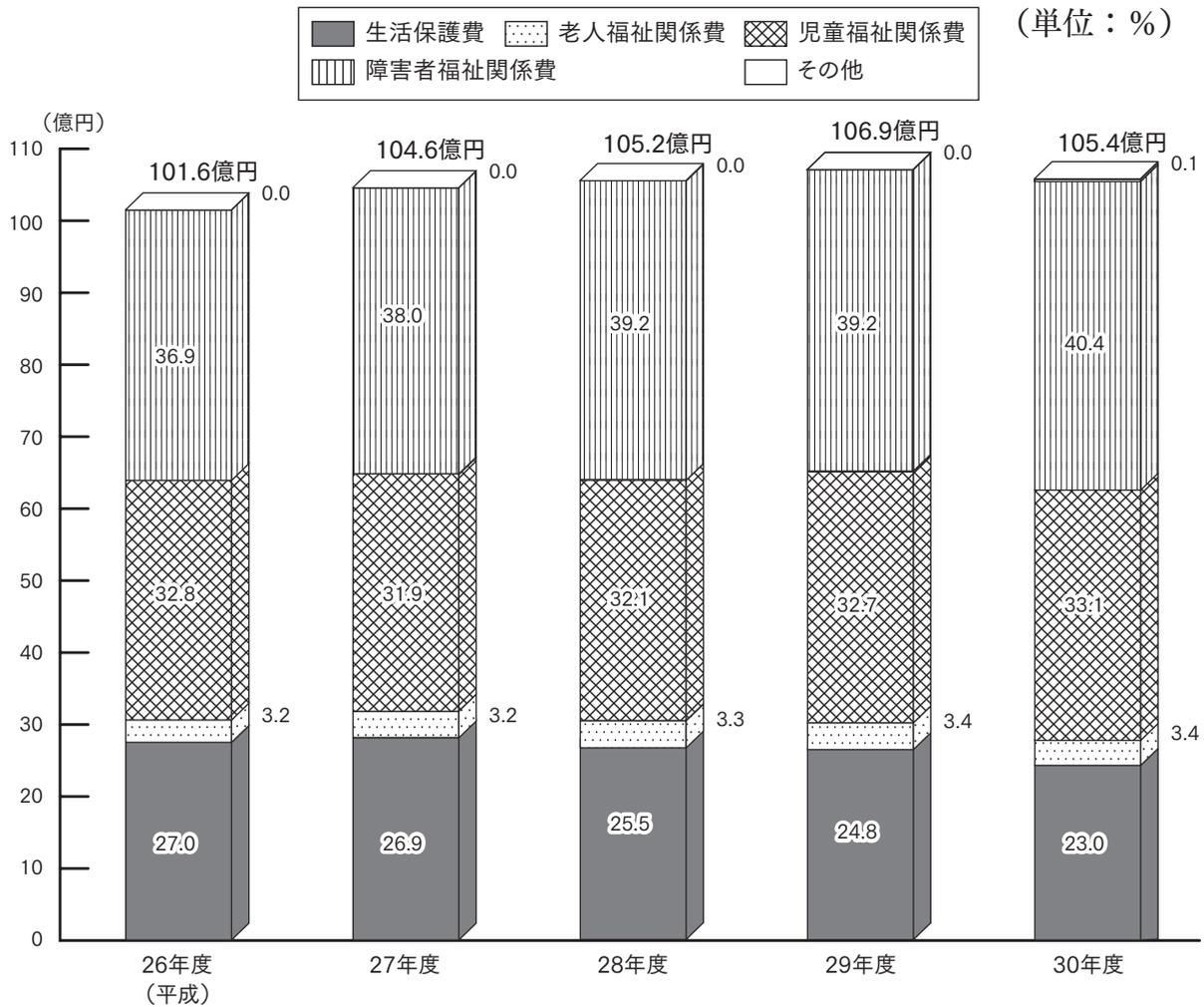
翌年度繰越事業は、集会施設整備事業 3,783 万 5 千円外 1 事業、計 6,289 万 2 千円である。

不用額は前年度に比べ、9,715 万 4 千円 (19.6%) 減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 37.3%で、前年度に比べ 2.3 ポイント増加している。

過去5年間の各種扶助費の推移は、次のとおりである。

第4図 各種扶助費の推移



第4款 衛生費

第37表 衛生費の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	30年度	29年度	比較	
			増減額	伸率
支出済額	7,410,792	9,071,063	△1,660,271	△18.3
保健衛生費	3,261,728	4,002,211	△740,483	△18.5
感染症予防費	358	390	△32	△8.3
清掃費	4,148,706	5,068,462	△919,756	△18.1

※ 翌年度繰越額は4億9,476万8千円である。

当年度の決算額は、予算現額79億6,460万円に対し、支出済額74億1,079万2千円(執行率93.0%)、不用額5,904万円(対予算比0.7%)である。

項別の支出済額は、第37表のとおりである。

主な支出の内訳は、病院事業等への負担金、災害廃棄物等撤去に係る交付金、小

型浄化槽設置整備事業への補助金等の負担金補助及び交付金 22 億 3,808 万 9 千円、廃棄物処理施設の運転管理や廃棄物等収集運搬業務、予防接種等の委託料 18 億 7,914 万 8 千円、尾道市クリーンセンター先進的設備導入推進工事に係る工事請負費が 16 億 514 万 1 千円、人件費 7 億 7,067 万円、塵芥処理やし尿処理等の消耗品費、光熱水費や修繕料等の需用費 6 億 5,474 万 6 千円である。

支出済額は前年度に比べ、16 億 6,027 万 1 千円 (18.3%) 減少している。この主な要因は、災害廃棄物撤去委託料等の増により委託料が 1 億 4,142 万 2 千円 (8.1%)、使用料及び賃借料が 2,019 万 1 千円 (133.2%) それぞれ増加したものの、因瀬クリーンセンター整備工事の終了に伴い工事請負費が 11 億 3,228 万 6 千円 (41.4%)、地域福祉基金への積立金が 3 億 9,700 万円 (99.3%)、病院事業等への負担金の減により負担金補助及び交付金が 2 億 2,220 万 1 千円 (9.0%) それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、災害廃棄物等処理事業 4 億 57 万 8 千円外 1 事業、計 4 億 9,476 万 8 千円である。

不用額は前年度に比べ、2,895 万 7 千円 (32.9%) 減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 12.1% で、前年度に比べ 1.4 ポイント減少している。

第 5 款 労 働 費

第 3 8 表 労働費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	318,037	325,619	△7,582	△2.3
労 働 諸 費	318,037	325,619	△7,582	△2.3

当年度の決算額は、予算現額 3 億 1,915 万 1 千円に対し、支出済額 3 億 1,803 万 7 千円 (執行率 99.7%)、不用額 111 万 4 千円 (対予算比 0.3%) である。

主な支出の内訳は、労働金庫預託金として貸付金 2 億 8,000 万円、企業の魅力発信事業や勤労青少年ホーム管理運営等の委託料 1,442 万 2 千円、需用費 900 万円、人件費 838 万 1 千円である。

支出済額は前年度に比べ 758 万 2 千円 (2.3%) 減少している。この主な要因は、勤労青少年ホーム修繕料等の増により需用費が 211 万 5 千円 (30.7%) 増加したものの、人件費が 834 万 9 千円 (49.9%) 減少したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、79 万 6 千円 (41.7%) 減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 0.5% で、前年度と同じである。

第6款 農林水産業費

第39表 農林水産業費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	1,161,255	1,415,479	△ 254,223	△ 18.0
農 林 業 費	938,282	1,153,830	△ 215,547	△ 18.7
水 産 業 費	222,973	261,649	△ 38,676	△ 14.8

※ 翌年度繰越額(事故繰越しを含む)は1億9,533万1千円である。

当年度の決算額は、予算現額14億5,582万5千円に対し、支出済額11億6,125万5千円(執行率79.8%)、不用額9,923万9千円(対予算比6.8%)である。

項別の支出済額は、第39表のとおりである。

主な支出の内訳は、串浜漁港整備工事、古江浜地区排水路改良工事、大人ため池改修工事等の工事請負費2億8,187万7千円、人件費2億7,361万4千円、県営基幹農道整備事業負担金や中山間地域等直接支払事業等への補助金などの負担金補助及び交付金2億5,682万8千円、漁港改修測量設計や小規模維持修繕業務等の委託料1億4,056万9千円である。

支出済額は前年度に比べ2億5,422万3千円(18.0%)減少している。この主な要因は、樋門・ポンプ場や漁港等の維持管理に係る修繕料等の増により需用費が6,271万円(210.8%)、樋門海水越流浸水事故に係る損害賠償金等により補償補填及び賠償金が2,815万6千円(皆増)、人件費が1,530万2千円(5.9%)それぞれ増加したものの、農業用排水施設改修工事や漁港海岸保全施設整備工事等の減により工事請負費が2億4,293万1千円(46.3%)、漁港改修測量設計や水産物供給基盤機能保全計画策定等に係る委託料の減により委託料が1億1,742万5千円(45.5%)それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業(事故繰越しを含む)は、串浜漁港施設整備事業3,944万3千円外13事業、計1億9,533万1千円である。

不用額は前年度に比べ、4,926万7千円(98.6%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は1.9%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

第7款 商 工 費

第40表 商工費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	2,073,626	2,049,946	23,680	1.2
商 工 費	1,480,063	1,471,675	8,388	0.6
観 光 費	593,564	578,272	15,292	2.6

※ 翌年度繰越額は6,469万3千円である。

当年度の決算額は、予算現額22億4,841万円に対し、支出済額20億7,362万6千円（執行率92.2%）、不用額1億1,009万1千円（対予算比4.9%）である。

項別の支出済額は、第40表のとおりである。

主な支出の内訳は、中小企業運転及び設備資金融資預託金として貸付金11億4,357万5千円、工場等設置奨励金等や瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会に対する負担金などの負担金補助及び交付金3億5,650万7千円、夜間景観整備事業や観光施設の清掃・維持管理等の各種委託料2億4,310万6千円、人件費2億2,977万円である。

支出済額は前年度に比べ、2,368万円（1.2%）増加している。この主な要因は、戸崎及び岩子島トイレ整備工事の終了等により工事請負費が1,630万円（68.8%）、観光施設修繕料等の減により需用費が696万3千円（16.3%）それぞれ減少したものの、瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会負担金の増により負担金補助及び交付金が1,852万4千円（5.5%）、中小企業設備資金預託金の増により貸付金が1,266万7千円（1.1%）、人件費が1,116万5千円（5.1%）それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、夜間景観整備事業3,200万円外2事業、計6,469万3千円である。

不用額は前年度に比べ、3,013万9千円（21.5%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は3.4%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

第8款 土 木 費

第41表 土木費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	3,577,546	4,037,563	△ 460,017	△ 11.4
土 木 管 理 費	324,641	239,241	85,399	35.7
道 路 橋 り ょ う 費	1,335,055	1,666,989	△ 331,935	△ 19.9
港 湾 費	88,235	118,468	△ 30,234	△ 25.5
都 市 計 画 費	1,298,166	1,367,075	△ 68,908	△ 5.0
外 灯 費	58,034	73,702	△ 15,668	△ 21.3
排 水 路 費	218,163	215,273	2,890	1.3
住 宅 費	119,049	168,713	△ 49,665	△ 29.4
離 島 振 興 費	21,193	37,637	△ 16,444	△ 43.7
河 川 費	115,012	150,465	△ 35,453	△ 23.6

※ 翌年度繰越額は8億1,513万1千円である。

当年度の決算額は、予算現額45億9,556万2千円に対し、支出済額35億7,754万6千円（執行率77.8%）、不用額2億288万5千円（対予算比4.4%）である。

項別の支出済額は、第41表のとおりである。

主な支出の内訳は、川尻江奥線道路改良工事、久保33号線外3路線美装化工事、千光寺登山線道路改良工事、森金江奥線舗装工事等の工事請負費8億3,152万円、道路及び排水路の維持修繕業務のほか、市営住宅維持管理や道路等測量設計等の委託料7億9,353万8千円、繰出金7億6,795万9千円（公共下水道事業特別会計への繰出金6億8,149万3千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰出金8,646万6千円）、人件費5億9,150万4千円である。

支出済額は前年度に比べ、4億6,001万7千円（11.4%）減少している。この主な要因は、人件費が2,564万5千円（4.5%）、汚水処理施設や道路及び排水路等の維持管理費の増により需用費が1,914万9千円（14.0%）それぞれ増加したものの、工事請負費が1億9,191万8千円（18.8%）、橋りょう定期点検や汚水処理施設維持管理に係る委託料等の減により委託料が1億5,148万2千円（16.0%）、港湾整備事業及び道路改良県工事負担金や防犯灯設置補助金等の減により負担金補助及び交付金が7,674万6千円（40.0%）、尾道駅前都市開発貸付金の減により貸付金が5,000万円（50.0%）、補償補填及び賠償金が3,073万7千円（22.1%）それぞれ減少したことによるものである。

なお、工事請負費1億9,191万8千円減少の内訳は、久保長江線（久保2工区）整備費の増により街路事業費が4,816万7千円（110.7%）、橋りょう長寿命化修繕工事等の増により橋りょう新設改良費が2,090万9千円（44.7%）、福田港浮棧橋改良工事の増により港湾建設改良費が1,650万8千円（49.3%）それぞれ増加した

ものの、7月豪雨災害の影響による道路改良工事等の減により道路新設改良費が1億4,205万7千円(27.8%)、市営住宅改修工事等の減により公営住宅建設費が3,561万8千円(95.9%)、道路維持補修工事等の減により道路維持費が2,728万円(19.6%)、街なみ環境施設整備工事の減により都市計画総務費が2,211万7千円(36.8%)、大迫川河川改修事業の減等により河川維持改良費が2,107万7千円(46.5%)それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、東新涯線道路改良事業1億2,193万円外32事業、計8億1,513万1千円である。

不用額は前年度に比べ、1,081万8千円(5.6%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は5.8%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

第9款 消 防 費

第42表 消防費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	2,447,698	2,868,363	△ 420,665	△ 14.7
消 防 費	2,447,698	2,868,363	△ 420,665	△ 14.7

※ 翌年度繰越額は4,400万円である。

当年度の決算額は、予算現額25億2,148万3千円に対し、支出済額24億4,769万8千円(執行率97.1%)、不用額2,978万5千円(対予算比1.2%)である。

主な支出の内訳は、人件費17億5,357万3千円、備品購入費1億5,817万円、尾道市・三原市消防通信指令事務協議会負担金や消防団員退職報償金支給に係る掛金、消火栓新設改良工事負担金等の負担金補助及び交付金1億4,353万7千円、消防用設備等修繕料や光熱水費等の需用費1億3,510万3千円、通信指令施設保守業務や消防施設の清掃業務等の委託料1億997万7千円である。

支出済額は前年度に比べ、4億2,066万5千円(14.7%)減少している。この主な要因は、水火災出動費用弁償の増により旅費が4,210万4千円(89.3%)、救急患者搬送艇「しまなみ」や消防ポンプ自動車等の購入等により備品購入費が4,150万2千円(35.6%)それぞれ増加したものの、向島分署建設工事の終了や消防団器具庫建設工事の減等により工事請負費が4億4,669万円(97.6%)、消防団員退職報償金の減により報償費が4,642万3千円(81.9%)、当年度は用地取得等がなかったため公有財産購入費が2,064万4千円(皆減)、向島分署建設工事や消防団器具庫建設工事に係る委託料等の減により委託料が1,355万1千円(11.0%)それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、旧向島分署解体撤去工事2,700万円外1事業、計4,400万円

である。

不用額は前年度に比べ、1,296万8千円（77.1%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は4.0%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

第10款 教育費

第43表 教育費の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	4,923,817	4,901,081	22,736	0.5
教 育 総 務 費	692,733	760,757	△ 68,024	△ 8.9
小 学 校 費	1,676,288	1,125,924	550,365	48.9
中 学 校 費	773,208	1,077,489	△ 304,282	△ 28.2
高 等 学 校 費	41,630	43,964	△ 2,334	△ 5.3
幼 稚 園 費	370,535	413,316	△ 42,781	△ 10.4
社 会 教 育 費	844,078	1,022,602	△ 178,524	△ 17.5
人 権 教 育 費	2,623	2,687	△ 64	△ 2.4
保 健 体 育 費	522,722	454,343	68,379	15.1

※ 翌年度繰越額は8億1,810万4千円である。

当年度の決算額は、予算現額58億3,729万8千円に対し、支出済額49億2,381万7千円（執行率84.4%）、不用額9,537万7千円（対予算比1.6%）である。

項別の支出済額は、第43表のとおりである。

主な支出の内訳は、人件費14億1,506万2千円、市立図書館等の指定管理委託、学校諸設備の維持管理、各種社会教育施設等の管理運営、スクールバス等運行や学校給食調理業務等の委託料12億7,152万4千円、学校及び施設の修繕料や光熱水費等の需用費7億260万3千円、美木原小学校給食調理場改修工事や旧土生小学校及び向島中学校南校舎解体撤去工事等の工事請負費4億2,058万4千円、臨時職員賃金の3億204万5千円、私立幼稚園就園奨励費、2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿尾道実行委員会負担金、各種団体等への運営や事業への補助金など負担金補助及び交付金2億3,596万8千円である。

支出済額は前年度に比べ、2,273万6千円（0.5%）増加している。この主な要因は、久保中学校屋内運動場改築工事や東生口公民館建設工事の終了等により、工事請負費が3億6,657万1千円（46.6%）、学校教育施設整備基金積立金等の減により積立金が1億113万9千円（99.9%）それぞれ減少したものの、小・中学校空調設備等整備委託料等の増により委託料が3億6,923万円（40.9%）、小・中学校トイレ改修事業等の増により需用費が7,057万3千円（11.2%）、2020年東京オ

オリンピック・パラリンピック実行委員会負担金や文化財保存修理補助金等の増により負担金補助及び交付金が2,368万7千円(11.2%)、美木原小学校給食調理場設備等器具の購入等により備品購入費が2,150万8千円(26.5%)それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、小学校空調設備整備事業3億7,643万3千円外9事業、計8億1,810万4千円である。

不用額は前年度に比べ、3,939万3千円(29.2%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は8.0%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

第11款 災害復旧費

第44表 災害復旧費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	1,889,964	919,906	970,058	105.5
農林水産施設災害復旧費	173,266	261,652	△ 88,386	△ 33.8
公共土木施設災害復旧費	1,657,393	658,254	999,140	151.8
衛生施設災害復旧費	18,584	0	18,584	-
観光施設災害復旧費	22,246	0	22,246	-
教育施設災害復旧費	18,475	0	18,475	-

※ 翌年度繰越額は10億3,281万4千円である。

当年度の決算額は、予算現額31億750万8千円に対し、支出済額18億8,996万4千円(執行率60.8%)、不用額1億8,473万円(対予算比5.9%)である。

項別の支出済額は、第44表のとおりである。

主な支出の内訳は、土砂等撤去処分、測量設計や維持修繕業務委託に係る委託料9億4,949万円、災害復旧工事等の工事請負費4億9,953万3千円、修繕用機械等借上料の使用料及び賃借料4億2,693万6千円である。

支出済額は前年度に比べ、9億7,005万8千円(105.5%)増加している。この主な要因は、7月豪雨災害の影響により、工事請負費が3億5,174万8千円(41.3%)減少したものの、土砂等撤去処分、測量設計や維持修繕業務等に係る委託料が9億214万1千円(1,905.3%)、使用料及び賃借料が4億1,375万5千円(3,139.0%)それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、公共土木施設補助災害復旧事業4億8,451万7千円外4事業、計10億3,281万4千円である。

不用額は前年度に比べ、1億5,866万2千円(608.6%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は3.1%で、前年度に比べ1.7ポイント増加している。

ント増加している。

第12款 公債費

第45表 公債費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	6,858,262	6,962,143	△ 103,881	△ 1.5
公 債 費	6,858,262	6,962,143	△ 103,881	△ 1.5

当年度の決算額は、予算現額 68 億 5,924 万 6 千円に対し、支出済額 68 億 5,826 万 2 千円（執行率 100.0%）、不用額 98 万 4 千円（対予算比 0.0%）である。

支出の内訳は、市債償還金 63 億 560 万 5 千円、市債利子 5 億 5,262 万円、一時借入金利子 3 万 6 千円である。

支出済額は前年度に比べ、1 億 388 万 1 千円（1.5%）減少している。この要因は、元金償還金が 3,560 万 2 千円（0.6%）、利子が 6,827 万 8 千円（11.0%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、198 万 1 千円（66.8%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 11.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加している。

第13款 諸支出金

第46表 諸支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	36,170	35,511	659	1.9
諸 支 出 金	35,320	34,528	792	2.3
土地開発基金費	850	983	△133	13.6

当年度の決算額は、予算現額 3,617 万円に対し、支出済額 3,617 万円（執行率 100.0%）である。

項別の支出済額は、第 46 表のとおりである。

支出の内訳は、収入印紙等購入費（需用費）3,532 万円、土地開発基金への繰出金 85 万円である。

支出済額は前年度に比べ、65 万 9 千円（1.9%）増加している。この要因は、土地開発基金繰出金が 13 万 3 千円（13.6%）減少したものの、収入印紙等購入費が

792万円（2.3%）増加したことによるものである。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は0.1%で、前年度と同じである。

第14款 予 備 費

当年度の決算額は、当初予算額5,000万円、補正予算額2億円に対し、総務費へ104万円、民生費へ1,796万8千円、衛生費へ4,182万2千円、農林水産費へ1,257万5千円、教育費へ4,020万1千円、災害復旧費へ1億2,363万3千円が充用され、不用額1,276万1千円となっている。

3 特別会計

概 要

当年度の特別会計決算額は、第 47 表のとおり歳入 384 億 2,237 万 5 千円、歳出 381 億 734 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 3 億 1,503 万円の黒字となっている。

第 47 表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額
予 算 現 額	39,544,104	42,518,493	△ 2,974,389
歳 入 総 額 (A)	38,422,375	41,046,786	△ 2,624,411
歳 出 総 額 (B)	38,107,345	40,431,683	△ 2,324,338
歳入歳出差引額 (A-B=C)	315,030	615,103	△ 300,073
翌年度繰越財源 (D)	534	0	534
実 質 収 支 額 (C-D=E)	314,496	615,103	△ 300,607
単年度収支額 (E-前年度E=F)	△ 300,607	△ 223,278	△ 77,329

歳入を前年度と比較すると、26 億 2,441 万 1 千円 (6.4%) 減少している。

この主なものは、公共下水道事業会計が 2 億 2,032 万 4 千円 (8.5%) 増加、後期高齢者医療事業会計が 4,056 万 4 千円 (1.8%) 増加したものの、国民健康保険事業会計が 27 億 2,297 万 1 千円 (14.3%) 減少、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 1 億 8,073 万 9 千円 (1.1%) 減少したことなどによるものである。

歳出を前年度と比較すると、23 億 2,433 万 8 千円 (5.7%) 減少している。

この主なものは、公共下水道事業会計が 1 億 8,957 万 2 千円 (7.3%) 増加、後期高齢者医療事業会計が 4,140 万 2 千円 (1.9%) 増加したものの、国民健康保険事業会計が 23 億 8,018 万 9 千円 (12.8%) 減少、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 1 億 8,350 万 2 千円 (1.1%) 減少したことなどによるものである。

各事業会計についてみると、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 1 億 6,413 万 8 千円、後期高齢者医療事業会計が 4,851 万 4 千円、国民健康保険事業会計が 4,497 万 8 千円、公共下水道事業会計が 3,075 万 2 千円 (翌年度へ繰り越すべき財源 53 万 4 千円を含む)、港湾事業会計が 1,434 万 1 千円、特定環境保全公共下水道事業会計が 1,230 万 7 千円の黒字となり、その他の事業会計は、収支均衡の決算となっている (資料 1 参照)。なお、公共下水道事業会計及び特定環境保全公共下水道事業会計については、地方公営企業法の適用に伴い、平成 31 年 3 月 31 日をもって打切り決算を行っており、剰余金は公営企業会計へ引き継がれた。

また、一般会計からの繰入金は 49 億 9,774 万 7 千円で、この主なものは、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 22 億 4,663 万 8 千円、国民健康保険事業会計が 12 億 3,177 万 9 千円、公共下水道事業会計が 7 億 150 万 9 千円、後期高齢者医療事業会計が 5 億 7,594 万 2 千円、特定環境保全公共下水道事業会計が 9,831 万 7 千円である。

一般会計への繰出金は、港湾事業会計の 830 万 8 千円、駐車場事業会計 4,851 万 5 千円である。

一般会計及び各特別会計との間における繰出金、繰入金を差し引いた純計決算額においては、46 億 2,589 万 3 千円の赤字決算となっている。(資料 2 参照)

(1) 港湾事業特別会計

当会計は、市域に所在する各港湾施設の維持管理を行うことを目的としている。

第 48 表 港湾事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	212,496 (212,496)	218,251 (218,251)	△ 5,754 (△ 5,754)	△ 2.6 (△ 2.6)
港 湾 収 入	191,247	191,180	66	0.0
県 支 出 金	70	64	6	9.5
財 産 収 入	1,135	922	213	23.1
繰 越 金	16,616	22,542	△ 5,925	△ 26.3
諸 収 入	3,428	3,542	△ 114	△ 3.2
歳 出	198,156 (189,847)	201,634 (190,363)	△ 3,479 (△ 516)	△ 1.7 (△ 0.3)
港 湾 費	198,156	201,634	△ 3,479	△ 1.7
歳 入 歳 出 差 引 額	14,341 (22,649)	16,616 (27,887)	△ 2,276 (△ 5,238)	△ 13.7 (△ 18.8)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支額において、1,434 万 1 千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

なお、前年度繰越金 1,661 万 6 千円については、県との港湾管理事務の事務委託に関する規約により、県と市の一般会計へそれぞれ 2 分の 1 ずつ繰出されている。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額 2 億 1,467 万 1 千円に対し、収入済額 2 億 1,249 万 6 千円 (対予算比 99.0%、収納率 100.0%)、収入未済額 7 万 4 千円 (対調定比 0.0%)、不納欠損額 9 千円 (対調定比 0.0%) である。

歳入の主なものは、港湾収入の使用料 1 億 9,045 万円で、これを前年度と比較すると 2 千円 (0.0%) 減少している。

収入済額を前年度と比較すると、第 48 表のとおり 575 万 4 千円 (2.6%) 減少

している。

収入未済額は、港湾収入の使用料 7 万 4 千円（係船料）で、前年度に比べ 1 万 9 千円（20.6%）減少、不納欠損額は、港湾収入の使用料（荷さばき地使用料）で、前年度に比べ 9 千円（皆増）増加している。

港湾収入の 99.6%を占める使用料の収入状況は、第 49 表のとおりである。

第 49 表 年度別使用料収入比較

(単位:千円)

区 分	30 年 度			29 年 度 収入済額	28 年 度 収入済額
	調 定 額	収入済額	収入未済額		
係 船 料	32,783	32,709	74	30,577	34,466
入 場 料	48	48	0	48	50
上 屋 使 用 料	78,631	78,631	0	78,788	78,989
荷さばき地使用料	17,736	17,727	0	18,246	18,928
給水設備使用料	1,324	1,324	0	1,223	1,686
港湾施設用地使用料	1,617	1,617	0	1,611	1,645
行政財産使用料	22,920	22,920	0	22,649	26,997
駐車場使用料	34,488	34,488	0	35,953	35,852
待合所使用料	874	874	0	874	889
野積場使用料	112	112	0	483	111
合 計	190,532	190,450	74	190,451	199,614

※ 荷さばき地使用料については、調定額と収入済額との差額 9 千円が不納欠損となっている。

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 2 億 1,467 万 1 千円に対し、支出済額 1 億 9,815 万 6 千円（執行率 92.3%）、不用額 1,651 万 5 千円（対予算比 7.7%）である。

歳出の主なものは、総務費の人件費 5,566 万円、負担金補助及び交付金 1,465 万 3 千円、施設管理費の需用費 4,865 万 6 千円、委託料 4,668 万 9 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 48 表のとおり 347 万 9 千円（1.7%）減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、被保険者の疾病及び負傷に対する療養の給付、出産に対する出産育児一時金の支給等を行い、また健康の保持増進のため必要な事業を行うことを目的としている。

なお、平成30年4月1日より、国民健康保険制度の見直しが行われ、市に加え県も保険者となり財政運営の責任主体を担うことで、制度の安定化を図った。

第50表 国民健康保険事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	16,274,882 (15,043,102)	18,997,852 (17,754,484)	△ 2,722,971 (△ 2,711,382)	△ 14.3 (△ 15.3)
国民健康保険料	2,715,690	3,002,448	△ 286,758	△ 9.6
国民健康保険税	490	679	△ 190	△ 27.9
国庫支出金	6,101	3,606,053	△ 3,599,952	△ 99.8
療養給付費等交付金	0	243,110	△ 243,110	皆減
前期高齢者交付金	0	5,925,407	△ 5,925,407	皆減
県支出金	11,647,884	778,696	10,869,188	1,395.8
共同事業交付金	0	3,737,421	△ 3,737,421	皆減
繰入金	1,469,712	1,243,368	226,344	18.2
繰越金	387,760	416,464	△ 28,704	△ 6.9
その他	47,244	44,206	3,038	6.9
歳 出	16,229,903 (16,229,903)	18,610,092 (18,610,092)	△ 2,380,189 (△ 2,380,189)	△ 12.8 (△ 12.8)
総務費	232,832	252,301	△ 19,469	△ 7.7
保険給付費	11,196,104	11,362,350	△ 166,246	△ 1.5
後期高齢者支援金等	0	1,857,665	△ 1,857,665	皆減
前期高齢者納付金等	0	6,727	△ 6,727	皆減
老人保健拠出金	0	42	△ 42	皆減
介護納付金	0	663,432	△ 663,432	皆減
共同事業拠出金	0	3,629,810	△ 3,629,810	皆減
国民健康保険事業費納付金	4,195,490	0	4,195,490	皆増
保健事業費	176,832	167,983	8,849	5.3
基金積立金	246,065	532,584	△ 286,519	△ 53.8
諸支出金	182,580	137,198	45,381	33.1
歳入歳出差引額	44,978 (△ 1,186,801)	387,760 (△ 855,608)	△ 342,782 (△ 331,193)	△ 88.4 (-)

注:()は、一般会計繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において4,497万8千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

ア 歳入

当年度の決算額は、予算現額166億2,221万4千円に対し、収入済額162億7,488万2千円(対予算比97.9%、収納率96.9%)、収入未済額4億9,456万7千円(対調定比2.9%)、不納欠損額2,792万5千円(対調定比0.2%)である。未還付額は289万7千円である。

歳入の主なものは、県補助金116億4,788万4千円、国民健康保険料27億1,569万円、一般会計繰入金12億3,177万9千円である。

国民健康保険料については、現年課料分調定額は、前年度に比べ2億9,685万7千円(9.8%)減少している。

収入済額を前年度と比較すると、第50表のとおり27億2,297万1千円(14.3%)減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額は、それぞれ4億8,544万9千円(現年課料分1億3,977万5千円、滞納繰越分3億4,567万4千円)、520万4千円(現年課税分0円、滞納繰越分520万4千円)で、前年度と比較すると2,622万3千円(5.1%)減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の不納欠損額は、それぞれ2,743万円、48万4千円で、前年度と比較すると1,152万8千円(29.2%)減少している。

国民健康保険料・保険税の収納状況は、第51表のとおりである。

第51表 国民健康保険料・保険税収納比較

(単位:千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
現 年 分	調 定 額 (料)	2,721,005	3,017,862	3,167,003
	調 定 額 (税)	0	0	0
	収 入 済 額	2,583,807	2,858,178	2,987,760
	不 納 欠 損 額	0	201	4
	未 還 付 額	2,577	3,739	3,893
	収 入 未 済 額	139,775	163,221	183,133
	収 納 率	94.9%	94.6%	94.2%
滞 納 繰 越 分	調 定 額 (料)	504,667	530,657	537,763
	調 定 額 (税)	6,178	7,033	8,497
	収 入 済 額	132,373	144,949	141,533
	不 納 欠 損 額	27,914	39,241	44,303
	未 還 付 額	320	154	433
	収 入 未 済 額	350,878	353,655	360,857
	収 納 率	25.8%	26.9%	25.8%
合 計	調 定 額 (料)	3,225,672	3,548,519	3,704,766
	調 定 額 (税)	6,178	7,033	8,497
	収 入 済 額	2,716,180	3,003,127	3,129,293
	不 納 欠 損 額	27,914	39,442	44,307
	未 還 付 額	2,897	3,893	4,326
	収 入 未 済 額	490,653	516,876	543,990
	収 納 率	84.0%	84.4%	84.2%

注1: (料)には介護納付費を含む。

注2: 収入済額には未還付額を含む。

注3: 収入未済額には不納欠損額を含まない。

注4: 収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 166 億 2,221 万 4 千円に対し、支出済額 162 億 2,990 万 3 千円（執行率 97.6%）、不用額 3 億 9,231 万 1 千円（対予算比 2.4%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の療養諸費 97 億 7,604 万 4 千円、高額療養費 13 億 9,535 万 9 千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付分 30 億 6,948 万 1 千円、後期高齢者支援金分 8 億 5,931 万 4 千円、介護納付金分 2 億 6,669 万 5 千円等である。

支出済額を前年度と比較すると、第50表のとおり 23 億 8,018 万 9 千円(12.8%)減少している。

支出済額の 68.8%は保険給付費（審査支払手数料を除く）であるが、その支出

状況は第52表のとおりである。

第52表 年度別保険給付費等比較

(単位:件、千円)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	581,030	9,700,443	603,459	9,895,055	635,050	10,487,933
一般被保険者	576,209	9,632,623	591,113	9,696,488	611,899	10,076,444
退職被保険者等	4,821	67,820	12,346	198,567	23,151	411,489
療 養 費	8,326	50,968	9,117	54,712	10,554	64,056
一般被保険者	8,271	50,688	8,923	53,546	10,160	61,607
退職被保険者等	55	280	194	1,166	394	2,449
高 額 療 養 費	25,208	1,394,920	23,401	1,351,245	23,339	1,471,514
一般被保険者	25,069	1,380,272	23,040	1,319,272	22,548	1,392,795
退職被保険者等	139	14,648	361	31,973	791	78,720
高額介護合算療養費	3	36	29	437	26	311
一般被保険者	3	36	28	383	23	281
退職被保険者等	0	0	1	55	3	30
外来年間合算療養費	-	403	-	-	-	-
移 送 費	1	17	0	0	0	0
一般被保険者	1	17	0	0	0	0
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
小 計	614,568	11,146,787	636,006	11,301,450	668,969	12,023,814
出産育児一時金	47	18,286	68	28,842	82	35,304
葬 祭 費	213	6,390	214	6,420	229	6,870
小 計	260	24,676	282	35,262	311	42,174
合 計	614,828	11,171,462	636,288	11,336,711	669,280	12,065,988

※ 外来年間合算療養費の件数は集計されていない。

保険給付費の状況は、第53表のとおりである。

第53表 保険給付費の前年度比較

区 分	(単位)	30 年 度	29 年 度	比 較	伸率(%)
被 保 険 者 数 (人)		30,552	31,684	△ 1,132	△ 3.6
受 診 件 数 (件)		589,356	612,576	△ 23,220	△ 3.8
保 険 給 付 費 (千円)		11,171,462	11,336,711	△ 165,249	△ 1.5
被保険者受診回数 (回)		19.29	19.33	△ 0.04	△ 0.2
1人当たり保険給付費 (円)		365,654	357,806	7,848	2.2

注:被保険者数は各年度末現在の人数である。

注:保険給付費は審査支払手数料を含まない。

(3) 千光寺山索道事業特別会計

当会計は、海と山・坂道の家並みと緑が調和した観光都市尾道のシンボルとしての役割を果たすとともに、観光客の輸送及び増加に寄与することを目的としている。

第54表 千光寺山索道事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	53,808	45,390	8,418	18.5
	(20,000)	(20,076)	(△ 76)	(△ 0.4)
諸 収 入	20,000	20,076	△ 76	△ 0.4
繰 入 金	33,808	25,314	8,494	33.6
歳 出	53,808	45,390	8,418	18.5
	(53,808)	(45,390)	(8,418)	(18.5)
索 道 事 業 費	16,195	7,777	8,418	108.2
公 債 費	37,613	37,613	0	-
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
	(△ 33,808)	(△ 25,314)	(△ 8,494)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに5,380万8千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額3,380万8千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに5,545万9千円で、収入済額は対予算比97.0%、収納率100.0%、支出済額の執行率は97.0%である。不用額は165万1千円で対予算比3.0%である。

歳入の主なものは、繰入金3,380万8千円、諸収入の雑入2,000万円(指定管理者からの納付金)である。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金3,761万3千円(元金3,654万1千円、利子107万2千円)、索道事業費の事業費1,619万5千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第54表のとおり歳入、歳出ともに841万8千円(18.5%)増加している。

第55表 年度別利用延人員比較

(単位:人)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
利 用 延 人 員	436,332	488,953	454,546

(4) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場を設置して駐車難の緩和と、道路交通の円滑化を図ることを目的としている。

第56表 駐車場事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増減額	伸率
歳 入	136,286	140,072	△ 3,787	△ 2.7
	(136,286)	(140,072)	(△ 3,787)	(△ 2.7)
駐 車 場 収 入	22,403	25,563	△ 3,159	△ 12.4
諸 収 入	113,882	114,461	△ 579	△ 0.5
繰 越 金	0	48	△ 48	皆減
歳 出	136,286	140,072	△ 3,787	△ 2.7
	(87,771)	(105,590)	(△ 17,819)	(△ 16.9)
駐 車 場 費	86,527	61,800	24,728	40.0
公 債 費	49,758	78,273	△ 28,514	△ 36.4
歳入歳出差引額	0	0	0	-
	(48,515)	(34,482)	(14,033)	(40.7)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに1億3,628万6千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額4,851万5千円を一般会計へ繰出したためである。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額1億3,704万円に対し、収入済額1億3,628万6千円(対予算比99.4%、収納率99.6%)、収入未済額50万1千円(対調定比0.4%)で、不納欠損額はなかった。

歳入の主なものは、諸収入の雑入(指定管理者等からの納付金等)1億1,388万2千円、駐車場収入の駐車場使用料2,240万3千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第56表のとおり378万7千円(2.7%)減少している。

収入未済額は、駐車場収入の施設使用料50万1千円で、前年度と同額である。

駐車場の収入状況は、第57表のとおりである。

前年度と比較すると、駐車場収入(指定管理者からの納付金額を含む)は、123万2千円(0.9%)、利用台数は13,378台(2.4%)それぞれ増加している。

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 1 億 3,704 万円に対し、支出済額 1 億 3,628 万 6 千円（執行率 99.4%）、不用額 75 万 4 千円（対予算比 0.6%）である。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金 4,975 万 8 千円（元金 4,713 万 3 千円、利子 262 万 6 千円）、繰出金 4,851 万 5 千円、駐車場費の負担金補助及び交付金 1,529 万 9 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 56 表のとおり 378 万 7 千円（2.7%）減少している。

第 57 表 年度別駐車場収入比較

（単位：台、千円）

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
久 保 駐 車 場	106,884	22,403	86,839	25,563	67,605	25,995
東 尾 道 駅 前 駐 車 場	17,244	4,601	17,891	5,486	16,884	5,329
ベルポール駐車場	145,275	40,508	152,766	41,105	153,210	41,497
新 尾 道 駅 南 駐 車 場	37,223	11,312	35,809	10,143	35,547	9,951
新 尾 道 駅 北 駐 車 場	44,639	32,422	40,266	27,449	36,723	25,451
新 尾 道 駅 北 第 二 駐 車 場	36,140	7,796	37,737	7,209	38,183	7,258
尾 道 駅 前 駐 車 場	68,647	4,629	72,517	4,759	73,980	5,018
中 央 駐 車 場	66,209	5,592	64,471	6,527	65,140	7,153
長 崎 駐 車 場	47,596	6,984	48,183	6,777	49,080	6,740
計	569,857	136,248	556,479	135,017	536,352	134,392

注：平成28、29、30年度の久保駐車場以外の金額欄は指定管理者からの納付金額である。

(5) 夜間救急診療所事業特別会計

当会計は、夜間における救急医療体制を確立し、救急医療について、一次的な診療を行うことを目的としている。

第58表 夜間救急診療所事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	66,931	66,711	220	0.3
	(17,645)	(18,827)	(△ 1,182)	(△ 6.3)
診療所事業収入	17,641	18,811	△ 1,170	△ 6.2
繰入金	49,286	47,884	1,402	2.9
諸収入	4	16	△ 12	△ 73.5
歳 出	66,931	66,711	220	0.3
	(66,931)	(66,711)	(220)	(0.3)
診療所事業費	66,931	66,711	220	0.3
歳入歳出差引額	0	0	0	-
	(△ 49,286)	(△ 47,884)	(△ 1,402)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに6,693万1千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額4,928万6千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに6,843万円で、収入済額は対予算比97.8%、収納率98.1%、支出済額の執行率は97.8%である。不用額は149万9千円で対予算比2.2%である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金4,928万6千円、診療所事業収入の外来収入1,764万1千円である。

収入未済額は外来収入の4万円(対調定比0.1%)、不納欠損額は外来収入の124万6千円(対調定比1.8%)である。

歳出の主なものは、診療所事業費の人件費の4,437万4千円、委託料1,078万1千円、負担金補助及び交付金534万7千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第58表のとおり歳入、歳出ともに22万円(0.3%)増加している。

当診療所の患者数の状況は、第59表のとおりである。

第59表 年度別患者数比較

(単位:人)

区 分	30年度	29年度	28年度
内 科	2,228	2,380	1,908
外 科	726	677	556
計	2,954	3,057	2,464
1日平均	8.1	8.4	7.6

(6) 公共下水道事業特別会計

当会計は、市民が快適で衛生的な生活を営む上で不可欠な都市施設としての公共下水道を整備することを目的としている。

なお、当会計は、平成31年4月1日より地方公営企業法が適用され、公営企業会計へ移行したことに伴い、平成31年3月31日をもって打ち切り決算を行っている。

第60表 公共下水道事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	2,812,661	2,592,337	220,324	8.5
	(2,111,152)	(1,900,741)	(210,411)	(11.1)
分担金及び負担金	32,893	21,117	11,775	55.8
使用料及び手数料	260,773	287,846	△ 27,073	△ 9.4
国庫支出金	771,847	625,840	146,007	23.3
繰入金	701,509	691,597	9,913	1.4
諸収入	170,339	103,037	67,301	65.3
市債	875,300	862,900	12,400	1.4
歳 出	2,781,909	2,592,337	189,572	7.3
	(2,781,909)	(2,592,337)	(189,572)	(7.3)
公共下水道費	2,021,301	1,791,776	229,525	12.8
公債費	760,608	800,561	△ 39,954	△ 5.0
歳入歳出差引額	30,752	0	30,752	皆増
	(△ 670,758)	(△ 691,597)	(20,839)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計における歳入歳出差引額 3,075 万 2 千円 (翌年度へ繰り越すべき財源 53 万 4 千円を含む) は、令和元年度の下水道事業会計 (公営企業会計) へ引き

継がれた。

ア 歳入

当年度の決算額は、予算現額 35 億 6,020 万 7 千円に対し、収入済額 28 億 1,266 万 1 千円（対予算比 79.0%、収納率 95.9%）、収入未済額 1 億 1,890 万 2 千円（対調定比 4.1%）、不納欠損額 6 万 5 千円（対調定比 0.0%）である。

歳入の主なものは、下水道事業債 8 億 7,530 万円、下水道費国庫補助金 7 億 7,184 万 7 千円、一般会計繰入金 7 億 150 万 9 千円、下水道使用料（行政財産使用料を除く。）2 億 5,948 万 4 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 60 表のとおり 2 億 2,032 万 4 千円（8.5%）増加している。

収入未済額（過年度滞納分を含む）は、公共下水道費分担金及び負担金 1,203 万 2 千円、使用料及び手数料 3,054 万 7 千円、諸収入の雑入 7,632 万 3 千円で、前年度と比較すると、1 億 1,490 万 7 千円（2,876.3%）増加している。これは、打切り決算により、出納整理期間がなかったことによるものである。

不納欠損額は、分担金及び負担金の公共下水道費負担金 3 万 7 千円、使用料及び手数料の使用料 2 万 8 千円で、前年度と比較すると、55 万 1 千円（89.5%）減少している。

イ 歳出

当年度の決算額は、予算現額 35 億 6,020 万 7 千円に対し、支出済額 27 億 8,190 万 9 千円（執行率 78.1%）、不用額 8,048 万 7 千円（対予算比 2.3%）である。

歳出の主なものは、建設費の工事請負費 11 億 6,688 万 1 千円（東新涯幹線管渠築造工事、高西東新涯ポンプ場建設工事（土木）等）及び委託料 4 億 8,386 万 8 千円（浄化センター増設工事委託、高西東新涯ポンプ場仮設ポンプ管理業務委託等）、公債費の元利償還金 7 億 6,060 万 8 千円（元金 6 億 2,148 万 6 千円、利子 1 億 3,912 万 2 千円）である。

支出額を前年度と比較すると、第 60 表のとおり 1 億 8,957 万 2 千円（7.3%）増加している。

(7) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当会計は、加齢に伴って生ずる疾病等により要介護状態になった者に対して、必要な介護サービスの給付等を行い、保険医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

第61表 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	16,317,094 (14,064,984)	16,497,833 (14,247,218)	△ 180,739 (△ 182,234)	△ 1.1 (△ 1.3)
保 険 料	3,429,160	3,427,345	1,815	0.1
国 庫 支 出 金	4,025,981	3,942,804	83,177	2.1
支 払 基 金 交 付 金	4,105,746	4,262,288	△ 156,542	△ 3.7
県 支 出 金	2,244,423	2,256,666	△ 12,243	△ 0.5
財 産 収 入	605	221	383	173.2
繰 入 金	2,346,841	2,250,684	96,157	4.3
繰 越 金	161,375	352,350	△ 190,975	△ 54.2
そ の 他	2,963	5,474	△ 2,511	△ 45.9
歳 出	16,152,955 (16,152,955)	16,336,458 (16,336,458)	△ 183,502 (△ 183,502)	△ 1.1 (△ 1.1)
総 務 費	252,010	253,295	△ 1,285	△ 0.5
保 険 給 付 費	14,764,089	14,957,581	△ 193,493	△ 1.3
基 金 積 立 金	225,983	337,586	△ 111,603	△ 33.1
諸 支 出 金	124,752	208,427	△ 83,676	△ 40.1
地 域 支 援 事 業 費	786,122	579,568	206,554	35.6
歳 入 歳 出 差 引 額	164,138 (△ 2,087,972)	161,375 (△ 2,089,240)	2,763 (1,269)	1.7 (-)

注:()は、一般会計、介護サービス事業勘定からの繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、歳入歳出差引額が1億6,413万8千円となっており、翌年度へ繰越している。この差引額のうち、国庫支出金等を精算した後では、1億2,047万2千円の繰越しとなる。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額163億2,608万3千円に対し、収入済額163億1,709万4千円(対予算比99.9%、収納率99.7%)、収入未済額4,377万1千円(対調定比0.3%)、不納欠損額374万3千円(対調定比0.0%)である。未還付額は、405万7千円である。

歳入の主なものは、支払基金交付金 41 億 574 万 6 千円、国庫支出金 40 億 2,598 万 1 千円（国庫負担金 27 億 1,951 万 1 千円、国庫補助金 13 億 647 万円）、保険料 34 億 2,916 万円、繰入金 23 億 4,684 万 1 千円（一般会計繰入金 22 億 4,663 万 8 千円、介護サービス事業勘定繰入金 547 万 2 千円、基金繰入金 9,473 万 1 千円）、県支出金 22 億 4,442 万 3 千円（県負担金 21 億 2,348 万 9 千円、県補助金 1 億 2,093 万 4 千円）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 61 表のとおり 1 億 8,073 万 9 千円 (1.1%) 減少している。

収入未済額及び不納欠損額は、ともに保険料の介護保険料で、前年度と比較すると、収入未済額が 676 万 1 千円 (13.4%) 減少、不納欠損額が 138 万 2 千円 (27.0%) 減少している。

介護保険料の収納状況は、第 62 表のとおりである。

第 6 2 表 介護保険料収納比較

(単位:千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
特別徴収現年度分	調定額	3,188,820	3,178,137	3,146,939
	収入済額	3,192,597	3,181,756	3,150,513
	不納欠損額	0	0	0
	未還付額	3,777	3,619	3,574
	収入未済額	0	0	0
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調定額	233,370	247,963	257,401
	収入済額	221,365	229,923	237,087
	不納欠損額	3	1	0
	未還付額	240	123	261
	収入未済額	12,241	18,163	20,575
	収納率	94.8%	92.7%	92.0%
普通徴収滞納繰越分	調定額	50,427	53,159	49,732
	収入済額	15,197	15,666	14,156
	不納欠損額	3,740	5,124	2,917
	未還付額	41	0	48
	収入未済額	31,531	32,369	32,707
	収納率	30.1%	29.5%	28.4%
合 計	調定額	3,472,617	3,479,259	3,454,072
	収入済額	3,429,160	3,427,345	3,401,755
	不納欠損額	3,743	5,125	2,917
	未還付額	4,057	3,742	3,883
	収入未済額	43,771	50,532	53,282
	収納率	98.6%	98.4%	98.4%

- 注1:収入済額には未還付額を含む。
 注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。
 注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 163 億 2,608 万 3 千円に対し、支出済額 161 億 5,295 万 5 千円（執行率 98.9%）、不用額 1 億 7,312 万 8 千円（対予算比 1.1%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 135 億 3,353 万 4 千円（居宅介護サービス給付費 55 億 1,306 万 5 千円、施設介護サービス給付費 40 億 8,660 万 3 千円、地域密着型介護サービス給付費 31 億 4,528 万 6 千円等）、特定入所者介護サービス等費 4 億 6,910 万 7 千円、介護予防サービス等諸費 4 億 2,393 万 6 千円（介護予防サービス給付費 3 億 176 万 3 千円、介護予防サービス計画給付費 5,924 万 9 千円等）、高額介護サービス等費 3 億 1,464 万 6 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 61 表のとおり 1 億 8,350 万 2 千円（1.1%）減少している。

介護保険給付の状況は、第 63 表のとおりである。

第 6 3 表 介護保険給付の前年度比較

区 分 (単位)	30 年 度	29 年 度	比 較	伸率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	48,799	48,765	34	0.1
要介護(支援)認定者数 (人)	9,991	10,054	△ 63	△ 0.6
サ ー ビ ス 利 用 件 数 (件)	268,705	311,848	△ 43,143	△ 13.8
保 険 給 付 費 (千円)	14,752,023	14,945,038	△ 193,015	△ 1.3
要介護(支援)認定者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 (円)	1,476,531	1,486,477	△ 9,946	△ 0.7

注:給付費は審査支払手数料及び市町村特別給付費を含まない。

注:被保険者数及び要介護(支援)認定者数は年度末の人数である。

注:認定者数、サービス利用件数、保険給付費は、第1号及び第2号被保険者の計である。

(8) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計は、尾道市地域包括支援センターの業務（要支援1、要支援2、事業対象者と認定された人のケアマネジメントに係る事業）の運営を行うことを目的とする。

第64表 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	19,102 (19,102)	18,240 (18,240)	862 (862)	4.7 (4.7)
サービス収入	19,102	18,046	1,056	5.9
繰越金	0	194	△ 194	皆減
歳 出	19,102 (13,631)	18,240 (12,293)	862 (1,338)	4.7 (10.9)
総務費	9,347	7,782	1,565	20.1
事業費	4,283	4,511	△ 228	△ 5.0
諸支出金	5,472	5,947	△ 476	△ 8.0
歳入歳出差引額	0 (5,472)	0 (5,947)	0 (△ 476)	- (△ 8.0)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、1,910万2千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額547万2千円を保険事業勘定に繰出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに1,981万8千円で、収入済額は対予算比96.4%、収納率100.0%、支出済額の執行率は96.4%である。不用額は71万6千円で対予算比3.6%である。

歳入は、サービス収入の予防給付費収入の1,910万2千円である。

歳出の主なものは、総務費の施設管理費の人件費882万円、諸支出金の保険事業勘定繰出金547万2千円、事業費の居宅介護サービス事業費428万3千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第64表のとおり86万2千円(4.7%)増加している。

(9) 漁業集落排水事業特別会計

当会計は、漁業集落の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的としている。

第65表 漁業集落排水事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	19,424 (3,170)	19,156 (3,118)	268 (53)	1.4 (1.7)
分担金及び負担金	281	0	281	皆増
使用料及び手数料	2,889	2,855	34	1.2
繰入金	16,254	16,038	215	1.3
諸収入	0	262	△ 262	皆減
歳 出	19,424 (19,424)	19,156 (19,156)	268 (268)	1.4 (1.4)
漁業集落排水費	8,633	8,365	268	3.2
公債費	10,791	10,791	0	-
歳入歳出差引額	0 (△ 16,254)	0 (△ 16,038)	0 (△ 215)	- (-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、1,942万4千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額1,625万4千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに2,102万6千円で、収入済額は対予算比92.4%、収納率100.0%、支出済額の執行率は92.4%である。不用額は160万2千円で対予算比7.6%である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金1,625万4千円、使用料及び手数料の漁業集落排水処理施設使用料288万9千円である。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金1,079万1千円(元金753万8千円、利子325万3千円)、漁業集落排水費の事業費863万3千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第65表のとおり歳入、歳出ともに26万8千円(1.4%)増加している。

(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

当会計は、御調町において市民が快適で衛生的な生活を営む上で不可欠な都市施設としての公共下水道を整備することを目的としている。

なお、当会計は、平成31年4月1日より地方公営企業法が適用され、公営企業会計へ移行したことに伴い、平成31年3月31日をもって打切り決算を行っている。

第66表 特定環境保全公共下水道事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増減額	伸率
歳 入	178,014	170,569	7,445	4.4
	(79,697)	(88,667)	(△ 8,969)	(△ 10.1)
分担金及び負担金	3,600	5,520	△ 1,920	△ 34.8
使用料及び手数料	74,932	79,458	△ 4,525	△ 5.7
繰入金	98,317	81,903	16,414	20.0
国庫支出金	1,165	0	1,165	皆増
諸収入	0	3,689	△ 3,689	皆減
歳 出	165,707	170,569	△ 4,862	△ 2.9
	(165,707)	(170,569)	(△ 4,862)	(△ 2.9)
特定環境公共下水道費	75,717	80,054	△ 4,338	△ 5.4
公債費	89,990	90,515	△ 525	△ 0.6
歳入歳出差引額	12,307	0	12,307	皆増
	(△ 86,010)	(△ 81,903)	(△ 4,107)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計における歳入歳出差引額1,230万7千円は、令和元年度の下水道事業会計(公営企業会計)へ引き継がれた。

ア 歳入

当年度の決算額は、予算現額1億8,216万5千円に対し、収入済額1億7,801万4千円(対予算比97.7%、収納率95.3%)、収入未済額845万1千円(対調定比4.5%)、不納欠損額25万5千円(対調定比0.1%)である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金9,831万7千円、下水道使用料(行政財産使用料を除く)7,493万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第66表のとおり744万5千円(4.4%)増加している。

収入未済額(過年度滞納分を含む)は、分担金及び負担金の分担金が49万円、使用料及び手数料の使用料が796万1千円で、前年度と比較すると623万1千円(280.5%)増加している。これは、打切り決算により、出納整理期間がなか

ったことによるものである。

不納欠損額は、使用料及び手数料の使用料で、前年度と比較すると 5 万 4 千円 (27.0%) 増加している。

イ 歳出

当年度の決算額は、予算現額 1 億 8,216 万 5 千円に対し、支出済額 1 億 6,570 万 7 千円 (執行率 91.0%)、不用額 1,645 万 8 千円 (対予算比 9.0%) である。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金 8,999 万円 (元金 7,332 万 8 千円、利子 1,666 万 2 千円)、事業費の維持管理費の委託料 3,661 万円、需用費 1,421 万 7 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 66 表のとおり 486 万 2 千円 (2.9%) 減少している。

(11) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落の環境整備を行い、農業集落内における生活環境の改善を図ることを目的としている。

第67表 農業集落排水事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	37,906	32,729	5,177	15.8
	(11,344)	(8,561)	(2,783)	(32.5)
使用料及び手数料	8,516	8,561	△ 45	△ 0.5
県 支 出 金	2,828	0	2,828	皆増
繰 入 金	26,562	24,168	2,394	9.9
歳 出	37,906	32,729	5,177	15.8
	(37,906)	(32,729)	(5,177)	(15.8)
農業集落排水費	13,908	8,731	5,177	59.3
公 債 費	23,998	23,998	0	-
歳入歳出差引額	0	0	0	-
	(△26,562)	(△24,168)	(△2,394)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、3,790万6千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額2,656万2千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに3,870万4千円で、収入済額は対予算比97.9%、収納率99.8%、支出済額の執行率は97.9%である。不用額は79万8千円で対予算比2.1%である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,656万2千円、使用料及び手数料の農業集落排水処理施設使用料851万6千円である。

収入未済額は、使用料及び手数料の使用料7万1千円(対調定比0.2%)で、不納欠損額はなかった。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金2,399万8千円(元金1,919万5千円、利子480万3千円)、農業集落排水費の管理費の委託料999万5千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第67表のとおり歳入、歳出ともに517万7千円(15.8%)増加している。

(12) 渡船事業特別会計

当会計は、因島重井町西浜から細島のための離島航路を維持し、市民の福祉の増進を図ることを目的としている。

第 6 8 表 渡船事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	44,130 (26,479)	38,568 (30,500)	5,562 (△ 4,021)	14.4 (△ 13.2)
事業収入	3,151	4,030	△ 879	△ 21.8
国庫支出金	15,965	19,587	△ 3,623	△ 18.5
県支出金	7,200	6,725	475	7.1
財産収入	139	139	0	-
繰入金	17,651	8,068	9,583	118.8
諸収入	24	18	6	33.8
歳 出	44,130 (44,130)	38,568 (38,568)	5,562 (5,562)	14.4 (14.4)
事業費	37,063	38,512	△ 1,449	△ 3.8
公債費	7,067	56	7,011	12,496.9
歳入歳出差引額	0 (△ 17,651)	0 (△ 8,068)	0 (△ 9,583)	- (-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、4,413 万円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額 1,765 万 1 千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 4,692 万 3 千円で、収入済額は対予算比 94.0%、収納率 100.0%、支出済額の執行率は 94.0%である。不用額は 279 万 3 千円で対予算比 6.0%である。

歳入の主なものは、国庫支出金の運航費国庫補助金 1,596 万 5 千円、県支出金の運航費県補助金 720 万円、事業収入の運賃収入 315 万 1 千円である。

収入未済額、不納欠損額はともになかった。

歳出の主なものは、事業費の運航総務費の人件費 1,327 万円、需用費 976 万 1 千円、一般管理費の人件費 826 万 9 千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 68 表のとおり歳入、歳出ともに 556 万 2 千円 (14.4%) 増加している。

(13) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、後期高齢者医療制度に伴い設立された広島県後期高齢者医療広域連合の一員として、その責務を果たすことにより後期高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

第 69 表 後期高齢者医療事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	2,249,642	2,209,079	40,564	1.8
	(1,673,700)	(1,660,244)	(13,456)	(0.8)
後期高齢者医療保険料	1,620,778	1,610,513	10,265	0.6
使用料及び手数料	1	0	1	皆増
繰 入 金	575,942	548,834	27,108	4.9
繰 越 金	49,352	46,783	2,569	5.5
諸 収 入	3,569	2,948	621	21.1
歳 出	2,201,129	2,159,727	41,402	1.9
	(2,201,129)	(2,159,727)	(41,402)	(1.9)
総 務 費	36,796	31,754	5,042	15.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,160,970	2,125,208	35,762	1.7
諸 支 出 金	3,363	2,765	598	21.6
歳入歳出差引額	48,514	49,352	△ 838	△ 1.7
	(△ 527,429)	(△ 499,482)	(△ 27,946)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において 4,851 万 4 千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額 22 億 5,136 万 4 千円に対し、収入済額 22 億 4,964 万 2 千円 (対予算比 99.9%、収納率 99.8%)、収入未済額は 807 万 1 千円 (対調定比 0.4%)、不納欠損額は 28 万 2 千円 (対調定比 0.0%)、未還付額は 282 万 3 千円である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 16 億 2,077 万 8 千円、一般会計繰入金 5 億 7,594 万 2 千円、繰越金 4,935 万 2 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 69 表のとおり 4,056 万 4 千円 (1.8%) 増加している。

収入未済額及び不納欠損額は、ともに後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると収入未済額は 113 万 2 千円 (12.3%)、不納欠損額は 87 万 4 千円 (75.6%)

減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第70表のとおりである。

第70表 後期高齢者医療保険料収納比較

(単位:千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
特別徴収現年度分	調定額	1,095,933	1,072,941	1,033,453
	収入済額	1,098,356	1,075,848	1,035,584
	不納欠損額	0	0	0
	未還付額	2,423	2,907	2,131
	収入未済額	0	0	0
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調定額	521,172	534,058	515,822
	収入済額	518,175	530,574	509,879
	不納欠損額	1	0	0
	未還付額	321	333	442
	収入未済額	3,318	3,817	6,385
	収納率	99.4%	99.3%	98.8%
普通徴収滞納繰越分	調定額	9,203	10,595	10,318
	収入済額	4,248	4,091	5,412
	不納欠損額	281	1,156	531
	未還付額	79	38	10
	収入未済額	4,753	5,387	4,384
	収納率	45.3%	38.3%	52.4%
合 計	調定額	1,626,308	1,617,594	1,559,593
	収入済額	1,620,778	1,610,513	1,550,875
	不納欠損額	282	1,156	531
	未還付額	2,823	3,278	2,583
	収入未済額	8,071	9,203	10,770
	収納率	99.5%	99.4%	99.3%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 22 億 5,136 万 4 千円に対し、支出済額 22 億 112 万 9 千円（執行率 97.8%）、不用額 5,023 万 5 千円（対予算比 2.2%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 21 億 6,097 万円、一般管理費の人件費 3,053 万 2 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 69 表のとおり 4,140 万 2 千円（1.9%）増

加している。

被保険者数の状況は第 71 表のとおりである。

第 7 1 表 年度別被保険者数比較

(単位:人)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
被保険者数(年度平均)	26,331	26,138	25,798

4 財産に関する調書

財産に関する調書について審査した結果は、次のとおりである。

調書は法令に準拠して作成されており、公有財産記録管理簿、公有財産取得処分等通知書、債権管理簿、債権現在高通知書はいずれも適正に処理されており、かつ、その計数は正確であるものと認められた。

財産の当年度末現在高は、土地(山林を含む)737万5,121.91 m²、建物62万9,843.45 m²、立木の推定蓄積量487.93 m³、動産の船舶20隻及び浮棧橋17個、有価証券6億6,578万8千円、出資による権利43億5,147万3千円、物品1,561点、債権3億3,219万7千円、基金193億6,758万7千円である。

主要な財産の増減は、次表のとおりである。

第72表 財産の前年度比較

区 分	単位	29年度末現在高	年度中増減高	30年度末現在高
公有財産				
土地(山林を含む)	m ²	7,390,476.71	△15,354.80	7,375,121.91
建 物	m ²	635,039.16	△ 5,195.71	629,843.45
山林立木推定蓄積量	m ³	487.93	0.00	487.93
動産(船舶)	隻	20	0	20
動産(浮棧橋)	個	17	0	17
有価証券	千円	665,788	0	665,788
出資による権利	千円	4,351,473	0	4,351,473
物 品	点	1,540	21	1,561
債 権	千円	314,215	17,982	332,197
基 金	千円	19,175,710	191,877	19,367,587

(1) 公有財産

土地は、主に旧堀内邸や荻天神埋立地、旧百島支所の売却処分等により15,354.80 m²(0.2%)減少している。

建物は、主に旧土生小学校や向島中学校等の解体撤去等により5,195.71 m²(0.8%)減少している。

山林立木推定蓄積量、動産(浮棧橋)、有価証券及び出資による権利については、当年度中の増減がなかったため、前年度と同じである。

また、動産(船舶)は、百島救急患者搬送船「ももしま」の処分と救急患者搬送船「しまなみ」の新規取得により、総トン数に変動はあったものの、年度末現在高

は前年度末と同じとなった。

(2) 物 品

物品は、運動用具類ではトレーニングジム機器、船車類ではワゴン車や軽四輪車の減少等があったものの、機械器具類では消防ポンプ、厨具類では冷蔵庫等の増加等により、21点(1.4%)増加している。

(3) 債 権

債権は、因島地区修学資金貸付金をはじめ、住宅資金貸付金、地域総合整備資金貸付金、瀬戸田地区奨学金貸付金などの貸付残高がそれぞれ減少したものの、医師確保奨学金貸付金が3,388万円(15.4%)増加したことにより、1,798万2千円(5.7%)増加している。

債権別内訳の状況は、次表のとおりである。

第73表 債権の増減状況

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	年度中増減高	30年度末現在高
住宅資金貸付金	40,885	△ 5,498	35,387
小口資金貸付金	110	△ 2	108
地域総合整備資金貸付金	11,540	△ 3,846	7,694
修学資金貸付金	4,966	△ 1,245	3,721
同和対策大学等奨学資金貸付金	4,458	△ 2,326	2,132
因島地区修学資金貸付金	24,113	△ 6,096	18,017
瀬戸田地区奨学金貸付金	8,643	△ 2,885	5,758
医師確保奨学金貸付金	219,500	33,880	253,380
災害援護資金貸付金	0	6,000	6,000
合 計	314,215	17,982	332,197

注) 医師確保奨学金貸付金については、年度中増減高 3,388 万円のうち新規貸付は 2 人 (3 件) で、30 年度末現在の貸付は合計 27 人 (29 件) となっている。

(4) 基金

基金の残高については、地域福祉基金や庁舎整備基金等が減少したものの、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金等が増加したことにより、1億9,187万7千円（1.0%）増加している。

基金の運用については、尾道市公金管理協議会において、資金管理の情報収集や分析検討等に努められており、効率的な運用の取組として、当年度から債券による運用が開始されたことは評価したい。今後も引き続き研究を重ね、効率的な運用が行われるよう期待する。

各基金別内訳の状況は、次表のとおりである。

第74表 基金の増減状況

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	年度中増減高	30年度末現在高
尾道港湾管理基金	20,000	0	20,000
土地開発基金	1,870,911	60,941	1,931,852
財政調整基金	4,908,103	280,955	5,189,058
美術振興小林和作基金	11,342	△ 599	10,743
都市基盤整備事業基金	100,396	35	100,431
観光施設整備基金	127,427	44	127,471
減債基金	1,759,940	61,915	1,821,855
地域福祉基金	1,100,328	△ 263,859	836,469
国民健康保険財政調整基金	1,152,097	210,132	1,362,229
職員退職手当基金	785,313	1,175	786,488
大学施設整備基金	471,409	△ 43,258	428,151
教育文化基金	74,258	△ 39,974	34,284
介護給付費準備基金	931,424	131,335	1,062,759
ふるさと振興基金	690,305	△ 30,371	659,934
学校教育施設整備基金	250,584	△ 6,912	243,672
庁舎整備基金	921,874	△ 169,681	752,193
地域振興基金	4,000,000	0	4,000,000
合 計	19,175,710	191,877	19,367,587

注1) 基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、3月31日時点の状況による。

注2) 土地開発基金の額は、不動産（土地）価額と現金の合計額による。

5 基金の運用状況

審査に付された基金は、平成30年度尾道市土地開発基金運用状況報告書のとおり設置目的に沿って運用され、諸帳票、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、当年度における実績が的確に表示されているものと認められた。

土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	年 度 中 増 減 高		30年度末現在高
		増	減	
現 金	1,505,482	850	38,320	1,468,012
土 地	365,429	98,411	0	463,840
未 収 金	0	0	0	0
基 金 額	1,870,911	99,261	38,320	1,931,852
面 積 (㎡)	126,199.11	831.91	0.00	127,031.02

基金の年度末現在高は19億3,185万2千円である。

市道千光寺登山線道路改良事業に伴い用地を取得したことにより、土地が831.91㎡増加する一方、現金は3,832万円減少した。

また、運用益85万円が、一般会計の歳入歳出予算に計上され、基金に繰り入れられている。

6 市債の状況

当年度の市債の借入額は89億960万円で、前年度に比べ37億7,776万円(29.8%)減少、償還額は71億1,783万8千円で、前年度に比べ7,834万9千円(1.1%)減少し、年度末現在額は846億1,884万3千円となり、前年度末に比べ17億9,176万2千円(2.2%)増加している。

会計別市債の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	年 度 中 増 減 額		30年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	71,631,866	8,034,300	6,305,605	73,360,560
特 別 会 計	11,195,215	875,300	812,233	11,258,282
千光寺山索道事業	189,821	0	36,541	153,281
駐 車 場 事 業	253,029	0	47,133	205,896
公 共 下 水 道 事 業	9,815,938	875,300	621,486	10,069,752
漁業集落排水事業	155,004	0	7,538	147,465
特定環境保全公共下水道事業	594,872	0	73,328	521,544
農業集落排水事業	130,452	0	19,195	111,257
渡 船 事 業	56,100	0	7,013	49,088
合 計	82,827,081	8,909,600	7,117,838	84,618,843

会計別市債の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度末現在額	29年度末現在額	比 較	
			増 減 額	伸 率
一 般 会 計	73,360,560	71,631,866	1,728,695	2.4
特 別 会 計	11,258,282	11,195,215	63,067	0.6
千光寺山索道事業	153,281	189,821	△ 36,541	△ 19.3
駐 車 場 事 業	205,896	253,029	△ 47,133	△ 18.6
公 共 下 水 道 事 業	10,069,752	9,815,938	253,814	2.6
漁業集落排水事業	147,465	155,004	△ 7,538	△ 4.9
特定環境保全公共下水道事業	521,544	594,872	△ 73,328	△ 12.3
農業集落排水事業	111,257	130,452	△ 19,195	△ 14.7
渡 船 事 業	49,088	56,100	△ 7,013	12.5
合 計	84,618,843	82,827,081	1,791,762	2.2

7 普通会計決算状況類似都市比較

(1) 普通会計決算状況比較表

ア 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	30 年 度	構 成 比	29 年 度	構 成 比	30 年 度	構 成 比
自 主 財 源	24,102,637	38.3	24,995,988	36.6	24,918,259	38.1
市 税	18,549,831	29.5	18,629,040	27.3	16,777,419	25.6
分担金及び負担金	408,207	0.6	466,479	0.7	560,888	0.9
使用料及び手数料	1,448,755	2.3	1,476,945	2.2	1,218,795	1.9
財 産 収 入	206,451	0.3	83,767	0.1	263,624	0.4
寄 附 金	190,709	0.3	133,279	0.2	478,926	0.7
繰 入 金	753,913	1.2	1,107,563	1.6	1,895,054	2.9
繰 越 金	648,320	1.0	1,125,194	1.6	1,553,214	2.4
諸 収 入	1,896,451	3.0	1,973,721	2.9	2,170,340	3.3
依 存 財 源	38,777,115	61.7	43,261,249	63.4	40,559,787	61.9
地 方 譲 与 税	441,299	0.7	435,832	0.6	512,120	0.8
利 子 割 交 付 金	37,568	0.1	36,541	0.1	28,770	0.0
配 当 割 交 付 金	65,344	0.1	81,570	0.1	47,844	0.1
株式等譲渡所得割交付金	47,201	0.1	75,985	0.1	42,198	0.1
地方消費税交付金	2,563,150	4.1	2,530,433	3.7	2,459,725	3.8
ゴルフ場利用税交付金	9,239	0.0	10,446	0.0	23,110	0.0
					(25,211)	
特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-
自動車・軽油交付金	151,514	0.2	144,846	0.2	133,180	0.2
地方特例交付金	84,159	0.1	73,502	0.1	76,579	0.1
地 方 交 付 税	14,810,207	23.6	14,559,297	21.3	14,728,899	22.5
交通安全対策特別交付金	15,399	0.0	17,515	0.0	19,302	0.0
国 庫 支 出 金	8,435,086	13.4	9,121,885	13.4	10,343,185	15.8
都道府県支出金	4,082,649	6.5	4,349,097	6.4	4,870,292	7.4
市 債	8,034,300	12.8	11,824,300	17.3	7,067,805	10.8
国有提供交付金	0	-	0	-	206,779	0.3
					(827,117)	
合 計	62,879,752	100.0	68,257,237	100.0	65,478,046	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、() 内の数値は該当市の平均値を記載した。

(ア) 市税収入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	30 年 度	構 成 比	29 年 度	構 成 比	30 年 度	構 成 比
市 税	18,549,831	100.0	18,629,040	100.0	16,777,419	100.0
市民税(個人)	6,341,027	34.2	6,384,687	34.3	5,764,424	34.4
市民税(法人)	2,001,671	10.8	1,805,427	9.7	1,447,445	8.6
固定資産税	7,797,863	42.0	8,004,189	43.0	7,482,539	44.6
軽自動車税	457,967	2.5	445,072	2.4	350,466	2.1
市たばこ税	800,854	4.3	810,385	4.4	876,977	5.2
鉱産税	0	-	0	-	488	0.0
					(1,952)	
特別土地保有税	119	0.0	0	-	4,778	0.0
					(57,335)	
旧法による税	0	-	0	-	0	-
入湯税	0	-	0	-	24,754	0.1
					(29,705)	
都市計画税	1,150,330	6.2	1,179,280	6.3	765,131	4.6
					(1,147,696)	
事業所税	0	-	0	-	60,417	0.4
					(725,001)	
水利地益税等	0	-	0	-	0	-

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、() 内の数値は該当市の平均値を記載した。

イ 歳出の状況

(ア) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	30 年 度	構 成 比	29 年 度	構 成 比	30 年 度	構 成 比
人 件 費	9,839,503	16.0	10,428,320	15.4	9,177,741	14.3
扶 助 費	12,603,485	20.5	13,128,215	19.4	14,191,237	22.2
公 債 費	6,858,298	11.2	6,962,180	10.3	6,811,725	10.6
物 件 費	7,877,441	12.8	7,517,120	11.1	7,432,444	11.6
維 持 補 修 費	885,735	1.4	1,003,538	1.5	927,130	1.4
補 助 費 等	4,829,769	7.9	4,848,549	7.2	6,366,995	9.9
繰 出 金	6,902,772	11.2	6,859,693	10.1	5,919,068	9.2
投資及び出資金・貸付金	1,521,375	2.5	1,555,108	2.3	1,644,963	2.6
積 立 金	354,960	0.6	4,928,038	7.3	1,458,502	2.3
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
投 資 的 経 費	9,824,904	16.0	10,378,156	15.4	10,094,481	15.8
普通建設事業費	7,875,797	12.8	9,437,607	14.0	9,555,109	14.9
補 助	2,426,037	3.9	4,060,704	6.0	4,744,526	7.4
単 独	5,449,760	8.9	5,376,903	8.0	4,596,230	7.2
そ の 他	0	-	0	-	214,353	0.3
災害復旧事業費	1,949,107	3.2	940,549	1.4	539,372	0.8
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
合 計	61,498,242	100.0	67,608,917	100.0	64,024,287	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

(イ) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	30 年 度	構 成 比	29 年 度	構 成 比	30 年 度	構 成 比
議 会 費	380,757	0.6	385,555	0.6	364,919	0.6
総 務 費	6,816,898	11.1	10,411,238	15.4	7,502,460	11.7
民 生 費	22,246,243	36.2	23,324,749	34.5	22,424,455	35.0
衛 生 費	7,414,068	12.1	9,092,108	13.4	6,545,430	10.2
労 働 費	331,473	0.5	339,055	0.5	167,741	0.3
農 林 水 産 業 費	1,152,507	1.9	1,414,509	2.1	2,494,006	3.9
商 工 費	2,073,888	3.4	2,048,386	3.0	2,024,324	3.2
土 木 費	3,701,892	6.0	4,162,382	6.2	6,591,028	10.3
消 防 費	2,462,359	4.0	2,873,769	4.3	2,385,861	3.7
教 育 費	6,093,101	9.9	5,646,369	8.4	6,164,946	9.6
災 害 復 旧 費	1,949,107	3.2	940,549	1.4	539,372	0.8
					(588,406)	
公 債 費	6,858,298	11.2	6,962,180	10.3	6,811,781	10.6
諸 支 出 金	17,651	0.0	8,068	0.0	7,963	0.0
					(95,556)	
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
合 計	61,498,242	100.0	67,608,917	100.0	64,024,287	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

(2) 財政諸比率の状況

区 分	尾 道 市			類似都市
	30年度	29年度	28年度	30年度
財政力指数	0.57	0.57	0.58	0.55
経常収支比率 (%)	95.5	95.5	95.8	93.8
実質公債費比率 (%)	6.4	6.6	7.0	8.2
将来負担比率 (%)	34.7	36.2	35.5	46.5

注：1 普通会計

決算統計では、地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう公営事業会計を除いた各種の特別会計と一般会計を合算して、普通会計として処理している。

本市の場合、特別会計のうち公営事業会計は国民健康保険事業、千光寺山索道事業、駐車場事業、公共下水道事業、介護保険事業、漁業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、渡船事業、後期高齢者医療事業がこれに該当し、これらの会計を除いた港湾事業、夜間救急診療所事業の特別会計と一般会計を合算して普通会計としている。

2 類似都市比較

平成 27 年国勢調査による、人口「12 万人以上 15 万人未満」に該当し、高齢化率の高い市を類似都市とした。その類似都市から資料の提出を求め、平均値を算出した。

資料の提出を求めた類似都市は、次の 12 市である。

小樽市 北見市 一関市 鶴岡市 足利市 伊勢市

守口市 岩国市 周南市 唐津市 八代市 延岡市

なお、本市の人口は「13 万 8,626 人」、高齢化率は「34.2%」である。

3 普通会計決算状況

歳入では、本市の自主財源と依存財源の構成比率は 38.3%対 61.7%で、前年度と比較すると、自主財源の比率は 1.7 ポイント上回っている。類似都市との比較では、本市の自主財源は 0.2 ポイント高く、自主財源の根幹をなす市税においても 3.9 ポイント高くなっている。また、依存財源の中で最も高い割合を占める地方交付税は類似都市に比べて 1.1 ポイント高くなっている。

性質別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、補助費等、扶助費、積立金の割合は低いが、繰出金、人件費、物件費の割合が高くなっている。目的別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、土木費、農林水産業費、総務費の割合は低いが、災害復旧費、衛生費、民生費の割合が高くなっている。

4 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の当年度の財政力指数は前年度と同じ0.57で、類似都市と比較すると0.02ポイント上回っているものの、財政力に乏しい状況が続いている。

5 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。100%に近いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の当年度の経常収支比率は前年度と同じ95.5%で、類似都市との比較では1.7ポイント高く、財政構造の弾力性が弱い状況となっている。

6 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値であり、資金繰りの程度を示す指標とも言える。18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本市の当年度の実質公債費比率は6.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント改善しており、類似都市との比較でも1.8ポイント低くなっている。

(類似都市のうち1市は非公表のため、11市の平均値と比較した。)

7 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標とも言える。350%を超えると早期健全化団体となる。

本市の当年度の将来負担比率は34.7%で、前年度と比較すると1.5ポイント改善しており、類似都市との比較でも11.8ポイント低くなっている。

(類似都市のうち1市は非公表のため、11市の平均値と比較した。)

8 むすび

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金の運用等について審査した結果についての総括的な意見は、次のとおりである。なお、文中の金額は百万円未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(1) 予算編成と決算

平成 30 年度予算は、市制施行 120 周年を契機とした「尾道オリジナル」のまちづくりをさらに加速し、新市建設計画に基づく大規模事業の着実な進捗や、これまでの取組の成果を着実に地方創生、地域の活性化に繋げるとともに、引き続き、『持続可能な行財政運営』を推進することを基本方針として予算編成が行われた。

こうして編成された当初予算は、一般会計が 637 億 3,000 万円(前年度比 1.6%増)、特別会計を合わせると約 1,022 億 1,000 万円(前年度比 3.2%減)となり、前年度からの繰越及び数次の補正予算を含めた予算現額は、一般会計が約 684 億 6,900 万円(前年度比 1.8%減)、特別会計を合わせると約 1,080 億 1,300 万円(前年度比 3.7%減)となったところである。

一方、平成 30 年度の歳出決算額は、一般会計が、対予算比 89.6%の約 613 億 3,300 万円、特別会計を合わせると、対予算比 92.1%の約 994 億 4,000 万円となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は、約 627 億円(前年度比 7.9%減)、歳出総額は約 613 億 3,300 万円(前年度比 9.1%減)、歳入歳出差引額は、約 13 億 6,700 万円(前年度比 116.4%増)、翌年度への繰越財源約 11 億 8,600 万円を差し引いた実質収支は、約 1 億 8,100 万円(前年度比 28.2%減)となっている。

歳入は、前年度に比べ、約 53 億 7,300 万円減少している。これは主に、地方交付税が約 2 億 5,100 万円、財産収入が約 1 億 2,200 万円、それぞれ増加したものの、市債が約 37 億 9,000 万円、国庫支出金が約 6 億 8,100 万円、前年度繰越金が約 4 億 7,100 万円、繰入金が約 3 億 5,700 万円、県支出金が 2 億 7,300 万円、それぞれ減少したことによるものである。

市税については、市民税は、個人市民税が約 4,400 万円減少したものの、法人市民税が約 1 億 9,600 万円増加し、総額でも約 1 億 5,300 万円の増加となった。その他の税目では、軽自動車税が約 1,300 万円増加したものの、固定資産税が約 2 億 600 万円、

都市計画税が約 2,900 万円、市たばこ税が約 1,000 万円、それぞれ減少している。市税の総額は、約 185 億 5,000 万円となり、前年度と比較すると約 8,000 万円 (0.4%) 減少している。

市税の収納率は 97.4% で、前年度を 0.2 ポイント上回り、収入未済額が約 4,600 万円 (9.1%) 減少するなど継続的に改善しており、取組の成果を評価したい。

市税以外の主な歳入の収納率では、分担金及び負担金が 97.1%、使用料及び手数料が 97.5%、財産収入が 98.1%、諸収入が 93.3% となっている。これらの収入未済額についても、負担の公平性を確保する意味で、適切な対応に努め、その縮減に積極的に取り組まれない。

歳出は、前年度に比べ約 61 億 800 万円減少している。これは款別では主に、災害復旧費が約 9 億 7,000 万円、商工費が約 2,400 万円、教育費が約 2,300 万円、それぞれ増加したものの、総務費が約 35 億 3,400 万円、衛生費が約 16 億 6,000 万円、民生費が約 6 億 8,000 万円、土木費が約 4 億 6,000 万円、消防費が約 4 億 2,100 万円、農林水産業費が約 2 億 5,400 万円、公債費が約 1 億 400 万円、それぞれ減少したことによるものである。

使途別では、豪雨災害の発生に伴う土砂等の撤去処分や測量設計等に係る委託料等の増などにより物件費が約 13 億 6,600 万円増加したものの、合併特例債による地域振興基金積立金の皆減等によりその他が約 42 億 5,100 万円、因瀬クリーンセンター整備事業の完了や多くの事業で翌年度繰越しが生じたことにより工事請負費が約 18 億 8,700 万円、臨時福祉給付金の終了や生活保護費の減等により扶助費が約 16 億 4,800 万円、病院事業への繰出金や消防団員退職報奨金の減等により補助費が約 5 億 9,100 万円、定年退職者の減等により人件費が約 5 億 8,000 万円、それぞれ減少している。(P114 資料 10 参照)

翌年度繰越額は、約 57 億 2,700 万円で、前年度に比べて約 48 億 1,800 万円 (530.2%) と大幅に増加している。この要因は、主に豪雨災害により災害復旧に要する事業量が増大した影響に加え、合併の総仕上げと位置付けられた本庁舎建設事業等の大型事業において、工事期間の延長等に伴い、当年度分として想定されていた事業量の完了に遅延が生じたことによるものである。款別では、総務費の約 22 億円、災害復旧費の約 10 億 3,300 万円、教育費の約 8 億 1,800 万円、土木費の約 8 億 1,500 万円のほか、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費及び消防費で翌年度繰越額が発生している。また、農林水産業費では 76 万円の事故繰越が発生している。

その結果、支出済額（歳出決算額）の予算現額に対する執行率は前年度と比べると

7.2 ポイント下がり 89.6%となり、翌年度繰越額を除いた執行率は前年度と比べると0.3 ポイント下がり 97.8%となっている。また、不用額は約 14 億 900 万円で、前年度に比べ約 6,900 万円増加している。

いずれにしても、近年にない巨額の翌年度繰越額が生じていることから、繰越事業については、市民の附託に応えるべく、早い段階で執行されるよう努められたい。

(3) 特別会計

特別会計の歳入総額は約 384 億 2,200 万円（前年度比 6.4%減）、歳出総額は約 381 億 700 万円（前年度比 5.7%減）、歳入歳出差引額は約 3 億 1,500 万円（前年度比 48.8%減）、公共下水道事業の翌年度繰越財源約 50 万円を除いた実質収支は約 3 億 1,400 万円（前年度比 48.9%減）となっている。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の 2 事業については、令和元年度から公営企業会計へ移行するために打切り決算とされており、当年度末時点の 2 事業の歳入歳出差引残額計約 4,300 万円、公共下水道事業の翌年度繰越財源約 50 万円は令和元年度の下水道事業（公営企業会計）に引き継がれている。

歳出額は前年度と比べて約 23 億 2,400 万円減少しているが、これは主に、公共下水道事業が約 1 億 9,000 万円、後期高齢者医療事業が約 4,100 万円、それぞれ増加したものの、国民健康保険事業が約 23 億 8,000 万円、介護保険事業（保険事業勘定）が約 1 億 8,400 万円、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の一般会計からの繰入金総額は約 49 億 9,800 万円で、主なものは、介護保険事業（保険事業勘定）が約 22 億 4,700 万円、国民健康保険事業が約 12 億 3,200 万円、公共下水道事業が約 7 億 200 万円、後期高齢者医療事業が約 5 億 7,600 万円、特定環境保全公共下水道事業が約 9,800 万円である。

一般会計からの繰入金総額は前年度と比べて約 6,600 万円増加しているが、これは国民健康保険事業が約 1,200 万円減少したものの、後期高齢者医療事業が約 2,700 万円、特定環境保全公共下水道事業が約 1,600 万円、それぞれ増加したことによるものである。

各保険事業の収納率は、国民健康保険料（税）が 84.0%（前年度比 0.4 ポイント減）、介護保険料が 98.6%（前年度比 0.2 ポイント増）、後期高齢者医療保険料が 99.5%（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。保険事業の安定運営のため、引き続き収納率の確保に努められたい。

国民健康保険事業については、当年度から県が財政運営の責任主体となり、国保運

営の中心的役割を担う制度に改められたことから、本市の事業規模は大きく縮小している。「年齢構成が高く、医療費水準が高い」、「所得水準が低く、保険料の負担が重い」、「財政基盤が弱く、制度運営が困難な自治体もある」などの構造的な課題を抱えていることから、国民皆保険制度を将来にわたって維持することを目的として制度改正されたものであり、その趣旨が損なわれることのないよう、今後の県の運営状況についても注視していく必要がある。

なお、国民健康保険財政調整基金については、保険料の激変緩和を図るためや保健事業の財源とするとのことであり、趣旨に沿った適切な運用をされたい。

介護保険事業については、団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年問題が差し迫った課題とされているところであるが、現状でも他都市と比較して高齢化の進行している本市においては、一層深刻な状況を迎えるものと見込まれる。国は、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、段階的な制度改正を行うとともに高齢者が自らの有する能力に応じた自立した生活を送ることができるための取組を進めるよう求めている。本市においても、利用者自身が必要に応じて適切なサービスが選択できるよう、利用者やその家族に対して介護予防や重度化防止、生活支援に係る対応等について、周知に努めているとのことであるが、一層の徹底を図るとともに事業者に対しても適正な指導・監督を行うなどにより、引き続き円滑な事業運営に努められたい。

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業については、国が公営企業会計の適用の推進を求めていることを受け、本市においても令和元年度から公営企業会計へ移行するため、当年度は打切り決算とされている。これまで以上に経営、資産等が正確に把握でき、経営管理の向上が図れることなどが公営企業会計へ移行するメリットとされており、このことを十分に認識いただいたうえで事業運営に取り組んでいただきたい。

また、農業集落排水事業、漁業集落排水事業については、施設の更新に向けた投資を計画する時点で、それぞれの事業について総合的に検討するなど、時機を逸しない、適切な対応に努められたい。

(4) 財政状況

財政諸比率については、財政力指数が 0.57 (前年度と同じ)、経常収支比率が 95.5% (前年度と同じ) と変動がなかった一方、実質公債費比率が 3 年間の平均値で 6.4% (前年度 6.6%)、単年度では 6.1% (前年度 6.7%) と改善し、将来負担比率も 34.7% (前年度 36.2%) と改善している。

市債については、一般会計では約 80 億 3,400 万円を借り入れ、約 63 億 600 万円を償還したことにより、当年度末現在高は、約 733 億 6,100 万円となっている。特別会計では約 8 億 7,500 万円を借り入れ、約 8 億 1,200 万円を償還したことにより、当年度末現在高は約 112 億 5,800 万円となっている。これにより、当年度末の市債残高の総額は約 846 億 1,900 万円となり、前年度に比べ約 17 億 9,200 万円（2.2%）増加している。

市債が増加した主な要因は、臨時財政対策債 20 億 3,900 万円のほか、庁舎整備事業債約 14 億 5,500 万円、廃棄物処理施設整備事業債約 9 億 7,300 万円、現年単独災害復旧事業債約 9 億 5,300 万円、児童福祉施設整備事業債約 7 億 9,000 万円、小学校建設事業債及び中学校建設事業債計約 7 億 7,500 万円などを借り入れしたことにある。市債の増加は将来負担額の増加につながるが、これを相殺する以上の充当可能財源（特定歳入及び基準財政需要額算入見込額等）の増加があったことから、将来負担比率の数値は前年度より改善しているが、合併後、一貫して縮小傾向にあった市債残高が 2 年連続で増加していることは留意すべきである。引き続き本庁舎建設などの大型事業も進行しており、令和元年度末に市債残高がピークに達するものと見込まれていることから、今後の財政運営見通しの精度を高めるとともにこれまで以上に事業を厳選した市債発行を行うなど、適正な市債管理に努められたい。

（5）財産

公共施設の管理については、公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための「尾道市公共施設等総合管理計画」が平成 29 年 3 月に策定されている。本計画では、公共施設等の管理に関して「量」、「質」、「サービス」及び「コスト」を見直すことを基本原則とし、このうち「量」については、ハコモノ系施設の延床面積を今後の 30 年間で概ね 19.2 万㎡（25%）削減することを目標に掲げている。当年度の歳入には、約 1 億 5,300 万円の不動産売却益が計上されているが、本計画に基づく公共施設等の量的な削減は、これから段階的に具体化されるものと思われるので、着実に実施されることを期待する。

また、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な地方公会計の整備促進について」が示されたことを受け、本市においても平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務 4 表を作成し、ホームページで公表している。この制度上、固定資産台帳の整備が必要とされているが、この台帳は、現存する全ての固定資産を洗い出しすることで、現金取引（歳入及び歳出）に加え、ストック情報（資産、負債及び純資産の期末残高）

を網羅的かつ公正価値により把握することができるものであり、今後の公共施設等のマネジメントにも利用が可能とされている。現在も固定資産台帳の精度を高めていく作業が継続的に行われているようであるが、これを十分に参酌されながら公共施設等の適正な管理に反映されるとともに財務 4 表の利活用についても研究いただき、今後の財政運営に生かしていただくよう求めたい。

基金については、平成 31 年 3 月 31 日現在 17 基金の設置となっている。

地域福祉基金が 2 億 6,400 万円、庁舎整備基金が約 1 億 7,000 万円、大学施設整備基金が約 4,300 万円、教育文化基金が約 4,000 万円、ふるさと振興基金が約 3,000 万円、それぞれ減少したものの、財政調整基金が約 2 億 8,100 万円、国民健康保険財政調整基金が約 2 億 1,000 万円、介護給付費準備基金が約 1 億 3,100 万円、減債基金が約 6,200 万円、土地開発基金が約 6,100 万円、それぞれ増加したことにより、当年度末の残高は約 193 億 6,800 万円で、前年度末に比べ約 1 億 9,200 万円増加している。(基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、3 月 31 日時点の状況による。)

基金については、それぞれの設置目的に沿って活用されたい。

(6) まとめ

財政運営において、歳入の確保はその基盤となるものであるが、当年度は、その根幹をなす市税が微減に転じた。法人市民税及び軽自動車税が増加はあったものの、個人市民税、固定資産税及び都市計画税が減少に転じ、市たばこ税も引き続き減少したことから対前年比約 7,900 万円減の総額約 185 億 5,000 万円となった。

市民税のうち、法人市民税については、一部大手企業の業績が好調であったことから 1 億 9,600 万円の増加、個人市民税については、給与所得者に係る税額は増加したものの、営業、農業及びその他所得者（主に年金受給者）の納税義務者が減少したことから約 4,400 万円の減少となった。市民税は、景気動向に左右されやすい税目であり、景気の後退が懸念される中、今後の税収については不透明である。また、個人市民税の納税義務者の減少は、人口減少社会の進行という社会情勢を如実に表しているものと判断されることから、今後大きく増加に転ずることは期待できない。

次に、固定資産税については約 2 億 600 万円、都市計画税については約 2,900 万円、それぞれ減少しているが、いずれも評価替えによる影響が大きいと考えられる。これらの 2 税は、景気動向にあまり左右されない税目であるが、大都市などの一部を除いて地価上昇が見込めないことから、長期安定的な財源確保の点で懸念がある。

これらのことを勘案すると本市の税収は総じて右肩下がりの傾向にあると考えられることから、財政運営は決して楽観できる状況にはないものと判断される。

一方、市税と並んで主要な財源である地方交付税は、昨年 8 月の財政運営見通しの推計値を上回る対前年度比約 2 億 5,100 万円増の総額約 148 億 1,000 万円となった。ただ、この主な要因は 7 月豪雨災害による加算があったことに伴い、特別交付税が約 22 億 2,500 万円（対前年度比約 6 億 2,400 万円の増）となったことによるもので、普通交付税は、基準財政収入額が増加したことや合併算定替えの影響から約 125 億 8,500 万円（対前年度比約 3 億 7,300 万円の減）となっている。このような特段の事由がない限り、地方交付税の減収傾向は歯止めがかからないものと見込まれるが、本市においては、歳入全体に占める割合も高く、影響は大きい。

次に、主な財務諸比率について、財政力指数は 0.57（前年度と同じ）、経常収支比率は 95.5%（前年度と同じ）と変動がなかった。

一方、実質公債費比率は 3 年間の平均値で 6.4%（前年度 6.6%）、単年度では 6.1%（前年度 6.7%）に、将来負担比率も 34.7%（前年度 36.2%）にそれぞれ改善している。

これらの財務指標の数値が改善した要因としては、指数算定の際に考慮される元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額や充当可能財源（基金・特定歳入等）の影響によるところが大きい。市債残高の総額そのものは、臨時財政対策債や主に合併の総仕上げとされる大型事業の財源とするため、償還額を上回る市債の借入れをしていることから、前年度に比べ約 17 億 9,200 万円（2.2%）増加し、約 846 億 1,900 万円となっているのが実情である。特に本年度は市債残高がピークとなり、令和 5 年度に償還に要する公債費がピークを迎えると想定されることから、予断は許されないと捉えるべきであろう。

そのような状況下で行政が一定水準のサービスを安定して持続していくためには、財源確保という視点で、これまで以上に自主財源の確保に努めるとともに、制度改正や国の緊急経済対策などの情報収集を的確に行い、依存財源の確保に努められたい。ふるさと納税については、過度な返礼品合戦の結果、一部の地方自治体がペナルティを受けることにもなったが、財源の乏しい団体にとって魅力的な財源であることには変わりはない。引き続き制度の範囲内で継続的な改善に努めていただきたい。また、これまでも申し上げてきたが、国・県の財政支援が可能な事業への転換や国・県以外からの支援制度の活用など、あらゆる可能性について調査・研究を進めながら積極的にチャレンジしていただきたい。

さて、当年度は市制施行 120 周年となる記念すべき年であったが、7 月の豪雨災害により状況は一変した。このことは災害復旧費の増加や膨大な翌年度繰越事業の発生、特別交付税交付額の増加など決算にも大きな影響を与えている。我々監査委員としても、まずは災害復旧に最善を尽くされるようお願いしたい。

元号も令和に変わった本年度、本市は尾道港開港 850 年を迎えている。行政としても合併の総仕上げとして取り組んできた本庁舎や因島総合支所などの大型建設事業がいよいよ完成の時期を迎える。財政面で言えば、市債残高や公債費のピークが目前に差し迫った厳しい時期を迎えることになるが、「第 6 次尾道市行財政改革大綱後期実施計画」や「尾道市公共施設等総合管理計画」などの諸計画を着実に履行することを通じて、行財政改革や公共施設等の適正な管理・運営等に鋭意取り組まれることを期待する。そして、尾道市総合計画の推進方針に掲げられた「持続可能で市民満足度を高める行財政運営」の実現に向け、現新市建設計画の最終年度である令和 2 年度までに市民満足度を高めるような成果を挙げるべく取り組まれることを要望したい。

最後に、内部統制の制度化について、一言触れておきたい。平成 29 年 6 月に「内部統制の制度化」や「監査制度の充実強化」などを柱とする内容の地方自治法の一部改正があったが、地方自治体がこれらのことに計画的に取り組むことを目的として、国は本年 3 月に「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」や「監査基準について総務大臣が示す指針」を策定し、公表したところである。「内部統制の制度化」は都道府県や政令市以外の市町村では義務ではなく、あくまでも努力目標とされているが、前述した指針によれば、監査委員は、内部統制の制度化などを長に促すことを求めている。

人口減少社会を迎え、これまで以上に限られた行政資源で運営せざるを得ないことが想定されるなか、地方公共団体のガバナンスを確保するためには、内部統制を制度化する必要があること、また、これに合わせてリスクのある分野に監査資源を集中させることで自治体監査の充実を図ることができるということがこの度の法改正の趣旨であることを十分に留意されたうえで適切に取り組まれるよう求めたい。

決算審査資料

9 決算審査資料

目 次

決算審査資料を見る場合の注意	91
資料 1 一般・特別会計の実質収支に関する調書	92
資料 2 一般・特別会計歳入歳出総括表	92
資料 3 一般会計款別歳入一覧表	94
資料 4 特別会計款別歳入一覧表	96
資料 5 一般(財源別を含む)・特別会計歳入年度別比較表	102
資料 6 市税・国民健康保険料(税)収入状況表	104
資料 7 一般会計款別歳出一覧表	106
資料 8 特別会計款別歳出一覧表	108
資料 9 一般・特別会計歳出年度別比較表	112
資料 10 一般・特別会計使途別分類表	114
資料 11 一般会計節別執行状況表	116
資料 12 特別会計節別執行状況表	120
資料 13 一般・特別会計予算の流用・充用調	124

注:表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。

決算審査資料を見る場合の注意

決算審査資料中、歳入の決算額欄には未還付額を含んでいるため、収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額＝収入未済額）を求めようとする場合、未還付相当額の不都合が生じることとなる。未還付とは、還付の決定により調定額を減じたところ、還付手続きの段階において還付を受ける者の住所不明等のため、還付請求手続きが完了しないもので、還付発生的事实はあっても、本年度出納閉鎖期日までに還付することができなかったものである。

未還付額の内訳は、次表のとおりである。

一般会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	1,548,731
			滞 納 繰 越 分	85,812
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	1,569,080
			滞 納 繰 越 分	125,173
	軽自動車税	軽自動車税	現 年 課 税 分	187,981
			滞 納 繰 越 分	40,051
	都市計画税	都市計画税	現 年 課 税 分	231,920
			滞 納 繰 越 分	18,327
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	放課後児童クラブ使用料	50,500
			児童福祉施設使用料	23,450
合 計				3,883,425
国民健康保険事業特別会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
国民健康保険料	国民健康保険料	一 般 被 保 険 者 国民健康保険料	医 療 給 付 費 分 現 年 課 料 分	2,118,800
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 料 分	334,983
			介 護 納 付 金 分 現 年 課 料 分	122,757
			医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	255,168
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	42,124
			介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	21,172
		退 職 被 保 険 者 等 国民健康保険料	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	1,000
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	361
			介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	365
合 計				2,896,730
介護保険事業特別会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
保 險 料	介 護 保 険 料	第1号被保険者 保 險 料	現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	3,776,800
			現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	239,500
			滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	40,500
合 計				4,056,800
後期高齢者医療事業特別会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料	現 年 度 分	2,423,241
			現 年 度 分	321,324
		普 通 徴 収 保 険 料	滞 納 繰 越 分	78,900
合 計				2,823,465

一般・特別会計の実質

資料 1

区分 会計別	歳入総額 (A)		歳出総額 (B)	
	金額	構成比	金額	構成比
一般会計	62,700,170,638	62.0	61,333,001,355	61.7
特別会計	38,422,375,126	38.0	38,107,344,688	38.3
港湾事業	212,496,443	0.2	198,155,544	0.2
国民健康保険事業	16,274,881,593	16.1	16,229,903,137	16.3
千光寺山索道事業	53,807,605	0.1	53,807,605	0.1
駐車場事業	136,285,638	0.1	136,285,638	0.1
夜間救急診療所事業	66,930,547	0.1	66,930,547	0.1
公共下水道事業	2,812,660,992	2.8	2,781,909,048	2.8
介護保険事業 (保険事業勘定)	16,317,093,521	16.1	16,152,955,494	16.2
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	19,102,200	0.0	19,102,200	0.0
漁業集落排水事業	19,424,237	0.0	19,424,237	0.0
特定環境保全公共下水道事業	178,014,311	0.2	165,707,022	0.2
農業集落排水事業	37,905,803	0.0	37,905,803	0.0
渡船事業	44,129,839	0.0	44,129,839	0.0
後期高齢者医療事業	2,249,642,397	2.2	2,201,128,574	2.2
合計	101,122,545,764	100.0	99,440,346,043	100.0

一般・特別会計

資料 2

区分 会計別	予算現額	歳入		
		総額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純歳入額
一般会計	68,469,180,000	62,700,170,638	56,823,134	62,643,347,504
特別会計	39,544,104,000	38,422,375,126	5,003,218,179	33,419,156,947
港湾事業	214,671,000	212,496,443	0	212,496,443
国民健康保険事業	16,622,214,000	16,274,881,593	1,231,779,496	15,043,102,097
千光寺山索道事業	55,459,000	53,807,605	33,807,605	20,000,000
駐車場事業	137,040,000	136,285,638	0	136,285,638
夜間救急診療所事業	68,430,000	66,930,547	49,285,525	17,645,022
公共下水道事業	3,560,207,000	2,812,660,992	701,509,484	2,111,151,508
介護保険事業 (保険事業勘定)	16,326,083,000	16,317,093,521	2,252,109,771	14,064,983,750
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	19,818,000	19,102,200	0	19,102,200
漁業集落排水事業	21,026,000	19,424,237	16,253,805	3,170,432
特定環境保全公共下水道事業	182,165,000	178,014,311	98,317,000	79,697,311
農業集落排水事業	38,704,000	37,905,803	26,562,141	11,343,662
渡船事業	46,923,000	44,129,839	17,650,967	26,478,872
後期高齢者医療事業	2,251,364,000	2,249,642,397	575,942,385	1,673,700,012
合計	108,013,284,000	101,122,545,764	5,060,041,313	96,062,504,451

収支に関する調書

(単位:円、%)

形式収支額(C) (A)－(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額(E) (C)－(D)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額(G) (E)－(F)
1,367,169,283	1,185,827,000	181,342,283	252,501,742	△ 71,159,459
315,030,438	534,000	314,496,438	615,103,382	△ 300,606,944
14,340,899	0	14,340,899	16,616,448	△ 2,275,549
44,978,456	0	44,978,456	387,760,086	△ 342,781,630
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
30,751,944	534,000	30,217,944	0	30,217,944
164,138,027	0	164,138,027	161,374,852	2,763,175
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
12,307,289	0	12,307,289	0	12,307,289
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
48,513,823	0	48,513,823	49,351,996	△ 838,173
1,682,199,721	1,186,361,000	495,838,721	867,605,124	△ 371,766,403

歳入歳出総括表

(単位:円)

歳		出		差引過不足額	
総額	重複計算控除額 (繰出額)	差引純歳出額	総計	純計	
61,333,001,355	4,965,879,204	56,367,122,151	1,367,169,283	6,276,225,353	
38,107,344,688	62,294,650	38,045,050,038	315,030,438	△ 4,625,893,091	
198,155,544	8,308,224	189,847,320	14,340,899	22,649,123	
16,229,903,137	0	16,229,903,137	44,978,456	△ 1,186,801,040	
53,807,605	0	53,807,605	0	△ 33,807,605	
136,285,638	48,514,910	87,770,728	0	48,514,910	
66,930,547	0	66,930,547	0	△ 49,285,525	
2,781,909,048	0	2,781,909,048	30,751,944	△ 670,757,540	
16,152,955,494	0	16,152,955,494	164,138,027	△ 2,087,971,744	
19,102,200	5,471,516	13,630,684	0	5,471,516	
19,424,237	0	19,424,237	0	△ 16,253,805	
165,707,022	0	165,707,022	12,307,289	△ 86,009,711	
37,905,803	0	37,905,803	0	△ 26,562,141	
44,129,839	0	44,129,839	0	△ 17,650,967	
2,201,128,574	0	2,201,128,574	48,513,823	△ 527,428,562	
99,440,346,043	5,028,173,854	94,412,172,189	1,682,199,721	1,650,332,262	

一 般 会 計 款 別

資料 3

区 分 款 別	予 算		現 額			調 定
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成比	金 額
1 市 税	18,335,293,000	180,000,000	0	18,515,293,000	27.0	19,038,478,972
2 地方譲与税	433,078,000	8,221,000	0	441,299,000	0.6	441,298,596
3 利子割交付金	37,177,000	391,000	0	37,568,000	0.1	37,568,000
4 配当割交付金	74,260,000	△ 8,815,000	0	65,445,000	0.1	65,344,000
5 株式等譲渡所得割交付金	70,788,000	△ 23,537,000	0	47,251,000	0.1	47,201,000
6 地方消費税交付金	2,536,396,000	26,727,000	0	2,563,123,000	3.7	2,563,150,000
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	10,257,000	△ 918,000	0	9,339,000	0.0	9,238,492
8 自動車取得税 交 付 金	144,952,000	6,528,000	0	151,480,000	0.2	151,514,000
9 地方特例交付金	85,457,000	△ 1,298,000	0	84,159,000	0.1	84,159,000
10 地方交付税	13,820,000,000	990,207,000	0	14,810,207,000	21.6	14,810,207,000
11 交通安全対策特別 交 付 金	18,060,000	△ 2,661,000	0	15,399,000	0.0	15,399,000
12 分担金及び負担金	444,109,000	7,807,000	0	451,916,000	0.7	437,774,074
13 使用料及び手数料	1,243,943,000	△ 10,978,000	0	1,232,965,000	1.8	1,262,614,489
14 国庫支出金	8,474,928,000	828,261,000	171,118,000	9,474,307,000	13.8	8,440,975,003
15 県 支 出 金	4,075,906,000	348,894,000	18,143,000	4,442,943,000	6.5	4,074,465,987
16 財 産 収 入	292,281,000	29,809,000	0	322,090,000	0.5	209,393,757
17 寄 附 金	150,905,000	43,233,000	0	194,138,000	0.3	190,709,477
18 繰 入 金	1,475,151,000	△ 185,557,000	0	1,289,594,000	1.9	762,221,302
19 繰 越 金	1,000	252,500,000	379,202,000	631,703,000	0.9	631,703,742
20 諸 収 入	1,928,058,000	55,803,000	0	1,983,861,000	2.9	2,067,838,541
21 市 債	10,079,000,000	1,285,700,000	340,400,000	11,705,100,000	17.1	8,034,300,000
合 計	63,730,000,000	3,830,317,000	908,863,000	68,469,180,000	100.0	63,375,554,432

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳入一覽表

(単位:円、%)

額 対予 算比	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
102.8	18,549,830,593 (3,809,475)	29.6	100.2	97.4	32,162,143	70.5	0.2	460,295,711	72.6	2.4
100.0	441,298,596	0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	37,568,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
99.8	65,344,000	0.1	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
99.9	47,201,000	0.1	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	2,563,150,000	4.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
98.9	9,238,492	0.0	98.9	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	151,514,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	84,159,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	14,810,207,000	23.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	15,399,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
96.9	425,147,893	0.7	94.1	97.1	575,000	1.3	0.1	12,051,181	1.9	2.8
102.4	1,230,512,859 (73,950)	2.0	99.8	97.5	55,380	0.1	0.0	32,120,200	5.1	2.5
89.1	8,440,975,003	13.5	89.1	100.0	0	-	-	0	-	-
91.7	4,074,465,987	6.5	91.7	100.0	0	-	-	0	-	-
65.0	205,316,254	0.3	63.7	98.1	596,297	1.3	0.3	3,481,206	0.5	1.7
98.2	190,709,477	0.3	98.2	100.0	0	-	-	0	-	-
59.1	762,221,302	1.2	59.1	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	631,703,742	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
104.2	1,929,908,440	3.1	97.3	93.3	12,211,961	26.8	0.6	125,718,140	19.8	6.1
68.6	8,034,300,000	12.8	68.6	100.0	0	-	-	0	-	-
92.6	62,700,170,638 (3,883,425)	100.0	91.6	98.9	45,600,781	100.0	0.1	633,666,438	100.0	1.0

特別会計款別

資料 4

会計別 区分	予 算 現 額				調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	対予算比
港 湾 事 業	198,403,000	16,268,000	0	214,671,000	100.0	212,579,141	99.0
港湾収入	193,832,000	△ 348,000	0	193,484,000	90.1	191,329,343	98.9
県支出金	74,000	0	0	74,000	0.0	70,273	95.0
財産収入	926,000	0	0	926,000	0.4	1,135,179	122.6
繰越金	1,000	16,616,000	0	16,617,000	7.7	16,616,448	100.0
諸収入	3,570,000	0	0	3,570,000	1.7	3,427,898	96.0
国民健康保険事業	15,851,935,000	770,279,000	0	16,622,214,000	100.0	16,794,476,066	101.0
国民健康保険料	2,743,573,000	△ 49,000,000	0	2,694,573,000	16.2	3,225,672,041	119.7
国民健康保険税	331,000	0	0	331,000	0.0	6,178,125	1,866.5
一部負担金	2,000	0	0	2,000	0.0	0	-
使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000	0.0	1,870	93.5
国庫支出金	3,492,000	△ 316,000	0	3,176,000	0.0	6,101,000	192.1
県支出金	11,554,160,000	453,986,000	0	12,008,146,000	72.2	11,647,884,167	97.0
連合会支出金	1,000	1,299,000	0	1,300,000	0.0	997,000	76.7
財産収入	576,000	△ 140,000	0	436,000	0.0	436,238	100.1
繰入金	1,510,413,000	△ 23,309,000	0	1,487,104,000	8.9	1,469,712,496	98.8
繰越金	1,000	387,759,000	0	387,760,000	2.3	387,760,086	100.0
諸収入	39,384,000	0	0	39,384,000	0.2	49,733,043	126.3
千光寺山索道事業	55,459,000	0	0	55,459,000	100.0	53,807,605	97.0
諸収入	20,001,000	0	0	20,001,000	36.1	20,000,000	100.0
繰入金	35,458,000	0	0	35,458,000	63.9	33,807,605	95.3

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳入一覽表(1)

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比	金 額	構 成 比	対 調 定 比	金 額	構 成 比	対 調 定 比
212,496,443	100.0	99.0	100.0	9,113	100.0	0.0	73,585	100.0	0.0
191,246,645	90.0	98.8	100.0	9,113	100.0	0.0	73,585	100.0	0.0
70,273	0.0	95.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,135,179	0.5	122.6	100.0	0	-	-	0	-	-
16,616,448	7.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,427,898	1.6	96.0	100.0	0	-	-	0	-	-
16,274,881,593	100.0	97.9	96.9	27,924,702	100.0	0.2	494,566,501	100.0	2.9
(2,896,730)									
2,715,690,225	16.7	100.8	84.2	27,429,697	98.2	0.9	485,448,849	98.2	15.0
(2,896,730)									
489,620	0.0	147.9	7.9	484,400	1.7	7.8	5,204,105	1.1	84.2
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
1,870	0.0	93.5	100.0	0	-	-	0	-	-
6,101,000	0.0	192.1	100.0	0	-	-	0	-	-
11,647,884,167	71.6	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-
997,000	0.0	76.7	100.0	0	-	-	0	-	-
436,238	0.0	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1,469,712,496	9.0	98.8	100.0	0	-	-	0	-	-
387,760,086	2.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
45,808,891	0.3	116.3	92.1	10,605	0.0	0.0	3,913,547	0.8	7.9
53,807,605	100.0	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-
20,000,000	37.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
33,807,605	62.8	95.3	100.0	0	-	-	0	-	-

特別会計款別

資料 4

会計別 区分	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	構成比	金 額	対予 算比
駐 車 場 事 業	133,233,000	3,807,000	0	137,040,000	100.0	136,786,438	99.8
駐 車 場 収 入	18,792,000	3,807,000	0	22,599,000	16.5	22,904,140	101.4
諸 収 入	114,441,000	0	0	114,441,000	83.5	113,882,298	99.5
夜 間 救 急 診 療 所 事 業	68,333,000	97,000	0	68,430,000	100.0	68,217,110	99.7
診 療 所 事 業 収 入	15,700,000	0	0	15,700,000	22.9	18,927,265	120.6
繰 入 金	52,623,000	97,000	0	52,720,000	77.0	49,285,525	93.5
諸 収 入	10,000	0	0	10,000	0.0	4,320	43.2
公 共 下 水 道 事 業	2,908,130,000	△ 68,673,000	720,750,000	3,560,207,000	100.0	2,931,627,966	82.3
分 担 金 及 び 負 担 金	31,549,000	0	0	31,549,000	0.9	44,961,420	142.5
使 用 料 及 び 手 数 料	279,242,000	0	0	279,242,000	7.8	291,347,636	104.3
国 庫 支 出 金	810,441,000	△ 53,091,000	367,460,000	1,124,810,000	31.6	771,847,251	68.6
繰 入 金	738,605,000	△ 37,305,000	1,215,000	702,515,000	19.7	701,509,484	99.9
諸 収 入	166,493,000	22,823,000	73,575,000	262,891,000	7.4	246,662,175	93.8
市 債	881,800,000	△ 1,100,000	278,500,000	1,159,200,000	32.6	875,300,000	75.5
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	16,671,714,000	△ 345,631,000	0	16,326,083,000	100.0	16,360,550,548	100.2
保 険 料	3,412,000,000	13,000,000	0	3,425,000,000	21.0	3,472,616,979	101.4
使 用 料 及 び 手 数 料	307,000	0	0	307,000	0.0	465,600	151.7
国 庫 支 出 金	4,115,347,000	△ 155,738,000	0	3,959,609,000	24.3	4,025,981,194	101.7
支 払 基 金 交 付 金	4,333,267,000	△ 178,798,000	0	4,154,469,000	25.4	4,105,746,080	98.8
県 支 出 金	2,337,393,000	△ 90,907,000	0	2,246,486,000	13.8	2,244,423,010	99.9
財 産 収 入	416,000	189,000	0	605,000	0.0	604,768	100.0
繰 入 金	2,471,581,000	△ 94,750,000	0	2,376,831,000	14.6	2,346,840,771	98.7
繰 越 金	1,000	161,373,000	0	161,374,000	1.0	161,374,852	100.0
諸 収 入	1,402,000	0	0	1,402,000	0.0	2,497,294	178.1
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	18,918,000	900,000	0	19,818,000	100.0	19,102,200	96.4
サ ー ビ ス 収 入	18,918,000	900,000	0	19,818,000	100.0	19,102,200	96.4

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳入一覽表(2)

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予 算比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
136,285,638	100.0	99.4	99.6	0	-	-	500,800	100.0	0.4
22,403,340	16.4	99.1	97.8	0	-	-	500,800	100.0	2.2
113,882,298	83.6	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
66,930,547	100.0	97.8	98.1	1,246,200	100.0	1.8	40,363	100.0	0.1
17,640,702	26.4	112.4	93.2	1,246,200	100.0	6.6	40,363	100.0	0.2
49,285,525	73.6	93.5	100.0	0	-	-	0	-	-
4,320	0.0	43.2	100.0	0	-	-	0	-	-
2,812,660,992	100.0	79.0	95.9	64,650	100.0	0.0	118,902,324	100.0	4.1
32,892,600	1.2	104.3	73.2	36,920	57.1	0.1	12,031,900	10.1	26.8
260,772,969	9.3	93.4	89.5	27,730	42.9	0.0	30,546,937	25.7	10.5
771,847,251	27.4	68.6	100.0	0	-	-	0	-	-
701,509,484	24.9	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
170,338,688	6.1	64.8	69.1	0	-	-	76,323,487	64.2	30.9
875,300,000	31.1	75.5	100.0	0	-	-	0	-	-
16,317,093,521	100.0	99.9	99.7	3,742,603	100.0	0.0	43,771,224	100.0	0.3
(4,056,800)									
3,429,159,952	21.0	100.1	98.7	3,742,603	100.0	0.1	43,771,224	100.0	1.3
(4,056,800)									
465,600	0.0	151.7	100.0	0	-	-	0	-	-
4,025,981,194	24.7	101.7	100.0	0	-	-	0	-	-
4,105,746,080	25.2	98.8	100.0	0	-	-	0	-	-
2,244,423,010	13.8	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
604,768	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,346,840,771	14.4	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-
161,374,852	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,497,294	0.0	178.1	100.0	0	-	-	0	-	-
19,102,200	100.0	96.4	100.0	0	-	-	0	-	-
19,102,200	100.0	96.4	100.0	0	-	-	0	-	-

特別会計款別

資料 4

区分 会計別	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 財源充当額	計	構成比	金額	対予算比
漁業集落排水事業	21,026,000	0	0	21,026,000	100.0	19,424,237	92.4
分担金及び負担金	562,000	0	0	562,000	2.7	281,000	50.0
使用料及び手数料	2,853,000	0	0	2,853,000	13.6	2,889,432	101.3
繰入金	17,610,000	0	0	17,610,000	83.8	16,253,805	92.3
諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
特定環境保全公共下水道事業	173,255,000	8,910,000	0	182,165,000	100.0	186,720,402	102.5
分担金及び負担金	2,960,000	0	0	2,960,000	1.6	4,090,000	138.2
使用料及び手数料	79,723,000	0	0	79,723,000	43.8	83,148,402	104.3
繰入金	89,407,000	8,910,000	0	98,317,000	54.0	98,317,000	100.0
国庫支出金	1,165,000	0	0	1,165,000	0.6	1,165,000	100.0
農業集落排水事業	37,592,000	1,112,000	0	38,704,000	100.0	37,976,801	98.1
使用料及び手数料	8,346,000	0	0	8,346,000	21.6	8,586,660	102.9
県支出金	2,925,000	0	0	2,925,000	7.6	2,828,000	96.7
繰入金	26,321,000	1,112,000	0	27,433,000	70.9	26,562,141	96.8
渡船事業	44,097,000	2,826,000	0	46,923,000	100.0	44,129,839	94.0
事業収入	3,292,000	0	0	3,292,000	7.0	3,150,790	95.7
国庫支出金	18,432,000	△ 3,701,000	0	14,731,000	31.4	15,964,837	108.4
県支出金	7,223,000	0	0	7,223,000	15.4	7,200,000	99.7
財産収入	138,000	0	0	138,000	0.3	138,963	100.7
繰入金	14,997,000	6,527,000	0	21,524,000	45.9	17,650,967	82.0
諸収入	15,000	0	0	15,000	0.0	24,282	161.9
後期高齢者医療事業	2,297,786,000	△ 46,422,000	0	2,251,364,000	100.0	2,255,172,477	100.2
後期高齢者医療保険料	1,699,305,000	△ 78,400,000	0	1,620,905,000	72.0	1,626,308,277	100.3
使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	900	90.0
繰入金	595,128,000	△ 17,373,000	0	577,755,000	25.7	575,942,385	99.7
繰越金	1,000	49,351,000	0	49,352,000	2.2	49,351,996	100.0
諸収入	3,351,000	0	0	3,351,000	0.1	3,568,919	106.5
合 計	38,479,881,000	343,473,000	720,750,000	39,544,104,000	—	39,120,570,830	98.9

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳入一覽表(3)

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比	金 額	構 成 比	対 調 定 比	金 額	構 成 比	対 調 定 比
19,424,237	100.0	92.4	100.0	0	-	-	0	-	-
281,000	1.4	50.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,889,432	14.9	101.3	100.0	0	-	-	0	-	-
16,253,805	83.7	92.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
178,014,311	100.0	97.7	95.3	254,625	100.0	0.1	8,451,466	100.0	4.5
3,600,000	2.0	121.6	88.0	0	-	-	490,000	5.8	12.0
74,932,311	42.1	94.0	90.1	254,625	100.0	0.3	7,961,466	94.2	9.6
98,317,000	55.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,165,000	0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
37,905,803	100.0	97.9	99.8	0	-	-	70,998	100.0	0.2
8,515,662	22.5	102.0	99.2	0	-	-	70,998	100.0	0.8
2,828,000	7.5	96.7	100.0	0	-	-	0	-	-
26,562,141	70.1	96.8	100.0	0	-	-	0	-	-
44,129,839	100.0	94.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,150,790	7.1	95.7	100.0	0	-	-	0	-	-
15,964,837	36.2	108.4	100.0	0	-	-	0	-	-
7,200,000	16.3	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
138,963	0.3	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-
17,650,967	40.0	82.0	100.0	0	-	-	0	-	-
24,282	0.1	161.9	100.0	0	-	-	0	-	-
2,249,642,397	100.0	99.9	99.8	282,419	100.0	0.0	8,071,126	100.0	0.4
(2,823,465)									
1,620,778,197	72.0	100.0	99.7	282,419	100.0	0.0	8,071,126	100.0	0.5
(2,823,465)									
900	0.0	90.0	100.0	0	-	-	0	-	-
575,942,385	25.6	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
49,351,996	2.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,568,919	0.2	106.5	100.0	0	-	-	0	-	-
38,422,375,126	-	97.2	98.2	33,524,312	-	0.1	674,448,387	-	1.7

一 般（財源別を含む）・特 別 会 計

資料 5

区 分 会計別	収 入 濟 額			対前年度比	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	増 減 額	伸 率
一 般 会 計	62,700,170,638	68,072,842,005	61,099,998,816	△ 5,372,671,367	△ 7.9
自 主 財 源	23,925,350,560	24,813,290,262	24,856,021,628	△ 887,939,702	△ 3.6
市 税	18,549,830,593	18,629,039,508	18,090,799,782	△ 79,208,915	△ 0.4
分担金及び負担金	425,147,893	487,362,310	515,149,868	△ 62,214,417	△ 12.8
使用料及び手数料	1,230,512,859	1,255,372,897	1,294,221,503	△ 24,860,038	△ 2.0
財 産 収 入	205,316,254	82,844,755	132,352,895	122,471,499	147.8
寄 附 金	190,709,477	133,278,869	166,034,050	57,430,608	43.1
繰 入 金	762,221,302	1,118,833,706	1,495,531,067	△ 356,612,404	△ 31.9
繰 越 金	631,703,742	1,102,652,038	1,190,407,233	△ 470,948,296	△ 42.7
諸 収 入	1,929,908,440	2,003,906,179	1,971,525,230	△ 73,997,739	△ 3.7
依 存 財 源	38,774,820,078	43,259,551,743	36,243,977,188	△ 4,484,731,665	△ 10.4
地 方 譲 与 税	441,298,596	435,832,258	438,362,236	5,466,338	1.3
利 子 割 交 付 金	37,568,000	36,541,000	18,494,000	1,027,000	2.8
配 当 割 交 付 金	65,344,000	81,570,000	59,248,000	△ 16,226,000	△ 19.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,201,000	75,985,000	32,255,000	△ 28,784,000	△ 37.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,563,150,000	2,530,433,000	2,491,792,000	32,717,000	1.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,238,492	10,446,446	10,959,126	△ 1,207,954	△ 11.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	151,514,000	144,846,000	101,446,000	6,668,000	4.6
地 方 特 例 交 付 金	84,159,000	73,502,000	65,996,000	10,657,000	14.5
地 方 交 付 税	14,810,207,000	14,559,297,000	14,808,335,000	250,910,000	1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,399,000	17,515,000	19,610,000	△ 2,116,000	△ 12.1
国 庫 支 出 金	8,440,975,003	9,121,885,324	9,420,436,682	△ 680,910,321	△ 7.5
県 支 出 金	4,074,465,987	4,347,398,715	4,201,443,144	△ 272,932,728	△ 6.3
市 債	8,034,300,000	11,824,300,000	4,575,600,000	△ 3,790,000,000	△ 32.1
特 別 会 計	38,422,375,126	41,046,786,358	41,848,647,270	△ 2,624,411,232	△ 6.4
港 湾 事 業	212,496,443	218,250,863	224,367,185	△ 5,754,420	△ 2.6
国 民 健 康 保 険 事 業	16,274,881,593	18,997,852,287	19,877,582,712	△ 2,722,970,694	△ 14.3
千 光 寺 山 索 道 事 業	53,807,605	45,389,924	32,592,378	8,417,681	18.5
駐 車 場 事 業	136,285,638	140,072,186	216,592,129	△ 3,786,548	△ 2.7
夜 間 救 急 診 療 所 事 業	66,930,547	66,710,662	58,474,609	219,885	0.3
公 共 下 水 道 事 業	2,812,660,992	2,592,337,299	2,626,556,795	220,323,693	8.5
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	16,317,093,521	16,497,832,624	16,393,302,384	△ 180,739,103	△ 1.1
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	19,102,200	18,240,166	17,691,900	862,034	4.7
漁 業 集 落 排 水 事 業	19,424,237	19,156,021	19,900,318	268,216	1.4
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	178,014,311	170,569,323	182,343,707	7,444,988	4.4
農 業 集 落 排 水 事 業	37,905,803	32,728,636	34,676,572	5,177,167	15.8
渡 船 事 業	44,129,839	38,567,867	27,584,574	5,561,972	14.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,249,642,397	2,209,078,500	2,136,982,007	40,563,897	1.8
合 計	101,122,545,764	109,119,628,363	102,948,646,086	△ 7,997,082,599	△ 7.3

歳入年度別比較表

(単位:円、%)

指 数			構 成 比			対 予 算 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
102.6	111.4	100.0	100.0	100.0	100.0	91.6	97.7	96.7
96.3	99.8	100.0	38.2	36.5	40.7	97.2	96.3	98.0
102.5	103.0	100.0	29.6	27.4	29.6	100.2	100.5	100.8
82.5	94.6	100.0	0.7	0.7	0.8	94.1	99.5	100.6
95.1	97.0	100.0	2.0	1.8	2.1	99.8	100.0	100.8
155.1	62.6	100.0	0.3	0.1	0.2	63.7	58.9	103.1
114.9	80.3	100.0	0.3	0.2	0.3	98.2	100.2	103.8
51.0	74.8	100.0	1.2	1.6	2.4	59.1	54.5	69.3
53.1	92.6	100.0	1.0	1.6	1.9	100.0	100.0	100.0
97.9	101.6	100.0	3.1	2.9	3.2	97.3	98.1	99.4
107.0	119.4	100.0	61.8	63.5	59.3	88.4	98.5	95.8
100.7	99.4	100.0	0.7	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0
203.1	197.6	100.0	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
110.3	137.7	100.0	0.1	0.1	0.1	99.8	99.7	100.0
146.3	235.6	100.0	0.1	0.1	0.1	99.9	99.8	100.0
102.9	101.6	100.0	4.1	3.7	4.1	100.0	100.0	100.0
84.3	95.3	100.0	0.0	0.0	0.0	98.9	99.5	100.0
149.4	142.8	100.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
127.5	111.4	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
100.0	98.3	100.0	23.6	21.4	24.2	100.0	100.0	100.0
78.5	89.3	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
89.6	96.8	100.0	13.5	13.4	15.4	89.1	98.8	92.3
97.0	103.5	100.0	6.5	6.4	6.9	91.7	96.7	94.1
175.6	258.4	100.0	12.8	17.4	7.5	68.6	96.6	89.3
91.8	98.1	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2	96.5	97.5
94.7	97.3	100.0	0.6	0.5	0.5	99.0	99.6	102.4
81.9	95.6	100.0	42.4	46.3	47.5	97.9	97.0	98.4
165.1	139.3	100.0	0.1	0.1	0.1	97.0	96.3	91.8
62.9	64.7	100.0	0.4	0.3	0.5	99.4	99.2	90.6
114.5	114.1	100.0	0.2	0.2	0.1	97.8	97.5	98.3
107.1	98.7	100.0	7.3	6.3	6.3	79.0	77.1	87.2
99.5	100.6	100.0	42.5	40.2	39.2	99.9	99.2	98.0
108.0	103.1	100.0	0.0	0.0	0.0	96.4	97.2	99.5
97.6	96.3	100.0	0.1	0.0	0.0	92.4	92.5	93.3
97.6	93.5	100.0	0.5	0.4	0.4	97.7	96.7	97.8
109.3	94.4	100.0	0.1	0.1	0.1	97.9	98.9	97.4
160.0	139.8	100.0	0.1	0.1	0.1	94.0	97.3	96.1
105.3	103.4	100.0	5.9	5.4	5.1	99.9	101.0	99.9
98.2	106.0	100.0	—	—	—	93.6	97.2	97.0

市 税 ・ 国 民 健 康 保 険

資料 6

税 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	
			金 額	対 予 算 比
市 民 税		8,401,434,000	8,576,247,639	102.1
個 人		6,419,587,000	6,565,293,174	102.3
現 年 課 税 分		6,358,930,000	6,329,585,246	99.5
滞 納 繰 越 分		60,657,000	235,707,928	388.6
法 人		1,981,847,000	2,010,954,465	101.5
現 年 課 税 分		1,979,570,000	2,003,366,900	101.2
滞 納 繰 越 分		2,277,000	7,587,565	333.2
固 定 資 産 税		7,735,543,000	7,999,637,718	103.4
固 定 資 産 税		7,720,611,000	7,984,836,218	103.4
現 年 課 税 分		7,651,468,000	7,779,644,600	101.7
滞 納 繰 越 分		69,143,000	205,191,618	296.8
<small>国有資産等所在市町村交付金及び納付金</small>		14,932,000	14,801,500	99.1
現 年 課 税 分		14,932,000	14,801,500	99.1
軽 自 動 車 税		453,649,000	469,833,592	103.6
現 年 課 税 分		449,695,000	457,144,400	101.7
滞 納 繰 越 分		3,954,000	12,689,192	320.9
市 た ば こ 税		773,470,000	800,854,320	103.5
現 年 課 税 分		773,470,000	800,854,320	103.5
特 別 土 地 保 有 税		1,197,000	11,977,850	1,000.7
滞 納 繰 越 分		1,197,000	11,977,850	1,000.7
都 市 計 画 税		1,150,000,000	1,179,927,853	102.6
現 年 課 税 分		1,139,845,000	1,149,884,600	100.9
滞 納 繰 越 分		10,155,000	30,043,253	295.8
市 税 合 計		18,515,293,000	19,038,478,972	102.8
現 年 課 税 分		18,367,910,000	18,535,281,566	100.9
滞 納 繰 越 分		147,383,000	503,197,406	341.4
国 民 健 康 保 険 料		2,694,573,000	3,225,672,041	119.7
医 療 給 付 費 分		1,855,902,000	2,197,854,538	118.4
現 年 課 料 分		1,770,972,000	1,876,025,865	105.9
滞 納 繰 越 分		84,930,000	321,828,673	378.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		639,502,000	762,821,023	119.3
現 年 課 料 分		608,136,000	644,343,063	106.0
滞 納 繰 越 分		31,366,000	118,477,960	377.7
介 護 納 付 金 分		199,169,000	264,996,480	133.1
現 年 課 料 分		183,220,000	200,636,262	109.5
滞 納 繰 越 分		15,949,000	64,360,218	403.5
国 民 健 康 保 険 税		331,000	6,178,125	1,866.5
医 療 給 付 費 分		301,000	5,602,900	1,861.4
現 年 課 税 分		0	0	-
滞 納 繰 越 分		301,000	5,602,900	1,861.4
介 護 納 付 金 分		30,000	575,225	1,917.4
現 年 課 税 分		0	0	-
滞 納 繰 越 分		30,000	575,225	1,917.4

料（税）収入状況表

(単位:円、%)

取 入 済 額				不 納 欠 損 額		未 還 付 額	取 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 算 予 比	対 調 定 比	金 額	対 調 定 比		金 額	対 調 定 比
8,342,698,428	45.0	99.3	97.3	16,461,458	0.2	1,636,943	218,724,696	2.6
6,341,026,796	34.2	98.8	96.6	15,919,058	0.2	1,634,543	209,981,863	3.2
6,278,277,804	33.8	98.7	99.2	1,504	0.0	1,548,731	52,854,669	0.8
62,748,992	0.3	103.4	26.6	15,917,554	6.8	85,812	157,127,194	66.7
2,001,671,632	10.8	101.0	99.5	542,400	0.0	2,400	8,742,833	0.4
1,998,893,967	10.8	101.0	99.8	0	-	2,400	4,475,333	0.2
2,777,665	0.0	122.0	36.6	542,400	7.1	0	4,267,500	56.2
7,797,862,275	42.0	100.8	97.5	13,140,769	0.2	1,694,253	190,328,927	2.4
7,783,060,775	42.0	100.8	97.5	13,140,769	0.2	1,694,253	190,328,927	2.4
7,740,017,310	41.7	101.2	99.5	77,540	0.0	1,569,080	41,118,830	0.5
43,043,465	0.2	62.3	21.0	13,063,229	6.4	125,173	149,210,097	72.7
14,801,500	0.1	99.1	100.0	0	-	0	0	-
14,801,500	0.1	99.1	100.0	0	-	0	0	-
457,967,422	2.5	101.0	97.5	635,796	0.1	228,032	11,458,406	2.4
453,159,501	2.4	100.8	99.1	4,648	0.0	187,981	4,168,232	0.9
4,807,921	0.0	121.6	37.9	631,148	5.0	40,051	7,290,174	57.5
800,854,320	4.3	103.5	100.0	0	-	0	0	-
800,854,320	4.3	103.5	100.0	0	-	0	0	-
118,515	0.0	9.9	1.0	0	-	0	11,859,335	99.0
118,515	0.0	9.9	1.0	0	-	0	11,859,335	99.0
1,150,329,633	6.2	100.0	97.5	1,924,120	0.2	250,247	27,924,347	2.4
1,144,027,399	6.2	100.4	99.5	11,460	0.0	231,920	6,077,661	0.5
6,302,234	0.0	62.1	21.0	1,912,660	6.4	18,327	21,846,686	72.7
18,549,830,593	100.0	100.2	97.4	32,162,143	0.2	3,809,475	460,295,711	2.4
18,430,031,801	99.4	100.3	99.4	95,152	0.0	3,540,112	108,694,725	0.6
119,798,792	0.6	81.3	23.8	32,066,991	6.4	269,363	351,600,986	69.9
2,715,690,225	100.0	100.8	84.2	27,429,697	0.9	2,896,730	485,448,849	15.0
1,870,319,547	68.9	100.8	85.1	17,808,248	0.8	2,374,968	312,101,711	14.2
1,785,460,514	65.7	100.8	95.2	0	-	2,118,800	92,684,151	4.9
84,859,033	3.1	99.9	26.4	17,808,248	5.5	256,168	219,417,560	68.2
644,224,070	23.7	100.7	84.5	6,501,625	0.9	377,468	112,472,796	14.7
612,690,039	22.6	100.7	95.1	0	-	334,983	31,988,007	5.0
31,534,031	1.2	100.5	26.6	6,501,625	5.5	42,485	80,484,789	67.9
201,146,608	7.4	101.0	75.9	3,119,824	1.2	144,294	60,874,342	23.0
185,656,414	6.8	101.3	92.5	0	-	122,757	15,102,605	7.5
15,490,194	0.6	97.1	24.1	3,119,824	4.8	21,537	45,771,737	71.1
489,620	100.0	147.9	7.9	484,400	7.8	0	5,204,105	84.2
433,642	88.6	144.1	7.7	431,381	7.7	0	4,737,877	84.6
0	-	-	-	0	-	0	0	-
433,642	88.6	144.1	7.7	431,381	7.7	0	4,737,877	84.6
55,978	11.4	186.6	9.7	53,019	9.2	0	466,228	81.1
0	-	-	-	0	-	0	0	-
55,978	11.4	186.6	9.7	53,019	9.2	0	466,228	81.1

一 般 会 計 款 別

資料 7

款 別	予 算		現 額		計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
1 議 会 費	393,456,000	△ 7,553,000	0	0	385,903,000
2 総 務 費	9,402,718,000	356,943,000	0	1,040,000	9,760,701,000
3 民 生 費	23,383,376,000	△ 36,782,000	0	17,968,000	23,364,562,000
4 衛 生 費	7,075,091,000	847,687,000	0	41,822,000	7,964,600,000
5 労 働 費	319,429,000	△ 278,000	0	0	319,151,000
6 農林水産業費	1,158,528,000	192,753,000	91,969,000	12,575,000	1,455,825,000
7 商 工 費	2,149,420,000	25,454,000	73,536,000	0	2,248,410,000
8 土 木 費	4,468,322,000	△ 294,479,000	421,719,000	0	4,595,562,000
9 消 防 費	2,553,050,000	△ 31,567,000	0	0	2,521,483,000
10 教 育 費	5,720,744,000	6,418,000	69,935,000	40,201,000	5,837,298,000
11 災害復旧費	119,900,000	2,612,271,000	251,704,000	123,633,000	3,107,508,000
12 公 債 費	6,902,983,000	△ 43,737,000	0	0	6,859,246,000
13 諸 支 出 金	32,983,000	3,187,000	0	0	36,170,000
14 予 備 費	50,000,000	200,000,000	0	△ 237,239,000	12,761,000
合 計	63,730,000,000	3,830,317,000	908,863,000	0	68,469,180,000

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
0.6	380,996,806	0.6	98.7	0	4,906,194	0.3	1.3
14.3	7,351,000,274	12.0	75.3	2,199,527,000	210,173,726	14.9	2.2
34.1	22,903,836,954	37.3	98.0	62,892,000	397,833,046	28.2	1.7
11.6	7,410,791,523	12.1	93.0	494,768,000	59,040,477	4.2	0.7
0.5	318,037,057	0.5	99.7	0	1,113,943	0.1	0.3
2.1	1,161,255,483	1.9	79.8	195,331,000	99,238,517	7.0	6.8
3.3	2,073,626,323	3.4	92.2	64,693,000	110,090,677	7.8	4.9
6.7	3,577,546,365	5.8	77.8	815,131,000	202,884,635	14.4	4.4
3.7	2,447,697,646	4.0	97.1	44,000,000	29,785,354	2.1	1.2
8.5	4,923,817,226	8.0	84.4	818,104,000	95,376,774	6.8	1.6
4.5	1,889,964,097	3.1	60.8	1,032,814,000	184,729,903	13.1	5.9
10.0	6,858,262,070	11.2	100.0	0	983,930	0.1	0.0
0.1	36,169,531	0.1	100.0	0	469	0.0	0.0
0.0	0	-	-	0	12,761,000	0.9	100.0
100.0	61,333,001,355	100.0	89.6	5,727,260,000	1,408,918,645	100.0	2.1

特別会計款別

資料 8

区分 会計別	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
港 湾 事 業	198,403,000	16,268,000	0	0	214,671,000
港湾費	197,403,000	16,268,000	0	0	213,671,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
国民健康保険事業	15,851,935,000	770,279,000	0	0	16,622,214,000
総務費	237,233,000	△ 311,000	0	0	236,922,000
保険給付費	11,135,540,000	415,656,000	0	0	11,551,196,000
国民健康保険事業費納付金	4,227,072,000	△ 31,579,000	0	0	4,195,493,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000
保健事業費	196,126,000	△ 1,013,000	0	0	195,113,000
基金積立金	576,000	245,489,000	0	0	246,065,000
諸支出金	45,387,000	142,037,000	0	0	187,424,000
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
千光寺山索道事業	55,459,000	0	0	0	55,459,000
索道事業費	17,346,000	0	0	0	17,346,000
公債費	37,613,000	0	0	0	37,613,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000
駐 車 場 事 業	133,233,000	3,807,000	0	0	137,040,000
駐車場費	83,274,000	3,807,000	0	0	87,081,000
公債費	49,759,000	0	0	0	49,759,000
予備費	200,000	0	0	0	200,000
夜間救急診療所事業	68,333,000	97,000	0	0	68,430,000
診療所事業費	67,833,000	97,000	0	0	67,930,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000
公共下水道事業	2,908,130,000	△ 68,673,000	720,750,000	0	3,560,207,000
公共下水道費	2,139,991,000	△ 61,642,000	720,750,000	0	2,799,099,000
公債費	767,639,000	△ 7,031,000	0	0	760,608,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000

歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
100.0	198,155,544	100.0	92.3	0	16,515,456	100.0	7.7
99.5	198,155,544	100.0	92.7	0	15,515,456	93.9	7.3
0.5	0	-	-	0	1,000,000	6.1	100.0
100.0	16,229,903,137	100.0	97.6	0	392,310,863	100.0	2.4
1.4	232,832,134	1.4	98.3	0	4,089,866	1.0	1.7
69.5	11,196,104,318	69.0	96.9	0	355,091,682	90.5	3.1
25.2	4,195,489,564	25.9	100.0	0	3,436	0.0	0.0
0.0	0	-	-	0	1,000	0.0	100.0
1.2	176,832,241	1.1	90.6	0	18,280,759	4.7	9.4
1.5	246,065,000	1.5	100.0	0	0	-	-
1.1	182,579,880	1.1	97.4	0	4,844,120	1.2	2.6
0.1	0	-	-	0	10,000,000	2.5	100.0
100.0	53,807,605	100.0	97.0	0	1,651,395	100.0	3.0
31.3	16,195,051	30.1	93.4	0	1,150,949	69.7	6.6
67.8	37,612,554	69.9	100.0	0	446	0.0	0.0
0.9	0	-	-	0	500,000	30.3	100.0
100.0	136,285,638	100.0	99.4	0	754,362	100.0	0.6
63.5	86,527,299	63.5	99.4	0	553,701	73.4	0.6
36.3	49,758,339	36.5	100.0	0	661	0.1	0.0
0.1	0	-	-	0	200,000	26.5	100.0
100.0	66,930,547	100.0	97.8	0	1,499,453	100.0	2.2
99.3	66,930,547	100.0	98.5	0	999,453	66.7	1.5
0.7	0	-	-	0	500,000	33.3	100.0
100.0	2,781,909,048	100.0	78.1	697,811,000	80,486,952	100.0	2.3
78.6	2,021,301,341	72.7	72.2	697,811,000	79,986,659	99.4	2.9
21.4	760,607,707	27.3	100.0	0	293	0.0	0.0
0.0	0	-	-	0	500,000	0.6	100.0

特別会計款別

資料 8

区分 会計別	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
介護保険事業 (保険事業勘定)	16,671,714,000	△ 345,631,000	0	0	16,326,083,000
総務費	266,983,000	△ 8,220,000	0	0	258,763,000
保険給付費	15,581,501,000	△ 679,300,000	0	0	14,902,201,000
基金積立金	416,000	225,567,000	0	0	225,983,000
諸支出金	5,700,000	120,154,000	0	0	125,854,000
地域支援事業費	816,114,000	△ 3,832,000	0	0	812,282,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	18,918,000	900,000	0	0	19,818,000
総務費	8,518,000	1,172,000	0	0	9,690,000
事業費	4,529,000	0	0	0	4,529,000
諸支出金	5,871,000	△ 272,000	0	0	5,599,000
漁業集落排水事業	21,026,000	0	0	0	21,026,000
漁業集落排水費	9,734,000	0	0	0	9,734,000
公債費	10,792,000	0	0	0	10,792,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000
特定環境保全公共下水道事業	173,255,000	8,910,000	0	0	182,165,000
特定環境公共下水道費	82,764,000	8,910,000	0	0	91,674,000
公債費	89,991,000	0	0	0	89,991,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000
農業集落排水事業	37,592,000	1,112,000	0	0	38,704,000
農業集落排水費	13,094,000	1,112,000	0	0	14,206,000
公債費	23,998,000	0	0	0	23,998,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000
渡船事業	44,097,000	2,826,000	0	0	46,923,000
事業費	36,929,000	2,826,000	0	0	39,755,000
公債費	7,068,000	0	0	0	7,068,000
予備費	100,000	0	0	0	100,000
後期高齢者医療事業	2,297,786,000	△ 46,422,000	0	0	2,251,364,000
総務費	33,179,000	4,430,000	0	0	37,609,000
後期高齢者医療広域連合納付金	2,260,407,000	△ 50,852,000	0	0	2,209,555,000
諸支出金	3,200,000	0	0	163,000	3,363,000
予備費	1,000,000	0	0	△ 163,000	837,000
合 計	38,479,881,000	343,473,000	720,750,000	0	39,544,104,000

歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
100.0	16,152,955,494	100.0	98.9	0	173,127,506	100.0	1.1
1.6	252,010,178	1.6	97.4	0	6,752,822	3.9	2.6
91.3	14,764,088,881	91.4	99.1	0	138,112,119	79.8	0.9
1.4	225,983,000	1.4	100.0	0	0	-	-
0.8	124,751,868	0.8	99.1	0	1,102,132	0.6	0.9
5.0	786,121,567	4.9	96.8	0	26,160,433	15.1	3.2
0.0	0	-	-	0	1,000,000	0.6	100.0
100.0	19,102,200	100.0	96.4	0	715,800	100.0	3.6
48.9	9,347,314	48.9	96.5	0	342,686	47.9	3.5
22.9	4,283,370	22.4	94.6	0	245,630	34.3	5.4
28.3	5,471,516	28.6	97.7	0	127,484	17.8	2.3
100.0	19,424,237	100.0	92.4	0	1,601,763	100.0	7.6
46.3	8,633,313	44.4	88.7	0	1,100,687	68.7	11.3
51.3	10,790,924	55.6	100.0	0	1,076	0.1	0.0
2.4	0	-	-	0	500,000	31.2	100.0
100.0	165,707,022	100.0	91.0	0	16,457,978	100.0	9.0
50.3	75,716,854	45.7	82.6	0	15,957,146	97.0	17.4
49.4	89,990,168	54.3	100.0	0	832	0.0	0.0
0.3	0	-	-	0	500,000	3.0	100.0
100.0	37,905,803	100.0	97.9	0	798,197	100.0	2.1
36.7	13,908,267	36.7	97.9	0	297,733	37.3	2.1
62.0	23,997,536	63.3	100.0	0	464	0.1	0.0
1.3	0	-	-	0	500,000	62.6	100.0
100.0	44,129,839	100.0	94.0	0	2,793,161	100.0	6.0
84.7	37,062,993	84.0	93.2	0	2,692,007	96.4	6.8
15.1	7,066,846	16.0	100.0	0	1,154	0.0	0.0
0.2	0	-	-	0	100,000	3.6	100.0
100.0	2,201,128,574	100.0	97.8	0	50,235,426	100.0	2.2
1.7	36,795,959	1.7	97.8	0	813,041	1.6	2.2
98.1	2,160,970,087	98.2	97.8	0	48,584,913	96.7	2.2
0.1	3,362,528	0.2	100.0	0	472	0.0	0.0
0.0	0	-	-	0	837,000	1.7	100.0
—	38,107,344,688	—	96.4	697,811,000	738,948,312	—	1.9

一 般 ・ 特 別 会 計

資料 9

区 分 会計別	支 出 濟 額			対 前 年
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	増 減 額
一 般 会 計	61,333,001,355	67,441,138,263	59,997,346,778	△ 6,108,136,908
1 議 会 費	380,996,806	385,795,248	391,434,055	△ 4,798,442
2 総 務 費	7,351,000,274	10,884,638,988	6,680,126,339	△ 3,533,638,714
3 民 生 費	22,903,836,954	23,584,030,693	22,646,874,030	△ 680,193,739
4 衛 生 費	7,410,791,523	9,071,062,845	7,091,805,274	△ 1,660,271,322
5 労 働 費	318,037,057	325,618,909	324,425,044	△ 7,581,852
6 農 林 水 産 業 費	1,161,255,483	1,415,478,658	1,009,824,394	△ 254,223,175
7 商 工 費	2,073,626,323	2,049,946,277	2,033,846,314	23,680,046
8 土 木 費	3,577,546,365	4,037,563,164	4,440,614,779	△ 460,016,799
9 消 防 費	2,447,697,646	2,868,362,648	2,935,820,490	△ 420,665,002
10 教 育 費	4,923,817,226	4,901,081,489	4,619,166,424	22,735,737
11 災 害 復 旧 費	1,889,964,097	919,905,716	728,077,446	970,058,381
12 公 債 費	6,858,262,070	6,962,142,879	7,067,078,516	△ 103,880,809
13 諸 支 出 金	36,169,531	35,510,749	28,253,673	658,782
14 予 備 費	0	0	0	0
特 別 会 計	38,107,344,688	40,431,682,976	41,010,265,750	△ 2,324,338,288
1 港 湾 事 業	198,155,544	201,634,415	201,825,245	△ 3,478,871
2 国民健康保険事業	16,229,903,137	18,610,092,201	19,461,118,509	△ 2,380,189,064
3 千光寺山索道事業	53,807,605	45,389,924	32,592,378	8,417,681
4 駐 車 場 事 業	136,285,638	140,072,186	216,543,960	△ 3,786,548
5 夜間救急診療所事業	66,930,547	66,710,662	58,474,609	219,885
6 公共下水道事業	2,781,909,048	2,592,337,299	2,626,556,795	189,571,749
7 介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	16,152,955,494	16,336,457,772	16,040,952,487	△ 183,502,278
8 介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	19,102,200	18,240,166	17,497,834	862,034
9 漁業集落排水事業	19,424,237	19,156,021	19,900,318	268,216
10 特定環境保全公共下水道事業	165,707,022	170,569,323	182,343,707	△ 4,862,301
11 農業集落排水事業	37,905,803	32,728,636	34,676,572	5,177,167
12 渡 船 事 業	44,129,839	38,567,867	27,584,574	5,561,972
13 後期高齢者医療事業	2,201,128,574	2,159,726,504	2,090,198,762	41,402,070
合 計	99,440,346,043	107,872,821,239	101,007,612,528	△ 8,432,475,196

歳出年度別比較表

(単位:円、%)

度比 伸率	指 数			構 成 比			対 予 算 比		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
△ 9.1	102.2	112.4	100.0	100.0	100.0	100.0	89.6	96.8	94.9
△ 1.2	97.3	98.6	100.0	0.6	0.6	0.7	98.7	99.1	99.0
△ 32.5	110.0	162.9	100.0	12.0	16.1	11.1	75.3	98.7	95.7
△ 2.9	101.1	104.1	100.0	37.3	35.0	37.7	98.0	97.9	95.5
△ 18.3	104.5	127.9	100.0	12.1	13.5	11.8	93.0	99.0	98.8
△ 2.3	98.0	100.4	100.0	0.5	0.5	0.5	99.7	99.4	99.0
△ 18.0	115.0	140.2	100.0	1.9	2.1	1.7	79.8	90.9	71.4
1.2	102.0	100.8	100.0	3.4	3.0	3.4	92.2	90.6	93.8
△ 11.4	80.6	90.9	100.0	5.8	6.0	7.4	77.8	86.8	89.2
△ 14.7	83.4	97.7	100.0	4.0	4.3	4.9	97.1	99.4	99.1
0.5	106.6	106.1	100.0	8.0	7.3	7.7	84.4	96.0	92.9
105.5	259.6	126.3	100.0	3.1	1.4	1.2	60.8	76.8	75.3
△ 1.5	97.0	98.5	100.0	11.2	10.3	11.8	100.0	100.0	100.0
1.9	128.0	125.7	100.0	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
△ 5.7	92.9	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	95.1	95.5
△ 1.7	98.2	99.9	100.0	0.5	0.5	0.5	92.3	92.0	92.1
△ 12.8	83.4	95.6	100.0	42.6	46.0	47.5	97.6	95.1	96.3
18.5	165.1	139.3	100.0	0.1	0.1	0.1	97.0	96.3	91.8
△ 2.7	62.9	64.7	100.0	0.4	0.3	0.5	99.4	99.2	90.5
0.3	114.5	114.1	100.0	0.2	0.2	0.1	97.8	97.5	98.3
7.3	105.9	98.7	100.0	7.3	6.4	6.4	78.1	77.1	87.2
△ 1.1	100.7	101.8	100.0	42.4	40.4	39.1	98.9	98.2	95.9
4.7	109.2	104.2	100.0	0.1	0.0	0.0	96.4	97.2	98.4
1.4	97.6	96.3	100.0	0.1	0.0	0.0	92.4	92.5	93.3
△ 2.9	90.9	93.5	100.0	0.4	0.4	0.4	91.0	96.7	97.8
15.8	109.3	94.4	100.0	0.1	0.1	0.1	97.9	98.9	97.4
14.4	160.0	139.8	100.0	0.1	0.1	0.1	94.0	97.3	96.1
1.9	105.3	103.3	100.0	5.8	5.3	5.1	97.8	98.8	97.7
△ 7.8	98.4	106.8	100.0	-	-	-	92.1	96.1	95.2

一 般 ・ 特 別 会 計

資料 10

使途別 会計別	人 件 費		物 件 費		扶 助 費	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	10,099,970,455	100.0	11,656,581,963	100.0	10,669,088,175	100.0
1 議 会 費	352,286,019	3.5	16,328,081	0.1	0	-
2 総 務 費	3,164,648,006	31.3	1,313,692,970	11.3	39,600	0.0
3 民 生 費	1,540,462,483	15.3	2,140,594,396	18.4	10,539,473,282	98.8
4 衛 生 費	770,669,976	7.6	2,641,136,237	22.7	10,357,723	0.1
5 労 働 費	8,380,696	0.1	23,914,673	0.2	0	-
6 農 林 水 産 業 費	273,613,726	2.7	247,934,947	2.1	0	-
7 商 工 費	229,770,197	2.3	297,358,837	2.6	0	-
8 土 木 費	591,504,415	5.9	985,769,247	8.5	0	-
9 消 防 費	1,753,573,088	17.4	520,664,554	4.5	0	-
10 教 育 費	1,415,061,849	14.0	2,470,646,048	21.2	119,217,570	1.1
11 災 害 復 旧 費	0	-	963,221,973	8.3	0	-
12 公 債 費	0	-	0	-	0	-
13 諸 支 出 金	0	-	35,320,000	0.3	0	-
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
特 別 会 計	631,272,799	100.0	1,565,558,157	100.0	39,243,766	100.0
1 港 湾 事 業	55,659,658	8.8	104,333,028	6.7	0	-
2 国民健康保険事業	186,166,991	29.5	222,602,833	14.2	0	-
3 千光寺山索道事業	0	-	12,475,651	0.8	0	-
4 駐 車 場 事 業	0	-	8,793,157	0.6	0	-
5 夜間救急診療所事業	44,374,032	7.0	16,098,102	1.0	0	-
6 公 共 下 水 道 事 業	96,981,509	15.4	713,911,708	45.6	0	-
7 介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	178,638,851	28.3	385,136,281	24.6	39,243,766	100.0
8 介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	8,820,468	1.4	4,738,456	0.3	0	-
9 漁業集落排水事業	0	-	8,273,013	0.5	0	-
10 特定環境保全公共下水道事業	8,561,051	1.4	55,568,789	3.5	0	-
11 農業集落排水事業	0	-	13,888,267	0.9	0	-
12 渡 船 事 業	21,538,515	3.4	13,489,037	0.9	0	-
13 後期高齢者医療事業	30,531,724	4.8	6,249,835	0.4	0	-
合 計	10,731,243,254	-	13,222,140,120	-	10,708,331,941	-

注: 1 人件費 1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 5災害補償費
 2 物件費 7賃金 9旅費 10交際費 11需用費 12役務費 13委託料
 3 扶助費 20扶助費
 4 補助費 8報償費 19負担金補助及び交付金
 5 工事請負費 15工事請負費
 6 その他 14使用料及び賃借料 17公有財産購入費 21貸付金
 26寄附金 27公課費 28繰出金 予備費

使 途 別 分 類 表

(単位:円、%)

補 助 費		工 事 請 負 費		そ の 他		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
7,669,223,752	100.0	5,924,982,953	100.0	15,313,154,057	100.0	61,333,001,355	100.0
10,791,687	0.1	0	-	1,591,019	0.0	380,996,806	0.6
733,463,494	9.6	1,513,438,025	25.5	625,718,179	4.1	7,351,000,274	12.0
3,504,585,946	45.7	754,543,020	12.7	4,424,177,827	28.9	22,903,836,954	37.3
2,243,702,538	29.3	1,605,141,360	27.1	139,783,689	0.9	7,410,791,523	12.1
5,395,000	0.1	0	-	280,346,688	1.8	318,037,057	0.5
266,700,658	3.5	281,876,920	4.8	91,129,232	0.6	1,161,255,483	1.9
357,249,613	4.7	7,382,400	0.1	1,181,865,276	7.7	2,073,626,323	3.4
115,175,495	1.5	831,519,880	14.0	1,053,577,328	6.9	3,577,546,365	5.8
153,816,229	2.0	10,964,800	0.2	8,678,975	0.1	2,447,697,646	4.0
278,127,092	3.6	420,583,760	7.1	220,180,907	1.4	4,923,817,226	8.0
216,000	0.0	499,532,788	8.4	426,993,336	2.8	1,889,964,097	3.1
0	-	0	-	6,858,262,070	44.8	6,858,262,070	11.2
0	-	0	-	849,531	0.0	36,169,531	0.1
0	-	0	-	0	-	0	-
32,829,070,295	100.0	1,169,688,800	100.0	1,872,510,871	100.0	38,107,344,688	100.0
14,812,559	0.0	0	-	23,350,299	1.2	198,155,544	0.5
15,422,229,977	47.0	0	-	398,903,336	21.3	16,229,903,137	42.6
10,000	0.0	0	-	41,321,954	2.2	53,807,605	0.1
15,314,280	0.0	0	-	112,178,201	6.0	136,285,638	0.4
5,347,456	0.0	0	-	1,110,957	0.1	66,930,547	0.2
13,662,229	0.0	1,166,880,800	99.8	790,472,802	42.2	2,781,909,048	7.3
15,192,862,142	46.3	0	-	357,074,454	19.1	16,152,955,494	42.4
4,800	0.0	0	-	5,538,476	0.3	19,102,200	0.1
0	-	0	-	11,151,224	0.6	19,424,237	0.1
3,730,800	0.0	2,808,000	0.2	95,038,382	5.1	165,707,022	0.4
20,000	0.0	0	-	23,997,536	1.3	37,905,803	0.1
91,565	0.0	0	-	9,010,722	0.5	44,129,839	0.1
2,160,984,487	6.6	0	-	3,362,528	0.2	2,201,128,574	5.8
40,498,294,047	-	7,094,671,753	-	17,185,664,928	-	99,440,346,043	-

6恩給及び退職年金

16原材料費 18備品購入費

22補償補填及び賠償金 23償還金利子及び割引料 24投資及び出資金 25積立金

一般会計節別

資料 11

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1	報 酬	152,401,000	96,091,776	75,218,167	17,218,109
2	給 料	40,358,328	996,015,740	739,032,758	410,867,227
3	職 員 手 当 等	88,625,449	1,614,232,079	483,649,488	212,025,858
4	共 済 費	70,901,242	456,434,310	242,562,070	130,558,782
5	災 害 補 償 費	0	1,637,901	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	236,200	0	0
7	賃 金	95,480	69,115,385	408,102,540	56,418,186
8	報 償 費	1,020,085	6,748,903	45,174,462	5,613,938
9	旅 費	3,636,610	9,393,947	2,013,140	906,850
10	交 際 費	557,340	1,026,070	0	0
11	需 用 費	2,104,523	273,871,645	242,393,336	654,745,726
12	役 務 費	1,036,632	216,830,841	15,366,310	32,280,621
13	委 託 料	8,870,496	729,317,819	1,402,228,620	1,879,148,007
14	使用料及び賃借料	1,591,019	152,143,486	33,321,378	35,351,164
15	工 事 請 負 費	0	1,513,438,025	754,543,020	1,605,141,360
16	原 材 料 費	0	589,922	302,800	232,782
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18	備 品 購 入 費	27,000	13,547,341	70,187,650	17,404,065
19	負担金補助及び交付金	9,771,602	726,714,591	3,459,411,484	2,238,088,600
20	扶 助 費	0	39,600	10,539,473,282	10,357,723
21	貸 付 金	0	0	6,000,000	40,800,000
22	補償補填及び賠償金	0	3,099,757	191,160	9,192,040
23	償還金利子及び割引料	0	98,105,031	330,280,553	2,154,960
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	0	351,836,438	0	3,000,000
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	0	2,882,500	24,600	0
28	繰 出 金	0	17,650,967	4,054,360,136	49,285,525
30	予 備 費	0	0	0	0
合 計		380,996,806	7,351,000,274	22,903,836,954	7,410,791,523

執行状況表(1)

(単位:円)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
7,280,000	21,835,450	8,802,390	14,529,702	40,524,143
0	128,182,510	107,373,939	284,512,626	808,241,296
0	81,049,426	75,738,586	197,676,099	618,179,590
1,100,696	42,546,340	37,855,282	94,785,988	285,497,859
0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,130,200
0	8,089,421	10,442,261	17,519,199	1,598,080
2,345,000	9,872,360	742,880	239,220	10,279,300
6,960	2,118,570	2,503,420	1,578,690	89,272,900
0	0	0	0	35,000
8,999,634	92,453,444	35,707,113	155,579,769	135,102,988
277,198	1,755,375	4,776,050	9,872,871	26,130,771
14,422,468	140,568,725	243,105,889	793,537,733	109,977,464
346,688	19,133,049	3,072,194	44,436,136	5,845,175
0	281,876,920	7,382,400	831,519,880	10,964,800
5,713	2,837,412	120,544	7,607,431	377,186
0	0	0	82,562,519	0
202,700	112,000	703,560	73,554	158,170,165
3,050,000	256,828,298	356,506,733	114,936,275	143,536,929
0	0	0	0	0
280,000,000	1,000,000	1,143,575,000	50,000,000	0
0	28,156,237	1,000,000	108,591,148	0
0	24,000	366,000	0	0
0	0	0	0	0
0	0	44,477	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	28,500	2,833,800
0	42,815,946	33,807,605	767,959,025	0
0	0	0	0	0
318,037,057	1,161,255,483	2,073,626,323	3,577,546,365	2,447,697,646

一般会計節別

資料 11

節 別	款 別	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金
1 報	酬	197,084,442	0	0	0
2 給	料	638,517,849	0	0	0
3 職 員 手 当 等		356,729,532	0	0	0
4 共 濟 費		222,730,026	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃	金	302,045,391	0	0	0
8 報 償 費		42,159,409	216,000	0	0
9 旅	費	10,588,347	0	0	0
10 交 際 費		144,016	0	0	0
11 需 用 費		702,603,092	12,152,112	0	35,320,000
12 役 務 費		68,166,342	0	0	0
13 委 託 料		1,271,524,437	949,490,107	0	0
14 使用料及び賃借料		214,531,067	426,936,161	0	0
15 工 事 請 負 費		420,583,760	499,532,788	0	0
16 原 材 料 費		12,866,392	1,579,754	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		5,035,327	0	0	0
18 備 品 購 入 費		102,708,031	0	0	0
19 負担金補助及び交付金		235,967,683	0	0	0
20 扶 助 費		119,217,570	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		500,000	57,175	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	0	6,858,262,070	0
24 投資及び出資金		0	0	0	0
25 積 立 金		114,513	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	0
28 繰 出 金		0	0	0	849,531
30 予 備 費		0	0	0	0
合 計		4,923,817,226	1,889,964,097	6,858,262,070	36,169,531

執行状況表(2)

(単位:円、%)

14 予備費	合 計				比 較	
	30年度		29年度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
0	630,985,179	1.0	638,893,137	0.9	△ 7,907,958	△ 1.2
0	4,153,102,273	6.8	4,282,376,468	6.3	△ 129,274,195	△ 3.0
0	3,727,906,107	6.1	4,142,201,497	6.1	△ 414,295,390	△ 10.0
0	1,584,972,595	2.6	1,614,121,890	2.4	△ 29,149,295	△ 1.8
0	1,637,901	0.0	230,431	0.0	1,407,470	610.8
0	1,366,400	0.0	2,478,865	0.0	△ 1,112,465	△ 44.9
0	873,425,943	1.4	886,380,924	1.3	△ 12,954,981	△ 1.5
0	124,411,557	0.2	173,397,476	0.3	△ 48,985,919	△ 28.3
0	122,019,434	0.2	84,248,221	0.1	37,771,213	44.8
0	1,762,426	0.0	1,680,594	0.0	81,832	4.9
0	2,351,033,382	3.8	2,130,859,893	3.2	220,173,489	10.3
0	376,493,011	0.6	384,615,103	0.6	△ 8,122,092	△ 2.1
0	7,542,191,765	12.3	6,532,630,381	9.7	1,009,561,384	15.5
0	936,707,517	1.5	499,657,266	0.7	437,050,251	87.5
0	5,924,982,953	9.7	7,812,321,942	11.6	△ 1,887,338,989	△ 24.2
0	26,519,936	0.0	26,130,247	0.0	389,689	1.5
0	87,597,846	0.1	184,996,313	0.3	△ 97,398,467	△ 52.6
0	363,136,066	0.6	244,034,307	0.4	119,101,759	48.8
0	7,544,812,195	12.3	8,086,905,756	12.0	△ 542,093,561	△ 6.7
0	10,669,088,175	17.4	10,833,876,828	16.1	△ 164,788,653	△ 1.5
0	1,521,375,000	2.5	1,555,108,000	2.3	△ 33,733,000	△ 2.2
0	150,787,517	0.2	153,306,034	0.2	△ 2,518,517	△ 1.6
0	7,289,192,614	11.9	7,303,098,779	10.8	△ 13,906,165	△ 0.2
0	0	-	0	-	0	-
0	354,995,428	0.6	4,928,075,264	7.3	△ 4,573,079,836	△ 92.8
0	0	-	0	-	0	-
0	5,769,400	0.0	6,687,900	0.0	△ 918,500	△ 13.7
0	4,966,728,735	8.1	4,932,824,747	7.3	33,903,988	0.7
0	0	-	0	-	0	-
0	61,333,001,355	100.0	67,441,138,263	100.0	△ 6,108,136,908	△ 9.1

特別会計節別

資料 12

節 別	会計別	1	2	3	4
		港 湾 事 業	国民健康保険事業	千光寺山索道事業	駐 車 場 事 業
1 報 酬		1,800,000	19,707,445	0	0
2 給 料		28,178,661	89,304,721	0	0
3 職 員 手 当 等		16,014,256	45,977,649	0	0
4 共 濟 費		9,666,741	31,177,176	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		0	3,418,310	0	0
8 報 償 費		160,000	2,587,290	10,000	15,000
9 旅 費		583,680	327,040	6,600	0
10 交 際 費		0	0	0	0
11 需 用 費		52,809,282	10,072,516	12,441,600	7,043,605
12 役 務 費		2,675,639	49,386,966	27,451	296,944
13 委 託 料		46,825,523	156,170,713	0	1,452,608
14 使用料及び賃借料		9,605,075	1,814,456	5,700	794,192
15 工 事 請 負 費		0	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		1,438,904	3,227,288	0	0
19 負担金補助及び交付金		14,652,559	15,419,642,687	0	15,299,280
20 扶 助 費		0	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	784,000	37,260
23 償還金利子及び割引料		0	151,023,880	37,612,554	49,758,339
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	246,065,000	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		5,437,000	0	2,919,700	13,073,500
28 繰 出 金		8,308,224	0	0	48,514,910
30 予 備 費		0	0	0	0
合 計		198,155,544	16,229,903,137	53,807,605	136,285,638

執行状況表(1)

(単位:円)

5 夜間救急診療所事業	6 公共下水道事業	7 介護保険事業 (保険事業勘定)	8 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	9 漁業集落排水事業
36,427,840	15,000	66,880,028	0	0
4,389,600	50,126,538	57,009,600	4,814,400	0
2,004,274	30,729,174	29,974,166	2,451,595	0
1,552,318	16,110,797	24,775,057	1,554,473	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
883,746	1,578,848	1,709,431	0	0
0	8,679,600	3,523,000	0	0
1,400	259,450	313,360	0	0
0	0	0	0	0
3,926,450	84,849,294	4,710,141	354,506	2,493,908
505,968	918,320	76,130,965	100,580	677,185
10,780,538	625,473,116	302,272,384	4,283,370	5,101,920
1,110,957	5,470,895	6,339,586	66,960	0
0	1,166,880,800	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	832,680	0	0	0
5,347,456	4,982,629	15,189,339,142	4,800	0
0	0	39,243,766	0	0
0	0	0	0	0
0	24,394,200	0	0	0
0	760,607,707	124,751,868	0	10,790,924
0	0	0	0	0
0	0	225,983,000	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	360,300
0	0	0	5,471,516	0
0	0	0	0	0
66,930,547	2,781,909,048	16,152,955,494	19,102,200	19,424,237

特別会計節別

資料 12

節別	会計別	10 特定環境保全 公共下水道事業	11 農業集落排水事業	1 2 渡船事業	13 後期高齢者医療事業
1 報 酬		0	0	11,190,000	3,600,000
2 給 料		4,529,100	0	4,516,200	14,072,400
3 職 員 手 当 等		2,569,057	0	2,321,341	7,878,364
4 共 済 費		1,462,894	0	3,510,974	4,980,960
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		0	0	2,083,556	0
8 報 償 費		0	0	0	0
9 旅 費		0	0	6,060	31,180
10 交 際 費		0	0	0	0
11 需 用 費		14,216,871	3,628,734	9,764,650	635,054
12 役 務 費		1,869,176	264,155	1,568,951	4,388,060
13 委 託 料		39,482,742	9,995,378	65,820	790,541
14 使用料及び賃借料		475,114	0	1,943,876	0
15 工 事 請 負 費		2,808,000	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0	405,000
19 負担金補助及び交付金		3,730,800	20,000	91,565	2,160,984,487
20 扶 助 費		0	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料		89,990,168	23,997,536	7,066,846	3,362,528
24 投資及び出資金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		4,573,100	0	0	0
28 繰 出 金		0	0	0	0
30 予 備 費		0	0	0	0
合 計		165,707,022	37,905,803	44,129,839	2,201,128,574

執行状況表(2)

(単位：円、%)

合 計				比 較	
30年度		29年度		増 減 額	伸 率
金 額	構成比	金 額	構成比		
139,620,313	0.4	130,578,671	0.3	9,041,642	6.9
256,941,220	0.7	259,613,055	0.6	△ 2,671,835	△ 1.0
139,919,876	0.4	141,758,306	0.4	△ 1,838,430	△ 1.3
94,791,390	0.2	94,692,828	0.2	98,562	0.1
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
9,673,891	0.0	15,119,883	0.0	△ 5,445,992	△ 36.0
14,974,890	0.0	12,095,340	0.0	2,879,550	23.8
1,528,770	0.0	2,582,373	0.0	△ 1,053,603	△ 40.8
0	-	0	-	0	-
206,946,611	0.5	184,997,887	0.5	21,948,724	11.9
138,810,360	0.4	137,486,148	0.3	1,324,212	1.0
1,202,694,653	3.2	1,378,938,684	3.4	△ 176,244,031	△ 12.8
27,626,811	0.1	31,707,291	0.1	△ 4,080,480	△ 12.9
1,169,688,800	3.1	806,719,760	2.0	362,969,040	45.0
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
5,903,872	0.0	2,922,080	0.0	2,981,792	102.0
32,814,095,405	86.1	34,892,287,594	86.3	△ 2,078,192,189	△ 6.0
39,243,766	0.1	39,008,162	0.1	235,604	0.6
0	-	0	-	0	-
25,215,460	0.1	9,908,339	0.0	15,307,121	154.5
1,258,962,350	3.3	1,356,115,577	3.4	△ 97,153,227	△ 7.2
0	-	0	-	0	-
472,048,000	1.2	870,170,017	2.2	△ 398,122,017	△ 45.8
0	-	0	-	0	-
26,363,600	0.1	13,280,400	0.0	13,083,200	98.5
62,294,650	0.2	51,700,581	0.1	10,594,069	20.5
0	-	0	-	0	-
38,107,344,688	100.0	40,431,682,976	100.0	△ 2,324,338,288	△ 5.7

一般・特別会計予算の流用・充用調

資料 13

(単位：件、円)

区 分 会計別	予 算 の 流 用		予 備 費 の 充 用		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 会 計	267	729,746,200	13	237,239,000	280	966,985,200
1 議 会 費	3	382,000	0	0	3	382,000
2 総 務 費	37	18,139,200	2	1,040,000	39	19,179,200
3 民 生 費	42	100,314,000	3	17,968,000	45	118,282,000
4 衛 生 費	36	158,200,000	2	41,822,000	38	200,022,000
5 労 働 費	1	275,000	0	0	1	275,000
6 農 林 水 産 業 費	26	35,141,000	1	12,575,000	27	47,716,000
7 商 工 費	14	58,086,000	0	0	14	58,086,000
8 土 木 費	44	144,839,000	0	0	44	144,839,000
9 消 防 費	7	12,136,000	0	0	7	12,136,000
10 教 育 費	46	38,314,000	2	40,201,000	48	78,515,000
11 災 害 復 旧 費	11	163,920,000	3	123,633,000	14	287,553,000
12 公 債 費	0	0	0	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0	0	0	0
特 別 会 計	45	112,039,000	1	163,000	46	112,202,000
1 港 湾 事 業	4	1,301,000	0	0	4	1,301,000
2 国民健康保険事業	10	3,937,000	0	0	10	3,937,000
3 千光寺山索道事業	1	10,000	0	0	1	10,000
4 駐 車 場 事 業	2	298,000	0	0	2	298,000
5 夜間救急診療所事業	4	2,145,000	0	0	4	2,145,000
6 公共下水道事業	11	74,381,000	0	0	11	74,381,000
7 介 護 保 険 事 業 (保険事業勘定)	9	29,315,000	0	0	9	29,315,000
8 介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	0	0	0
9 漁業集落排水事業	1	12,000	0	0	1	12,000
10 特定環境保全公共下水道事業	1	620,000	0	0	1	620,000
11 農業集落排水事業	0	0	0	0	0	0
12 渡 船 事 業	1	17,000	0	0	1	17,000
13 後期高齢者医療事業	1	3,000	1	163,000	2	166,000
合 計	312	841,785,200	14	237,402,000	326	1,079,187,200

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。